

平成25年度

埼玉県 NPO 実態調査報告書

平成25年9月

埼玉県 県民生活部 共助社会づくり課



埼玉県「新しい公共」支援事業  
埼玉県 NPO 実態調査報告書 目次

1	調査の目的と概要.....	1
1-1	調査目的.....	1
1-2	調査の概要.....	1
2	調査結果.....	4
3	まとめ.....	87
3-1	NPO の現状 .....	87
3-2	多様な主体との協働.....	87
3-3	認定（仮認定）・埼玉県指定 NPO 法人制度.....	88
3-4	埼玉県「新しい公共」支援事業.....	88
	(巻末資料) .....	90
	資料1 アンケート調査票 .....	91
	資料2 アンケート調査意見（自由回答方式） .....	106

# 1 調査の目的と概要

## 1-1 調査目的

本調査は、埼玉県内の NPO 法人を対象に、活動状況や活動の課題、意見・要望を把握し、今後の NPO 施策及び共助社会づくり施策を推進するための基礎資料とすることを目的に、アンケート調査を実施した。

## 1-2 調査の概要

### (1) 調査の概要

調査地域	埼玉県全域
調査対象	埼玉県認証の全 NPO 法人 1,533 団体 さいたま市認証の全 NPO 法人 373 団体 計 1,906 団体（平成 25 年 3 月 31 日現在）
調査方法	郵送法（質問数 37）
調査時期	平成 25 年 6～7 月
調査実施委託機関	株式会社日本能率協会総合研究所

### (2) 回収結果

a) 発送数	1,906
b) 不達数	59
c) 到達数	1,847
d) 有効回収数	855
e) 回収率（d/c）	46.3%

### (3) 設問項目

団体の概要	問 1 力を入れている活動分野 問 2 活動分類 問 3 事務所の形態 問 4 個人正会員の主な年齢層
団体の運営状況	問 5-1 事務局スタッフの勤務形態 問 5-2 常勤スタッフの平均給与 問 6 経理担当者の有無 問 7 職員・スタッフ数の推移 問 8 収入の構成比率 問 9 収入増の手段 問 10 収入全体に占める独自事業収入の割合

団体の情報について	問 11 情報発信手段 問 12-1 埼玉県 NPO 情報ステーションの利用 問 12-2 埼玉県 NPO 情報ステーションの利用内容 問 12-3 埼玉県 NPO 情報ステーションを利用しない理由
団体の寄附について	問 13 寄附受入実績 問 14 寄附金を募るための手段 問 15 収入全体に占める寄附金収入の割合
団体の課題と支援	問 16 運営上の困難事項 問 17 行政からの支援要望事項 問 18 事業評価の方法
行政との協働の取組について	問 19-1 行政との協働実績 問 19-2 協働時の問題点 問 19-3 行政との協働状況（件数）の推移 問 20 協働のメリット
多様な主体との協働について	問 21 今後の協働希望先 問 22 企業との関係実績 問 23 企業への要望事項 問 24 大学との関係実績 問 25 大学への要望事項 問 26 自治会・町内会との関係実績
認定NPO法人について	問 27 「認定（仮認定）NPO 法人制度」の認知度 問 28-1 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定取得について 問 28-2 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定を申請する理由 問 28-3 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定を申請しない理由
埼玉県指定NPO法人について	問 29 「埼玉県指定NPO 法人制度」の認知度 問 30-1 「埼玉県指定NPO 法人」指定申出の意向 問 30-2 「埼玉県指定NPO 法人」指定申出の理由 問 30-3 「埼玉県指定NPO 法人」指定申出をしない理由
埼玉県「新しい公共」支援事業について	問 31-1 埼玉県「新しい公共」支援事業の認知度 問 31-2 埼玉県「新しい公共」支援事業を知った理由 問 32-1 活動基盤整備支援事業への参加状況 問 32-2 活動基盤整備支援事業への参加理由 問 32-3 活動基盤整備支援事業へ参加した感想 問 32-4 活動基盤整備支援事業へ参加しなかった理由 問 33-1 モデル事業への応募 問 33-2 モデル事業へ応募した理由 問 33-3 モデル事業へ応募しなかった理由 問 34 埼玉県「新しい公共」支援事業について（自由回答）
埼玉県の「共助」の広報について	問 35 埼玉県「共助」広報について 問 36 力を入れてほしい情報提供の手段
その他	問 37 意見(自由回答)

#### (4) 集計にあたって

- ・本調査結果の数値は、原則として回答率(%)で表し、小数点以下第1位を四捨五入し表記している。このため、単数回答の合計が100%を上下する場合もある。
- ・1人の回答者が複数回答する設問では「複数回答」と表示している。この場合、その比率の合計は100%を上回ることがある。
- ・文中に示す語句は、以下を表している。

n：有効回答団体数

MA：複数回答数

- ・本文やグラフ・数表上に示すn、MAの値は、平成25年度調査結果の数値である。

## 2 調査結果

### 問1 力を入れている活動分野（複数回答）

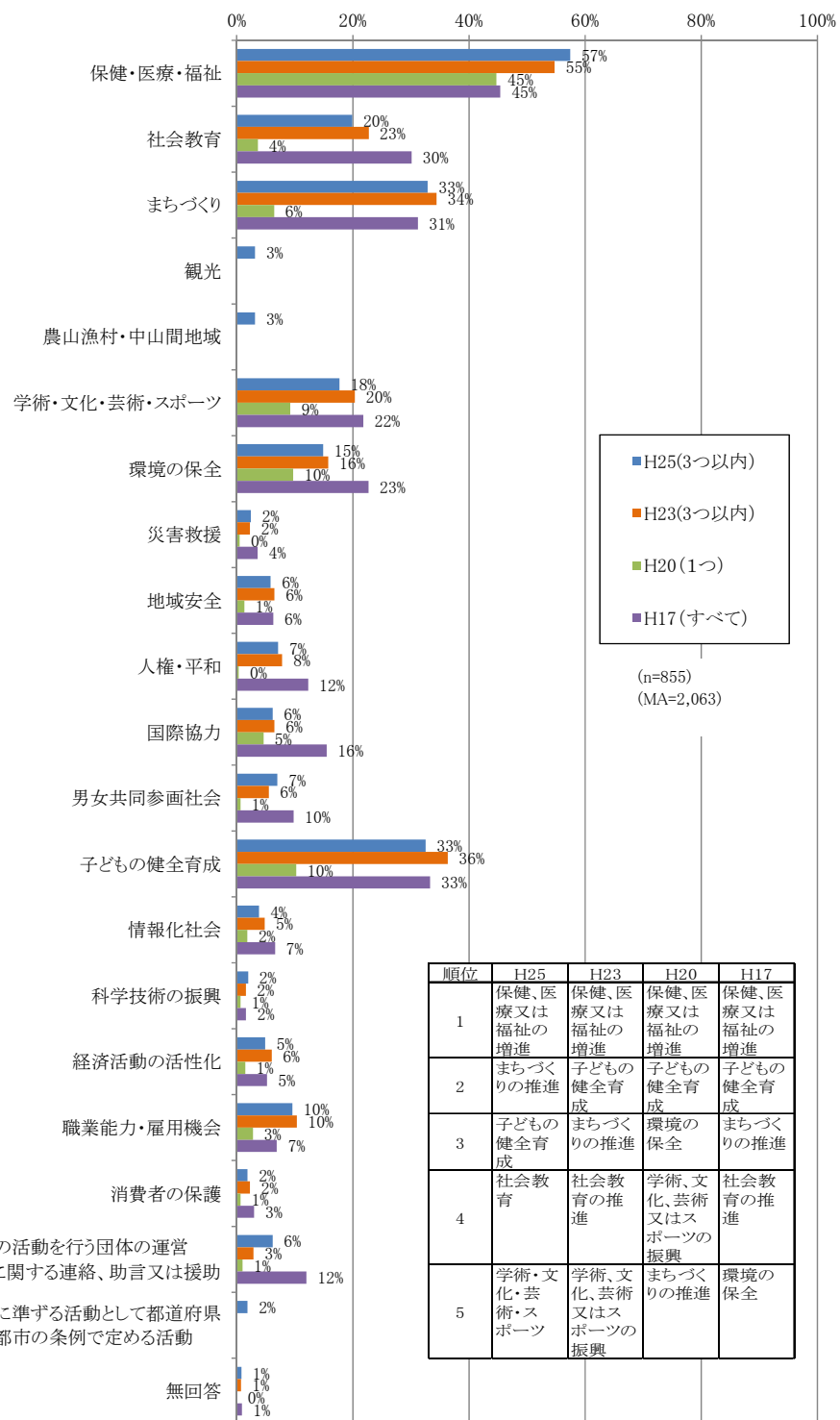
「保健・医療・福祉」が最も多く、半数を上回る 57%を占めている。「まちづくり」、「子どもの健全育成」が33%と続いている。

〔表1〕力を入れている活動分野

項目	構成比	回答数
1 保健・医療・福祉	57%	491
2 まちづくり	33%	281
3 子どもの健全育成	33%	278
4 社会教育	20%	170
5 学術・文化・芸術・スポーツ	18%	151
6 環境の保全	15%	127
7 職業能力・雇用機会	10%	82
8 人権・平和	7%	61
9 男女共同参画社会	7%	60
10 国際協力	6%	53
11 地域安全	6%	50
12 経済活動の活性化	5%	42
13 情報化社会	4%	33
14 観光	3%	27
15 農山漁村・中山間地域	3%	27
16 災害救援	2%	21
17 科学技術の振興	2%	17
18 消費者の保護	2%	16
19 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	6%	53
20 1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	2%	16
無回答	1%	7

過去3回の調査においても、回答の選択数がやや異なるものの、同様の傾向を確認することができる。なお、平成25年度は「まちづくりの推進」が第2位であり、過去の結果と相違が見られるが、第3位の「子どもの健全育成」との小数点第1位の数値の差によるものであり、過去の調査結果との傾向に大きな変化は見られない。

【図1】力を入れている活動分野



順位	H25	H23	H20	H17
1	保健、医療又は福祉の増進	保健、医療又は福祉の増進	保健、医療又は福祉の増進	保健、医療又は福祉の増進
2	まちづくりの推進	子どもの健全育成	子どもの健全育成	子どもの健全育成
3	子どもの健全育成	まちづくりの推進	環境の保全	まちづくりの推進
4	社会教育	社会教育の推進	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	社会教育の推進
5	学術・文化・芸術・スポーツ	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	まちづくりの推進	環境の保全



年度	質問内容
H25 H23	あなたの法人が力を入れている活動分野は何ですか。最も力を入れている活動分野順に <u>3つまで</u> 記入してください。
H20	あなたの団体が <u>特に</u> 力を入れている活動分野は何ですか。あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。
H17	あなたの団体の主な活動分野は何ですか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。（任意団体含む）

## 問 2 活動分類

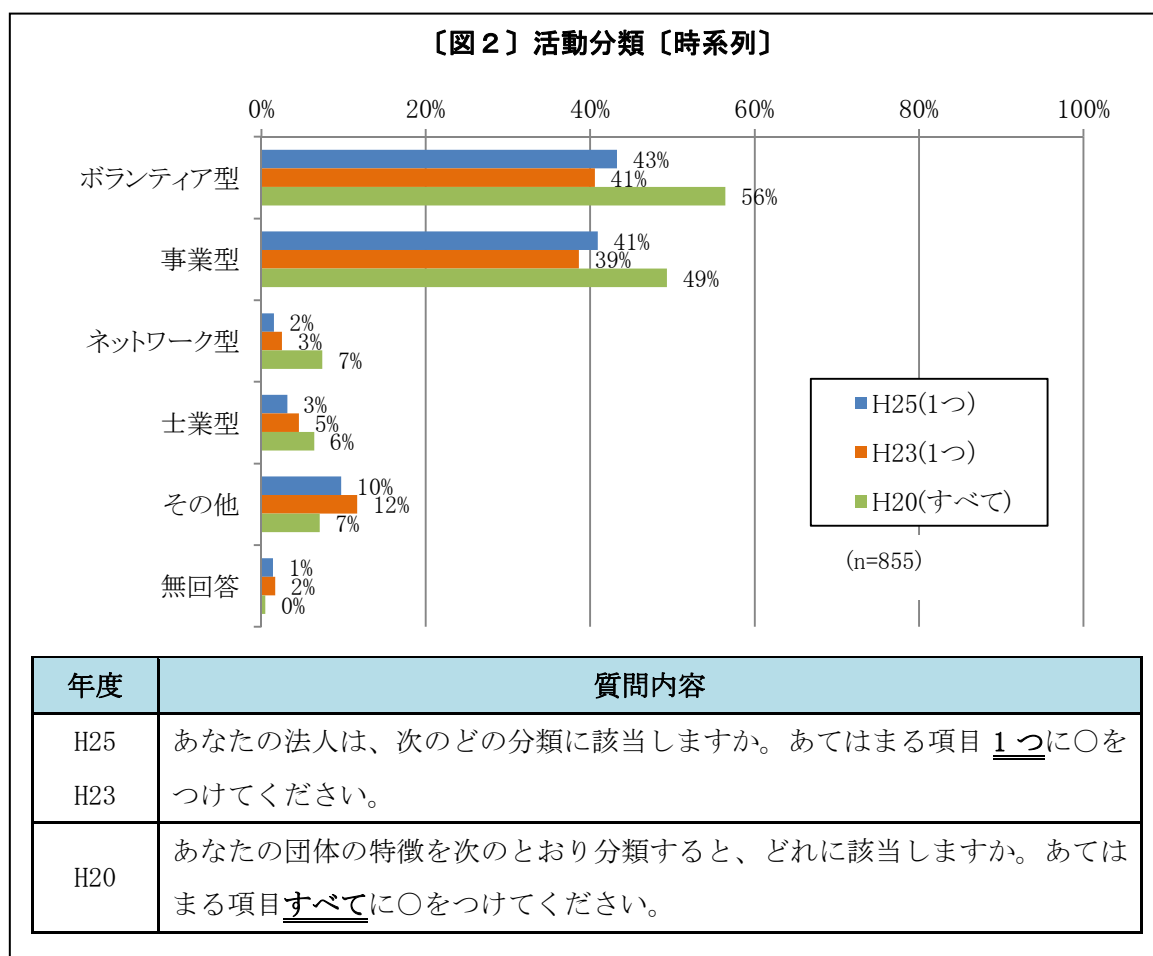
「ボランティア型」が43%の370団体、「事業型」が41%の350団体で、合計で全体の8割を占めている。士業型、ネットワーク型は、それぞれ3%、2%と極めて低い比率となっている。「その他」においては、「ボランティア型と事業型の中間」、「行政からの補助・助成、委託を受けて活動している」との回答が多くなっている。

〔表2〕主な活動分類

項目	構成比	回答数
ボランティア型	43%	370
事業型	41%	350
ネットワーク型	2%	13
士業型	3%	27
その他	10%	83
無回答	1%	12

ボランティア型	：会費や寄附を主な活動の原資とし、ボランティアの協力を得ながら社会貢献活動を行う NPO
事業型	：有料・有償で社会サービスを提供し、主に事業収益で運営している NPO
ネットワーク型	：主として他の NPO の事業活動や組織運営の支援を行うなど、NPO 同士のネットワークの構築を目的とした事業を行う NPO
士業型	：税理士、社会保険労務士、弁護士、行政書士、カウンセラー、医師等の資格や専門を生かした活動を行う NPO

過去の調査結果と比較すると、平成20年度調査において回答の選択数は異なるものの、同様の傾向となっている。



ボランティア型が43%、事業型が41%であり、合計で全体の8割を占めることから、統計上の分類が可能である。一方、ネットワーク型・士業型・その他は全体に占める割合が低く統計上分類が難しいことから、ネットワーク型・士業型・その他を「その他」とし、ボランティア型・士業型・その他の3分類によりクロス集計を実施する。

### ＜活動分野（問1）と活動分類（問2）との関係＞

活動分野と活動分類の関係を見ると、ボランティア型においては、「保健・医療・福祉」が40%と最も多く、次いで「まちづくり」、「子どもの健全育成」が37%となっている。

事業型も同様の傾向であるが、「保健・医療・福祉」が突出して多く、76%となっている。次いで、「まちづくり」、「子どもの健全育成」が30%となっている。

次に多い活動分野は、ボランティア型・事業型ともに、「社会教育」、「学術・文化・芸術・スポーツ」と続いている。

〔表3〕活動分野（問1）と活動分類（問2）との関係

	ボランティア型 (370)	事業型 (350)	その他 (135)
1 保健・医療・福祉	40%	76%	57%
2 社会教育	25%	13%	21%
3 まちづくり	37%	30%	28%
4 観光	4%	2%	2%
5 農山漁村・中山間地域	4%	2%	4%
6 学術・文化・芸術・スポーツ	25%	11%	17%
7 環境の保全	24%	8%	7%
8 災害救援	4%	1%	2%
9 地域安全	7%	4%	7%
10 人権・平和	6%	7%	10%
11 国際協力	10%	3%	4%
12 男女共同参画社会	7%	7%	6%
13 子どもの健全育成	37%	30%	27%
14 情報化社会	5%	3%	1%
15 科学技術の振興	2%	1%	4%
16 経済活動の活性化	4%	5%	6%
17 職業能力・雇用機会	6%	10%	19%
18 消費者の保護	3%	1%	1%
1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	5%	5%	10%
1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1%	3%	2%
無回答	—	1%	3%
総回答数	949	792	322

### 問3 事務所の形態

「役員等の個人宅や勤務先に事務所を置いている」が51%と最も多く、次いで「団体専用の事務所を借りている」の33%となっており、「団体専用の事務所を自己保有している」は7%と低い比率である。

〔表4〕事務所の形態

項目	構成比	回答数
団体専用の事務所を自己所有している	7%	64
団体専用の事務所を借りている	33%	283
役員等の個人宅や勤務先に事務所を置いている	51%	436
県や市町村等の行政機関内に事務所を置いている	2%	15
公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務所を置いている	1%	10
事務所を置かずメールボックス(私書箱等)を設置している	0%	2
その他	5%	40
無回答	1%	5

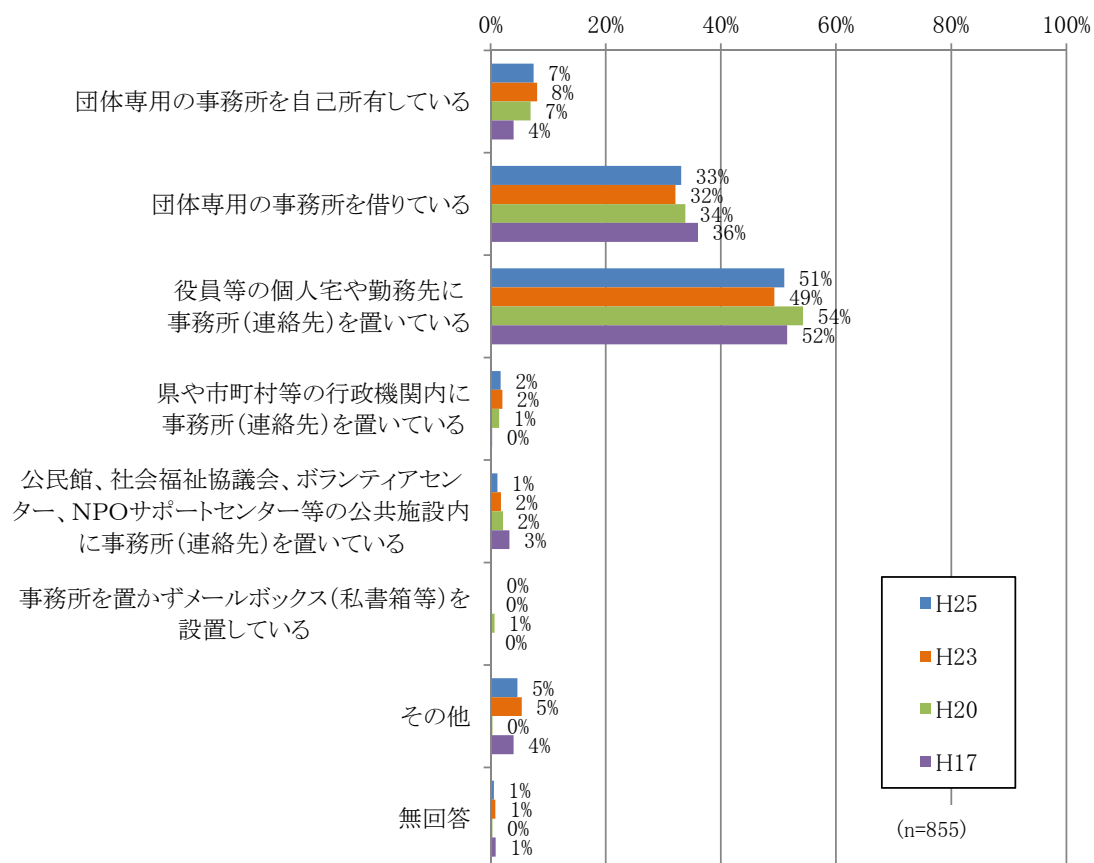
活動分類毎に比較すると、「役員等の個人宅や勤務先に事務所を置いている」比率は、ボランティア型で70%、事業型で34%と大きな相違が存在する。自己所有にせよ、借用にせよ「団体専用の事務所」を持っている割合も、ボランティア型での23%に対して、事業型では60%と2倍以上である。なお、「団体専用の事務所を自己保有している」比率はボランティア型が2%、事業型が11%となっている。

〔表5〕事務所の形態（活動分類別）

	団体専用の事務所を自己所有している	団体専用の事務所を借りている	役員等の個人宅や勤務先に事務所(連絡先)を置いている	県や市町村等の行政機関内に事務所(連絡先)を置いている	施設内に事務所(連絡先)を置いている	公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務所(連絡先)を置いている	事務所を置かずメールボックス(私書箱等)を設置している	その他	無回答
ボランティア型 (370)	2%	21%	70%	3%		1%	0%	4%	—
事業型 (350)	11%	49%	34%	1%		1%	0%	3%	1%
その他 (135)	13%	27%	44%	1%		1%	—	12%	1%

過去の調査結果と比較した場合においても、全体的な傾向にそれほど顕著な変化は見られない。「団体専用の事務所を自己保有している」比率が平成17年度が4%、平成20年度が7%、平成23年度が8%、平成25年度が7%と、微増傾向を示している。一方、「団体専用の事務所を借りている」はわずかに減少傾向にある。

【図3】事務所の形態【時系列】



年度	質問内容
H25	あなたの法人の主たる事務所の形態について、あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。
H23	あなたの法人の主たる事務所の形態はどうなっていますか。あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。
H20 H17	あなたの団体の主たる事務所の形態はどうなっていますか。あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。

#### 問 4 個人正会員の主な年齢層

「60 歳代」が 35%、「50 歳代」が 28%、「40 歳代」が 19%となっており、50・60 歳代が全体の 6 割強、これに 40 歳代を加えた 40 歳代～60 歳代の占める比率が 8 割を上回る。これに対して、20・30 歳代の若年層は 1 割弱となっている。

〔表 6〕 主な年齢層

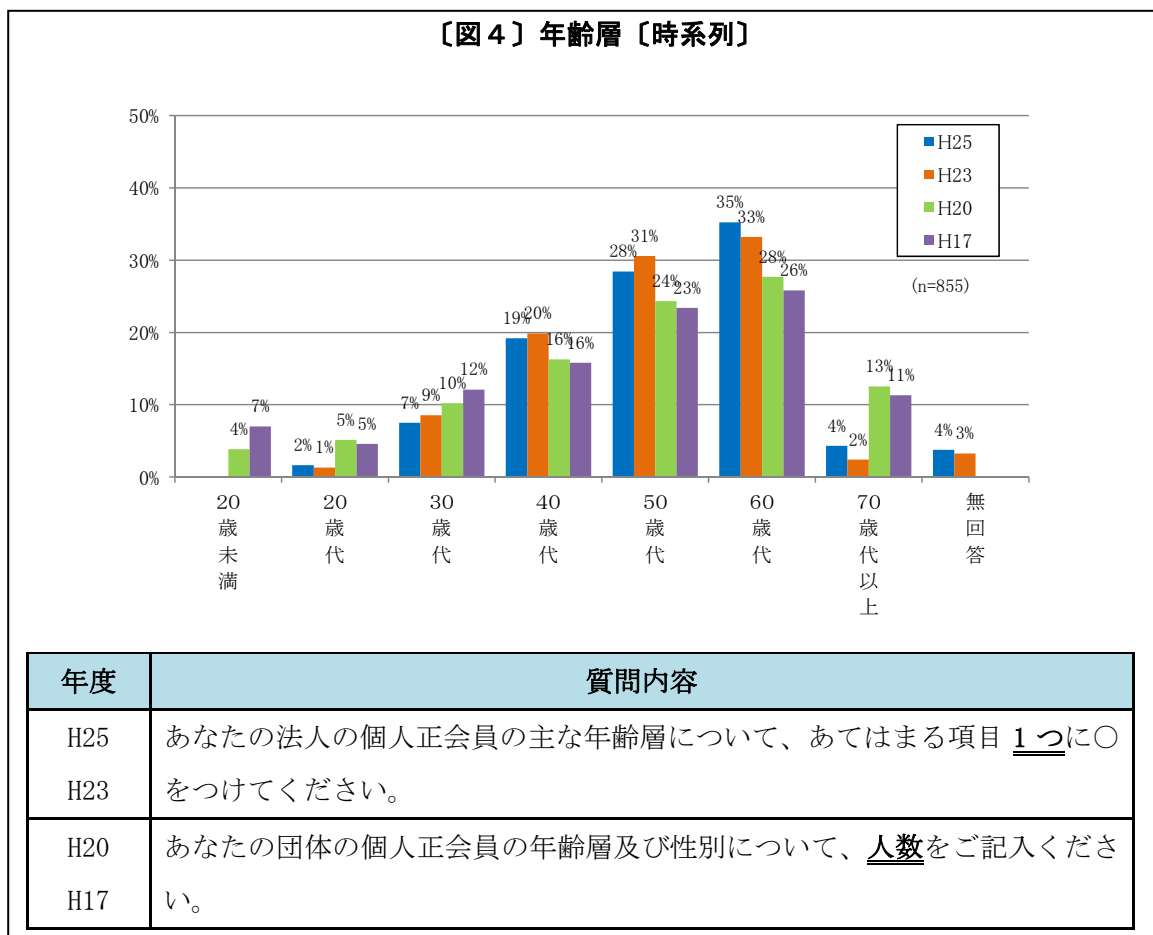
項目	構成比	回答数
20 歳代	2%	14
30 歳代	7%	64
40 歳代	19%	164
50 歳代	28%	243
60 歳代	35%	301
70 歳以上	4%	37
無回答	4%	32

活動分類毎に見ると、ボランティア型は、20・30 歳代が 6%、40・50 歳代が 44%、60・70 歳代が 48%となっている。事業型は、20・30 歳代が 14%、40・50 歳代が 51%、60・70 歳代が 31%であり、ボランティア型の年齢構成の方が若干高くなっている。

〔表 7〕 主な年齢層（活動分類別）

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	無回答
ボランティア型 (370)	1%	5%	18%	26%	42%	6%	2%
事業型(350)	3%	11%	20%	31%	27%	4%	5%
その他(135)	2%	6%	21%	27%	37%	1%	5%

過去の調査結果との比較においては、平成 17・20 年度の回答方法が異なることに留意が必要であるが、40～60 歳代の占める割合が多く、20～30 代が少ないという年齢構成比は、同様の傾向を示している。



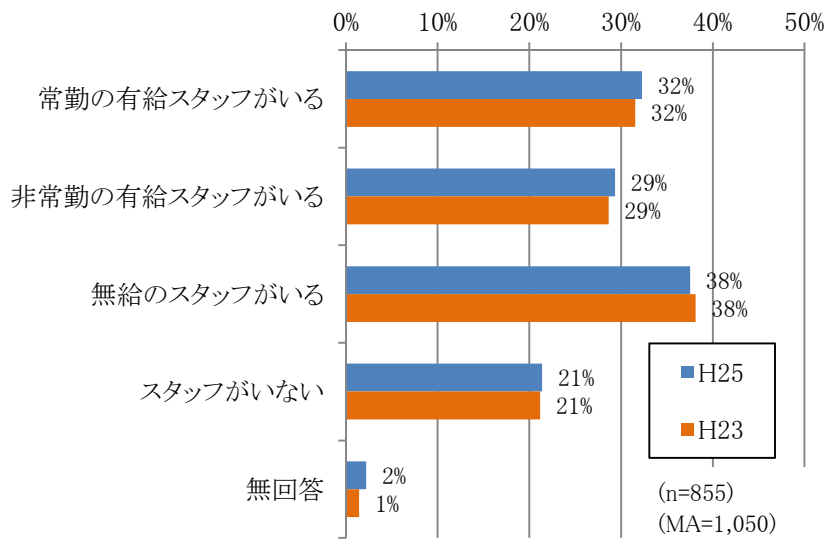
### 問 5-1 事務局スタッフの勤務形態（複数回答）

「無給のスタッフがいる」が 38%、「有給の常勤職員がいる」が 32%、「有給の非常勤職員がいる」が 29%となっている。また、「スタッフがいない」という比率も 21%を占めている。

〔表 8〕 スタッフの勤務形態

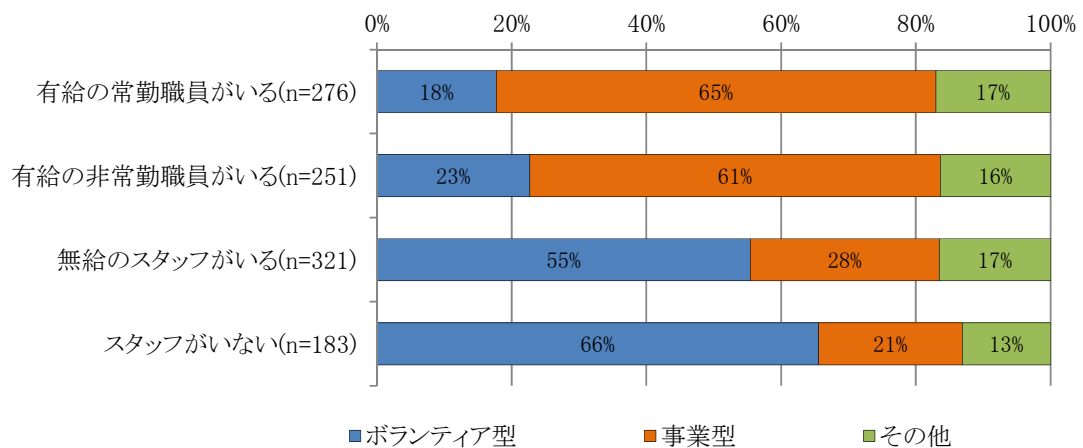
項目	構成比	回答数
無給のスタッフがいる	38%	321
有給の常勤職員がいる	32%	276
有給の非常勤職員がいる	29%	251
スタッフがいない	21%	183
無回答	2%	19

，〔図5〕スタッフの勤務形態〔時系列〕



回答肢毎にボランティア型・事業型の占める割合を比較すると、「有給の常勤職員がいる」についてはボランティア型の割合が18%、事業型の割合が65%（以下同様にボランティア型・事業型の順で表記）、「有給の非常勤職員がいる」は23%と61%、「無給のスタッフがいる」については55%と28%、また、「スタッフがいらない」は66%と21%となっており、事業型に有給の職員が多い傾向が見られる。

〔図6〕スタッフの勤務形態〔活動分類別〕





## 問5-2 常勤スタッフの平均給与

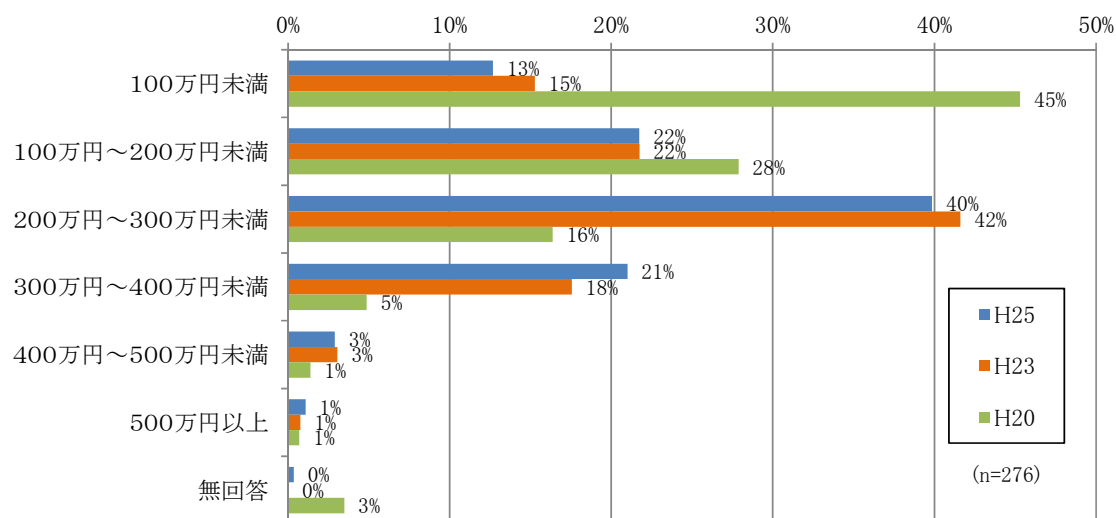
常勤スタッフの収入については、「200～300万円」が40%と最も多く、次いで「100～200万円」の22%、「300～400万円」の21%、「100万円未満」の13%の順となっている。

〔表9〕常勤スタッフの平均給与

項目	構成比	回答数
100万円未満	13%	35
100万円～200万円未満	22%	60
200万円～300万円未満	40%	110
300万円～400万円未満	21%	58
400万円～500万円未満	3%	8
500万円～600万円未満	1%	3
600万円～700万円未満	0%	1
700万円以上	-	0
無回答	0%	1

平成 23 年度の調査結果と比較しても、大きな変化は見受けられない。平成 20 年度の調査結果については、質問内容が異なっている。

〔図 7〕スタッフの平均給与〔時系列〕



年度	質問内容
H25	(問 5 - 1 で「1 有給の常勤職員がいる」と回答した法人に伺います。) <u>有給の常勤職員</u> の平均給与額(年間)はどのくらいですか。あてはまる項目 1 つに○をつけてください。
H23	<u>常勤</u> の有給スタッフの平均給与額(年間)はどのくらいですか。あてはまる項目 <u>1 つ</u> に○をつけてください。
H20	有給スタッフの平均給与額(年間)はどのくらいですか。あてはまる項目 <u>1 つ</u> に○をつけてください。

## 問6 経理担当者の有無

「経理のみを担当する者がいる」と回答した団体は7%であり、専任の経理担当者がある団体は1割に満たない。「理事が経理を兼務している」が40%と最も多く、次いで「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が35%となっている。

〔表10〕 経理担当者の有無

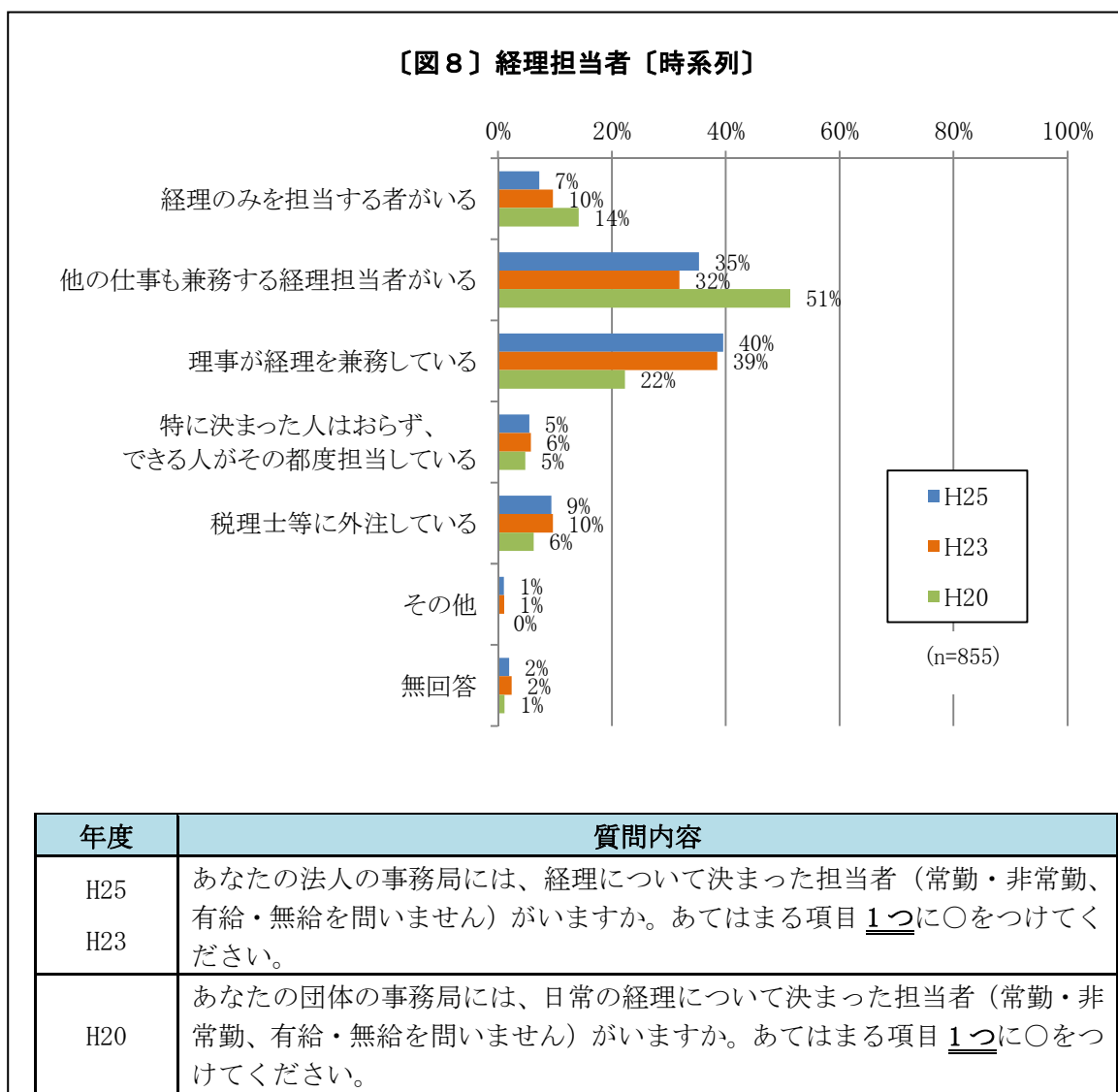
項目	構成比	回答数
経理のみを担当する者がいる	7%	62
他の仕事も兼務する経理担当者がある	35%	302
理事が経理を兼務している	40%	338
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	5%	47
税理士等に外注している	9%	80
その他	1%	9
無回答	2%	17

活動分類毎に比較すると、「経理のみを担当する者がいる」については、ボランティア型7%、事業型8%であり、どちらも1割弱であった。ボランティア型においては、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が27%、「理事が経理を兼務している」が50%であったのに対し、事業型においては、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が41%、「理事が経理を兼務している」が31%であり、傾向に違いが見られる。

〔表11〕 経理担当者の有無（活動分類別）

	経理のみを担当する者がいる	他の仕事も兼務する経理担当者がある	理事が経理を兼務している	特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	税理士等に外注している	その他	無回答
ボランティア型 (370)	7%	27%	50%	8%	6%	1%	2%
事業型(350)	8%	41%	31%	3%	14%	1%	2%
その他(135)	6%	43%	35%	4%	7%	1%	3%

なお、過去の調査結果と比較すると、「経理のみを担当する者がいる」の割合が減少し、「理事が経理を兼務している」の割合が増加している。



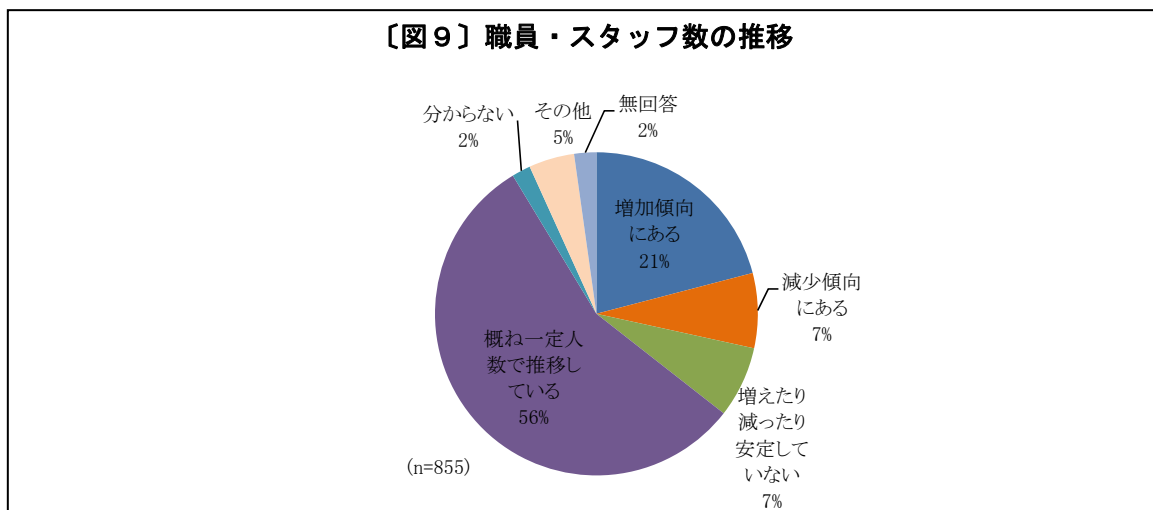
## 問7 職員・スタッフ数の推移

職員・スタッフ数については、「概ね一定人数で推移している」が56%と最も多く、半数を超えている。次いで、「増加傾向にある」が21%となっている。

〔表12〕 職員・スタッフ数の推移

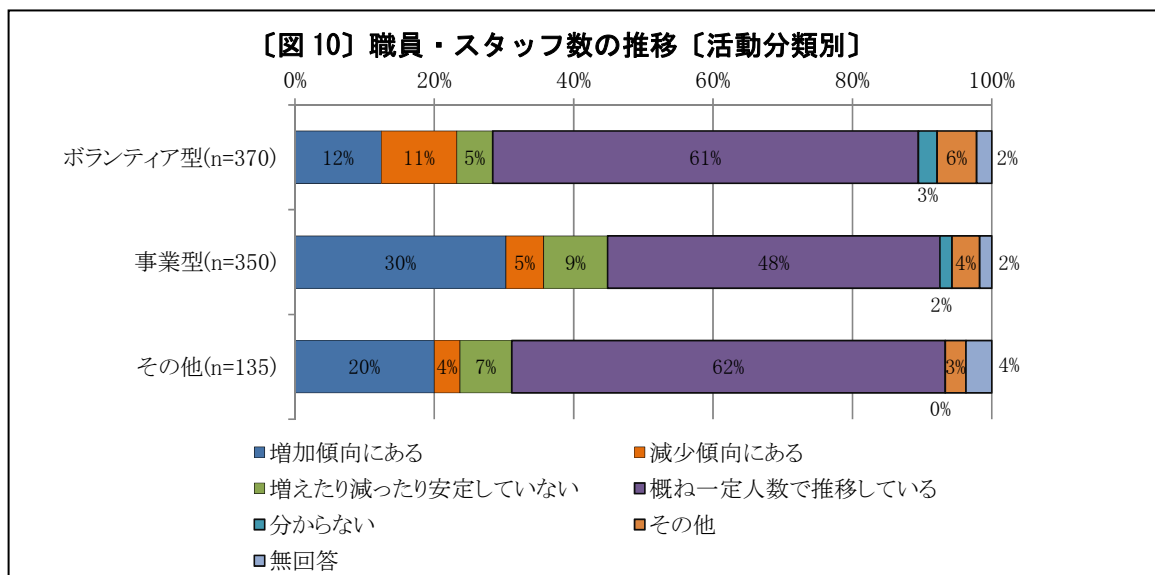
項目	構成比	回答数
増加傾向にある	21%	179
減少傾向にある	7%	64
増えたり減ったり安定していない	7%	61
概ね一定人数で推移している	56%	477
分からない	2%	16
その他	5%	39
無回答	2%	19

〔図9〕 職員・スタッフ数の推移



活動分類別に比較すると、ボランティア型においては、「概ね一定数で推移している」が最も多く、6割を超えている。次いで「増加傾向にある」が12%、「減少傾向にある」が11%となっている。事業型においては、「概ね一定数で推移している」が48%と半数を下回り、「増加傾向にある」が30%、「増えたり減ったり安定していない」が9%と続いている。

〔図10〕 職員・スタッフ数の推移〔活動分類別〕



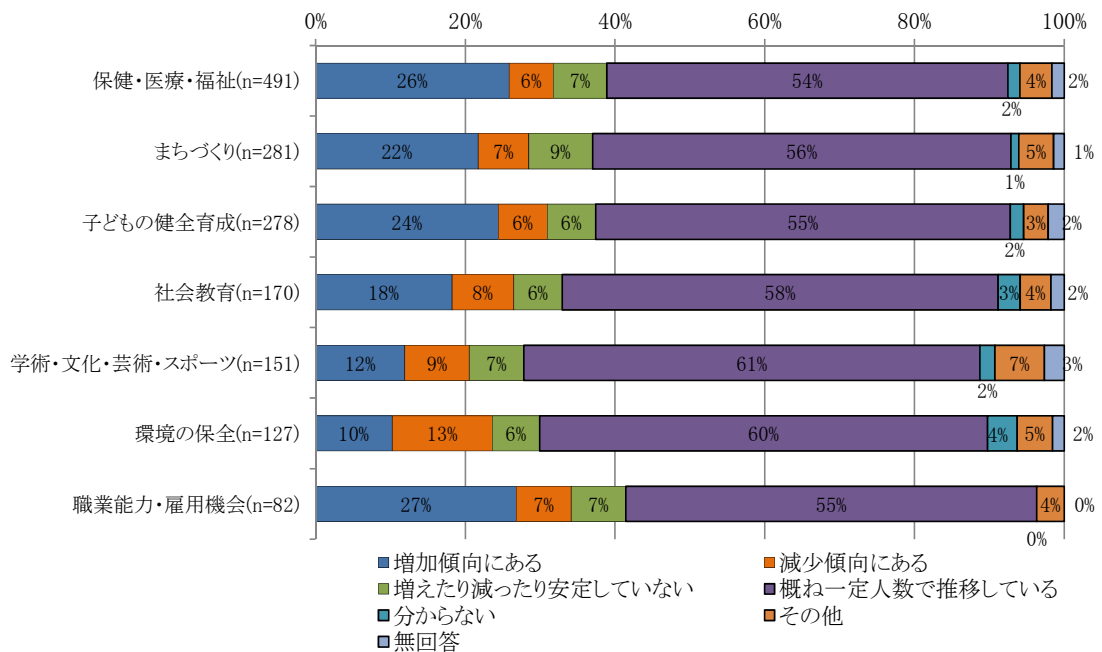
### <活動分野（問1）と職員・スタッフ数の推移（問7）との関係>

活動分野と職員・スタッフ数の推移について、活動する団体が多い以下の7分野について比較すると、「概ね一定数で推移している」が全ての活動分野で5割を超えており、いずれの活動分野においても安定して推移している団体が多いことがわかる。

「増加傾向にある」と回答した団体の占める割合が高い活動分野は、「職業能力・雇用機会」が27%と最も多く、「保健・医療・福祉」が26%、「子どもの健全育成」が24%と続いている。「学術・文化・芸術・スポーツ」、「環境の保全」は1割程度と少なくなっている。

「減少傾向にある」については、1割に満たない活動分野が多い中、「環境の保全」のみ1割を超えている。

〔図11〕 活動分野（問1）と職員・スタッフ数の推移（問7）との関係



## 問 8 収入の構成比率

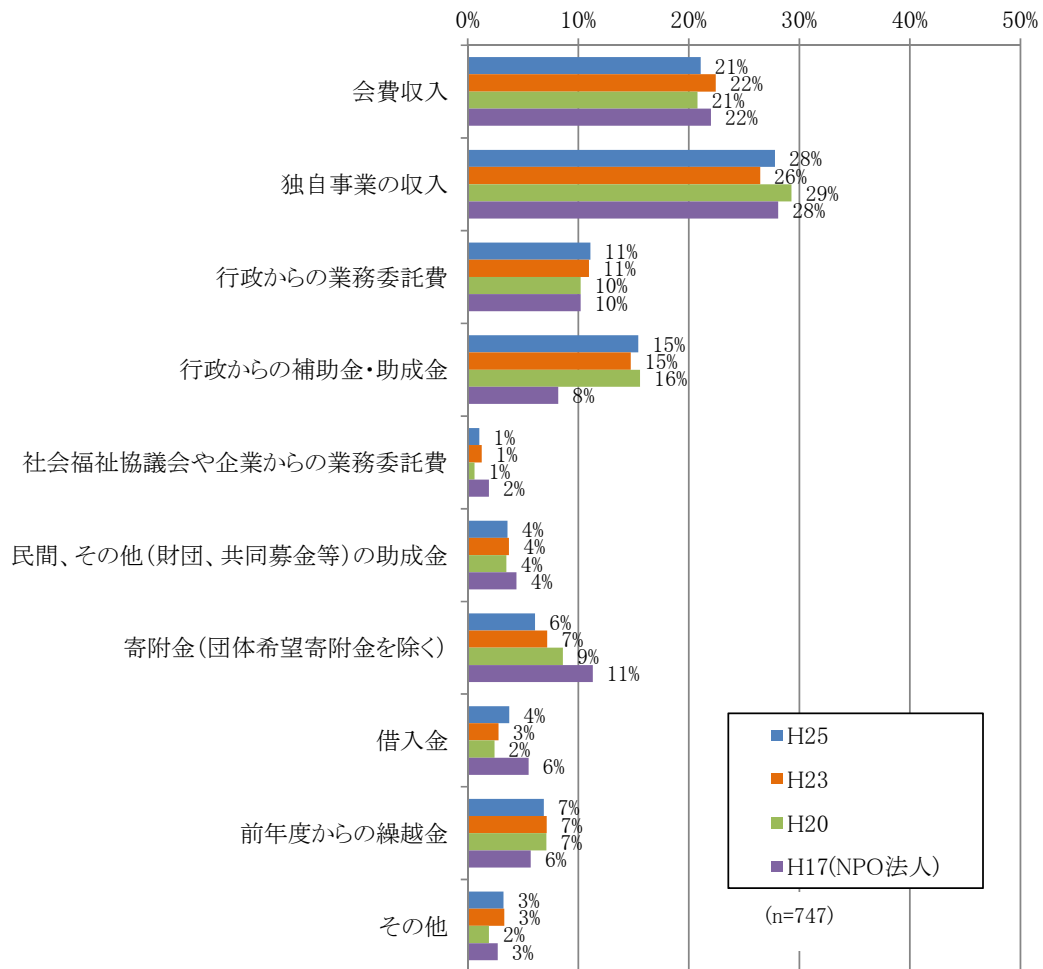
「直近の事業年度（1年間）における収入全体に占める各項目の構成比率」に関しては、「独自の事業収入」が28%と最も多く、次いで「会費収入」が21%、「行政からの補助金・助成金」が15%となっている。

〔表 13〕 収入の構成比率

項目	構成比
会費収入	21%
独自事業の収入	28%
行政からの業務委託費	11%
行政からの補助金・助成金	15%
社会福祉協議会や企業からの業務委託費	1%
民間、その他(財団、共同募金等)の助成金	4%
寄附金(団体希望寄附金を除く)	6%
借入金	4%
前年度からの繰越金	7%
その他	3%

過去の調査結果においても、「独自事業の収入」、「会費収入」の割合が高く、同様の傾向で推移している一方、「寄附金」の割合は減少している。

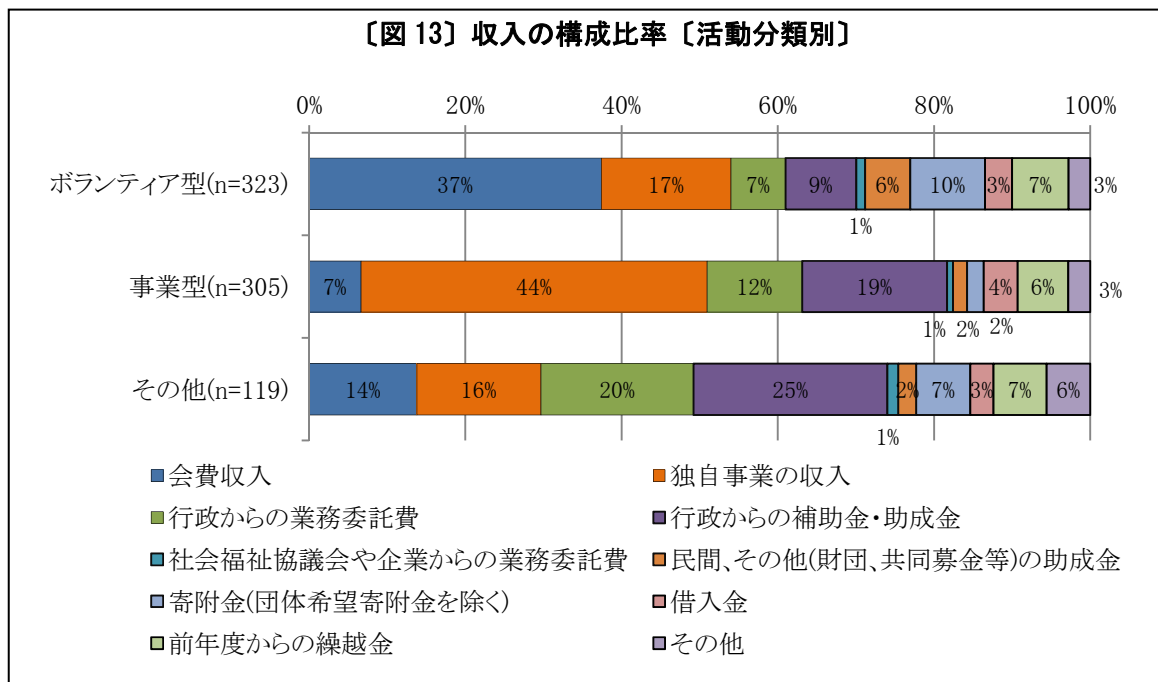
〔図 12〕 収入の構成比率〔時系列〕



年度	質問内容
H25 H23	あなたの法人の直近の事業年度（1年間）における収入全体に対して、どの程度の割合を占めていますか。項目ごとにご記入ください。
H20 H17	あなたの団体の直近（1年間）における収入内訳について、収入全体に占める割合を以下の項目ごとにご記入ください。特定非営利活動法人の場合は、特定非営利活動に係る収入及びその他の事業に係る収入の合計額とします。



活動分類別に比較した場合は、それぞれの活動分類において異なる傾向となっている。ボランティア型においては、「会費収入」が最も多く、37%となっている。次いで、「独自事業の収入」が17%、「寄附金」が10%となっている。一方、事業型においては、「独自事業の収入」が最も多く、44%となっている。次いで「行政からの補助金・助成金」が19%、「行政からの業務委託費」が12%となっている。



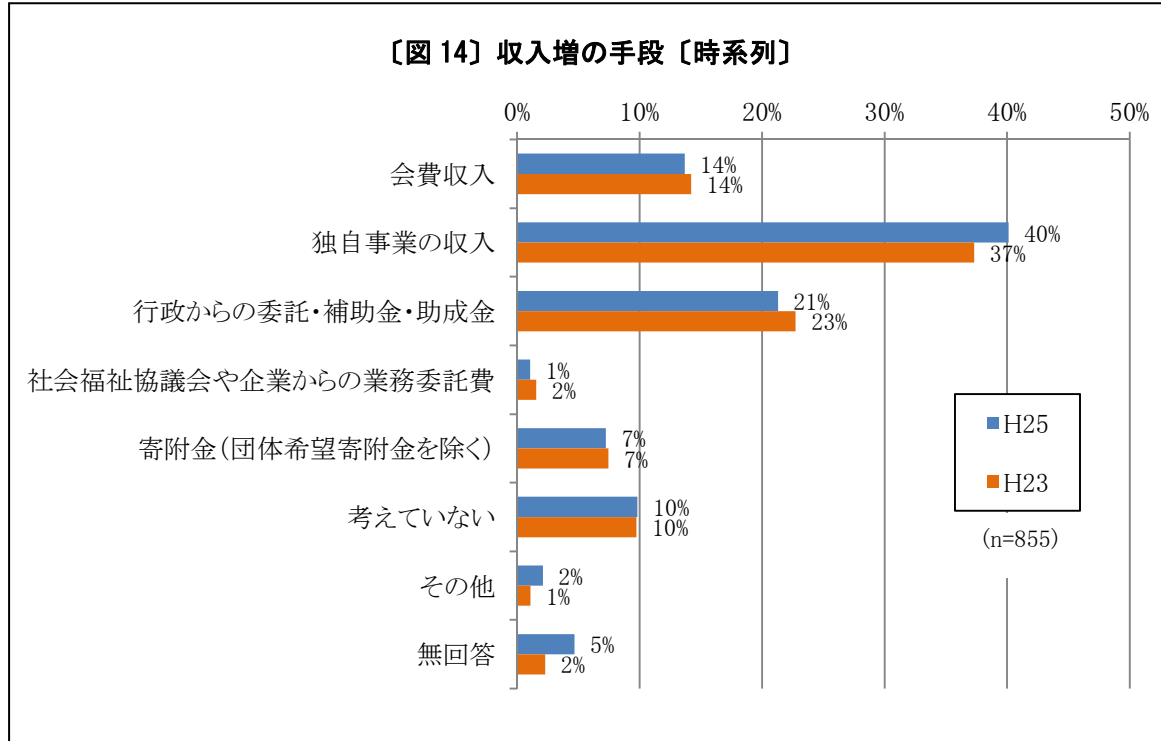
## 問 9 収入増の手段

収入を増やす手段として何を検討しているかについては、「独自事業の収入」が40%、「行政からの委託・補助金・助成金」が21%、「会費収入」が14%となっている。「寄附金」については、7%と少ない割合となっている。

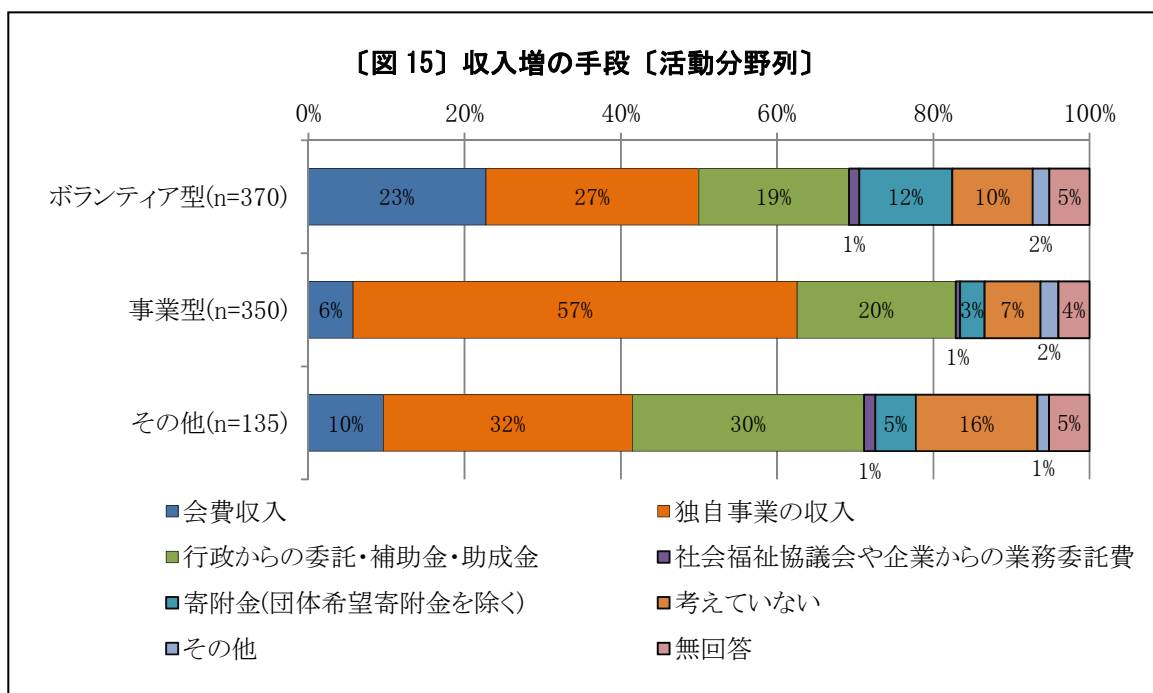
〔表 14〕 収入増の手段

項目	構成比	回答数
会費収入	14%	117
独自事業の収入	40%	343
行政からの委託・補助金・助成金	21%	182
社会福祉協議会や企業からの業務委託費	1%	9
寄附金(団体希望寄附金を除く)	7%	62
考えていない	10%	84
その他	2%	18
無回答	5%	40

平成 23 年度の調査結果と比較しても、全体的な傾向に変化は見られなかった。



次いで活動分類別に比較した場合、いずれの活動分類においても「独自事業の収入」の割合が最も高くなっている。しかしながら、ボランティア型においては、「独自事業の収入」が27%、「会費収入」が23%と、この二つで5割となるのに対し、事業型においては、「独自事業の収入」のみで5割を超えている。事業型においては、ボランティア型より「独自事業の収入」を増加させようとする意欲が高いといえる。



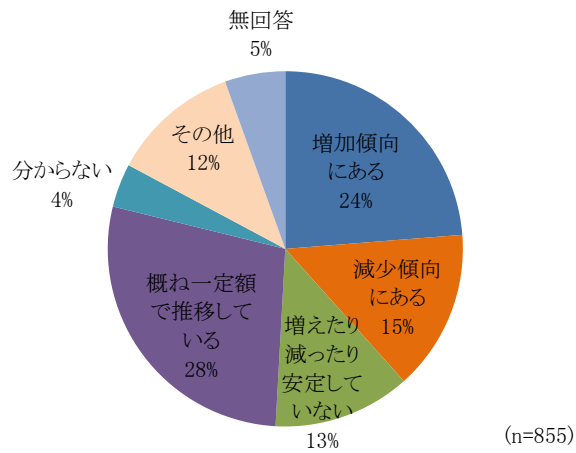
## 問 10 収入全体に占める独自事業収入の割合

収入全体に占める独自事業収入については、「概ね一定額で推移している」との回答が28%と最も多く、次いで「増加傾向にある」が24%となっている。

〔表 15〕 収入全体に占める独自事業収入の割合

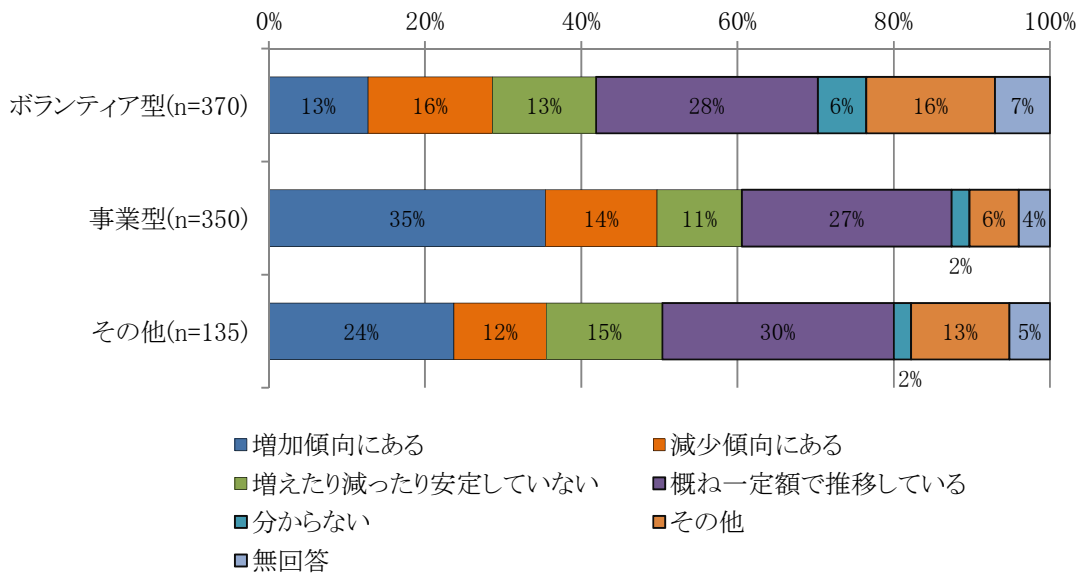
項目	構成比	回答数
増加傾向にある	24%	203
減少傾向にある	15%	125
増えたり減ったり安定していない	13%	107
概ね一定額で推移している	28%	239
分からない	4%	34
その他	12%	100
無回答	5%	47

〔図 16〕 収入全体に占める独自事業収入の割合



活動分類別に比較すると、ボランティア型においては、「概ね一定額で推移している」が28%と最も多く、「減少傾向にある」・「その他」16%、「増加傾向にある」・「増えたり減ったり安定していない」が13%と続いている。事業型においては、「増加傾向にある」が35%と最も多く、「概ね一定額で推移している」が27%、「減少傾向にある」が14%と続いている。

〔図 17〕 収入全体に占める独自事業収入の割合〔活動分類別〕

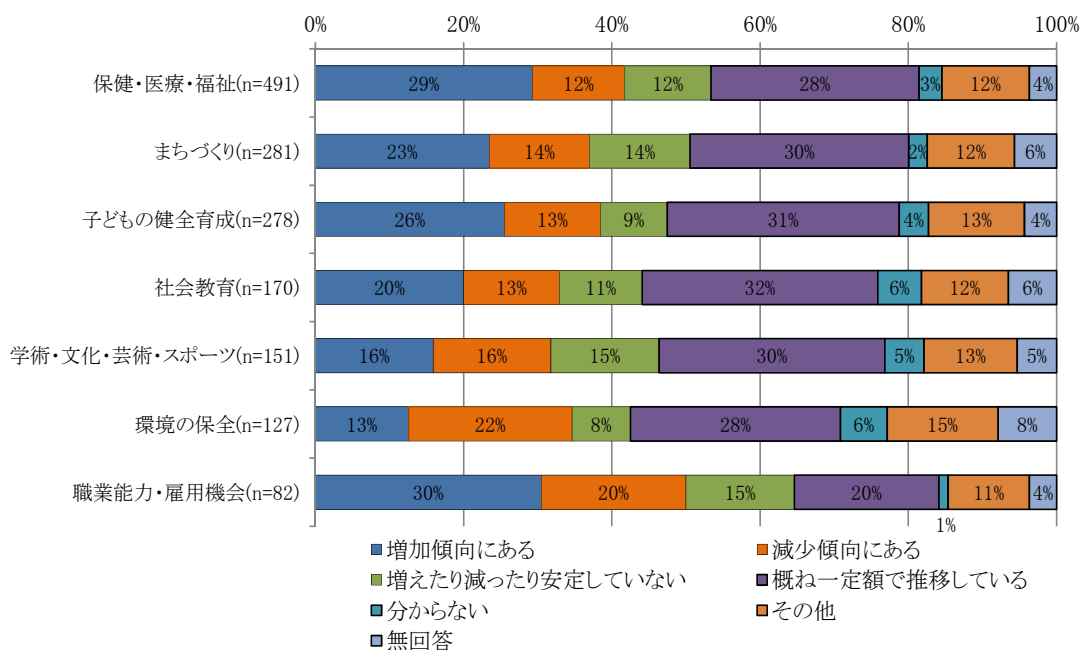


### <活動分野（問 1）と直近 3 年間（平成 22 年度～平成 24 年度）の収入全体に占める団体の独自事業収入（問 10）の割合>

活動分野と直近 3 年間の収入全体に占める団体の独自事業収入について、活動する団体が多い以下の 7 分野について比較すると、団体数の最も多い「保健・医療・福祉」においては、「増加傾向にある」、「概ね一定額で推移している」がどちらも 3 割弱となっている。次に団体数の多い「まちづくり」、「子どもの健全育成」においては、どちらも「概ね一定額で推移している」が 3 割程度で最も多く、続いて「増加傾向にある」となっている。

「増加傾向にある」と回答した団体の占める割合が最も高い活動分野は、「職業能力・雇用機会」で 30%であった。一方、「減少傾向にある」の割合が高い活動分野は、「環境の保全」が 22%、「職業能力・雇用機会」が 20%となっている。

〔図 18〕 活動分野（問 1）と直近 3 年間（平成 22 年度～平成 24 年度）の収入全体に占める団体の独自事業収入（問 10）の割合



## 問 11 情報発信手段（複数回答）

「ホームページ、ブログ」「機関誌やパンフレット、チラシ等」がともに 55%と多く、「主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等」が 25%と続いている。

情報発信手段の更新頻度（月平均回数）については、「SNS(Twitter、facebook、ミクシィ等）」が 7.5 回/月と最も多く、次いで「メールマガジン、メーリングリスト」が 3.4 回/月、「ホームページ、ブログ」が 2.6 回/月となっている。

〔表 16〕 情報発信手段

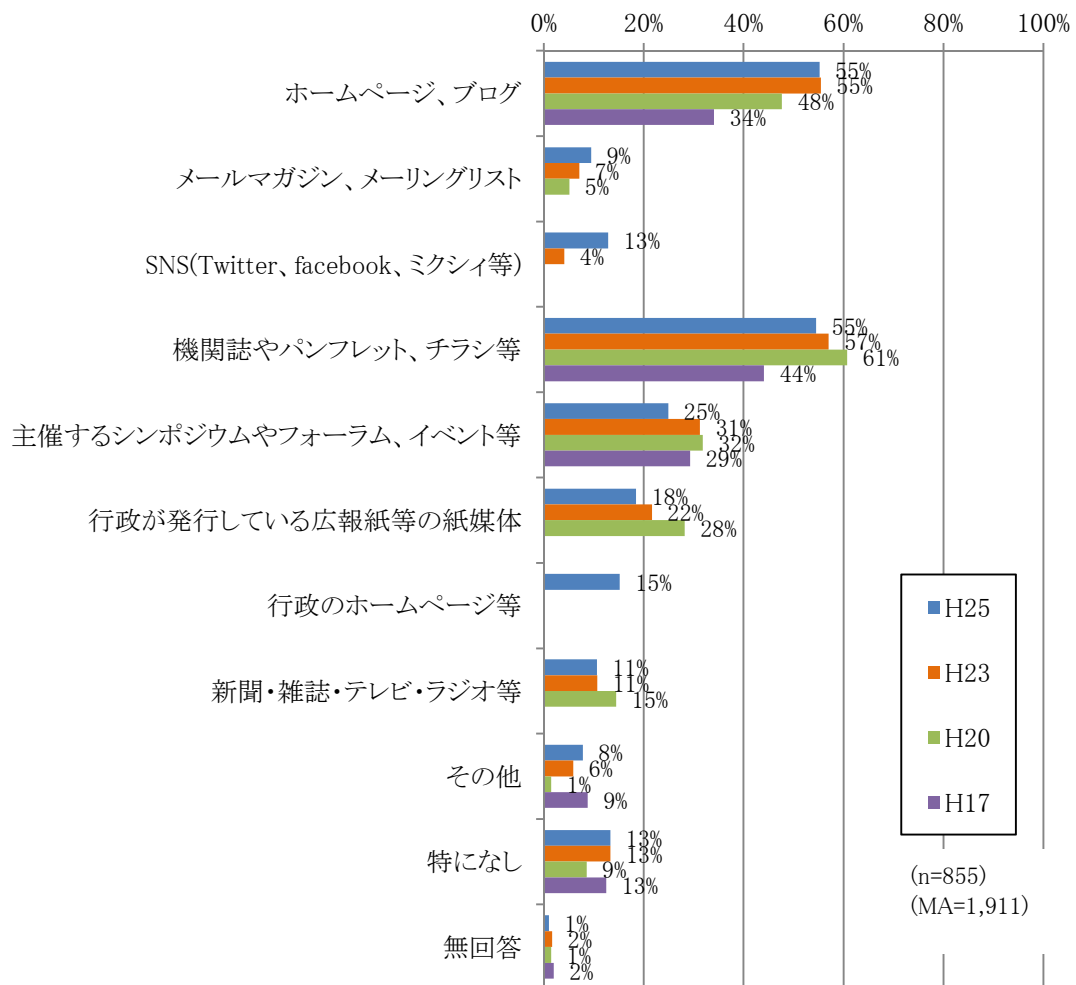
項目	構成比	回答数
ホームページ、ブログ	55%	472
機関誌やパンフレット、チラシ等	55%	466
主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等	25%	213
行政が発行している広報紙等の紙媒体	18%	158
行政のホームページ等	15%	130
SNS(Twitter、facebook、ミクシィ等)	13%	110
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等	11%	91
メールマガジン、メーリングリスト	9%	81
その他	8%	67
特になし	13%	114
無回答	1%	9

〔表 17〕 更新頻度

項目	回数（回/月）
ホームページ、ブログ	2.6
メールマガジン、メーリングリスト	3.4
SNS(Twitter、facebook、ミクシィ等)	7.5

過去の調査結果と比較すると、「機関誌やパンフレット、チラシ等」や「主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等」は同程度の割合で推移しているのに対し、「ホームページ・ブログ」、「メールマガジン、メーリングリスト」、「SNS(Twitter、facebook、ミクシィ等)」といったITを活用した情報発信が増加傾向にある。

〔図 19〕 情報発信手段〔時系列〕



年度	質問内容
H25 H23	あなたの法人では、どのような手段を使って情報を発信していますか。あてはまる項目 <u>全て</u> に○をつけてください。
H20	あなたの団体では、どのような手段を使って情報を発信していますか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。
H17	あなたの団体では、団体の活動成果等を地域へ広報するため、どのような手段・方法を使っていますか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。（任意団体も含む）

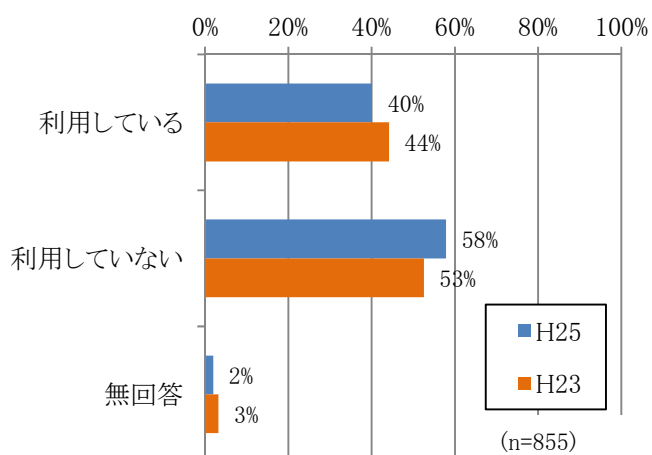
## 問 12-1 埼玉県 NPO 情報ステーションの利用

埼玉県 NPO 情報ステーション(NPO コバトンびん)の利用については、「利用している」が40%、「利用していない」が58%となっている。

〔表 18〕 埼玉県 NPO 情報ステーションの利用

項目	構成比	回答数
利用している	40%	343
利用していない	58%	495
無回答	2%	17

〔図 20〕 埼玉県 NPO 情報ステーションの利用〔時系列〕



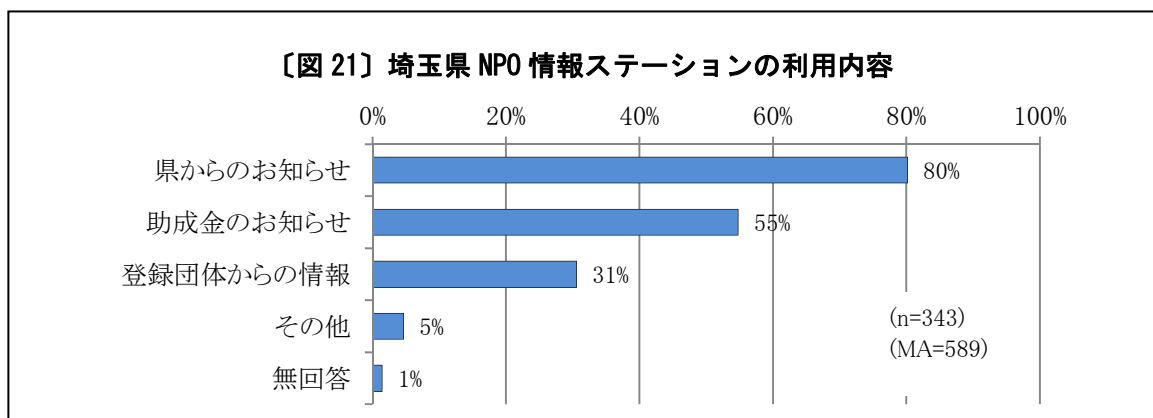


### 問 12-2 埼玉県 NPO 情報ステーションの利用内容（複数回答）

利用内容としては、「県からのお知らせ」が最も多く、80%となっている。次いで、「助成金のお知らせ」が55%、「登録団体からの情報」が31%となっている。

〔表 19〕 埼玉県 NPO 情報ステーションの利用内容

項目	構成比	回答数
県からのお知らせ	80%	275
助成金のお知らせ	55%	188
登録団体からの情報	31%	105
その他	5%	16
無回答	1%	5

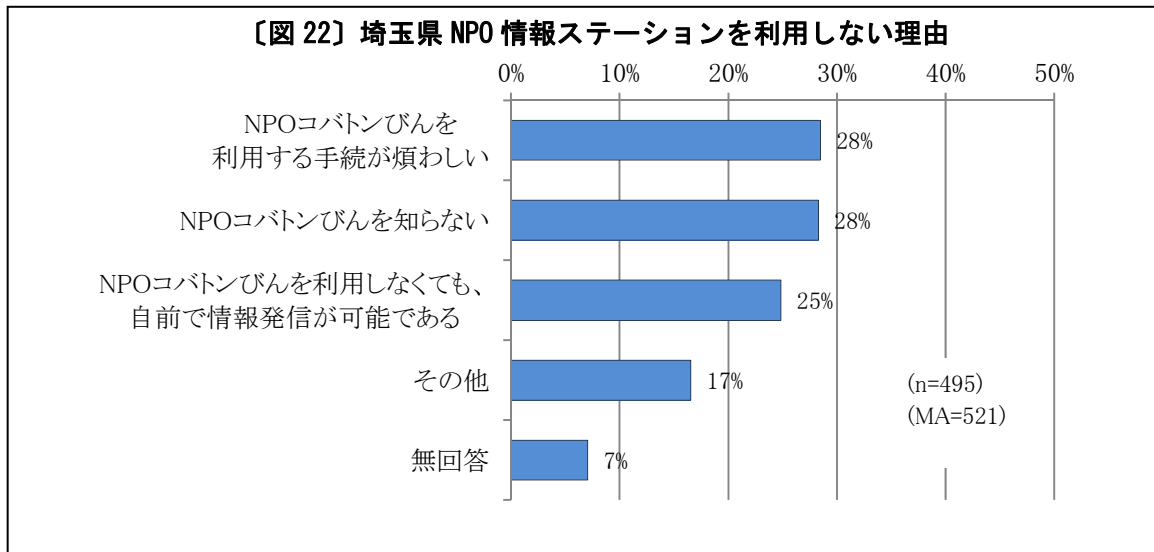


### 問 12-3 埼玉県 NPO 情報ステーションを利用しない理由（複数回答）

埼玉県 NPO 情報ステーションを利用しない理由としては、「NPO コバトンびんを利用する手続きが煩わしい」、「NPO コバトンびんを知らない」がともに28%となっている。次いで、「NPO コバトンびんを利用しなくても、自前で情報発信が可能である」が25%となっている。

〔表 20〕 埼玉県 NPO 情報ステーションを利用しない理由

項目	構成比	回答数
NPO コバトンびんを利用する手続きが煩わしい	28%	141
NPO コバトンびんを知らない	28%	140
NPO コバトンびんを利用しなくても、自前で情報発信が可能である	25%	123
その他	17%	82
無回答	7%	35



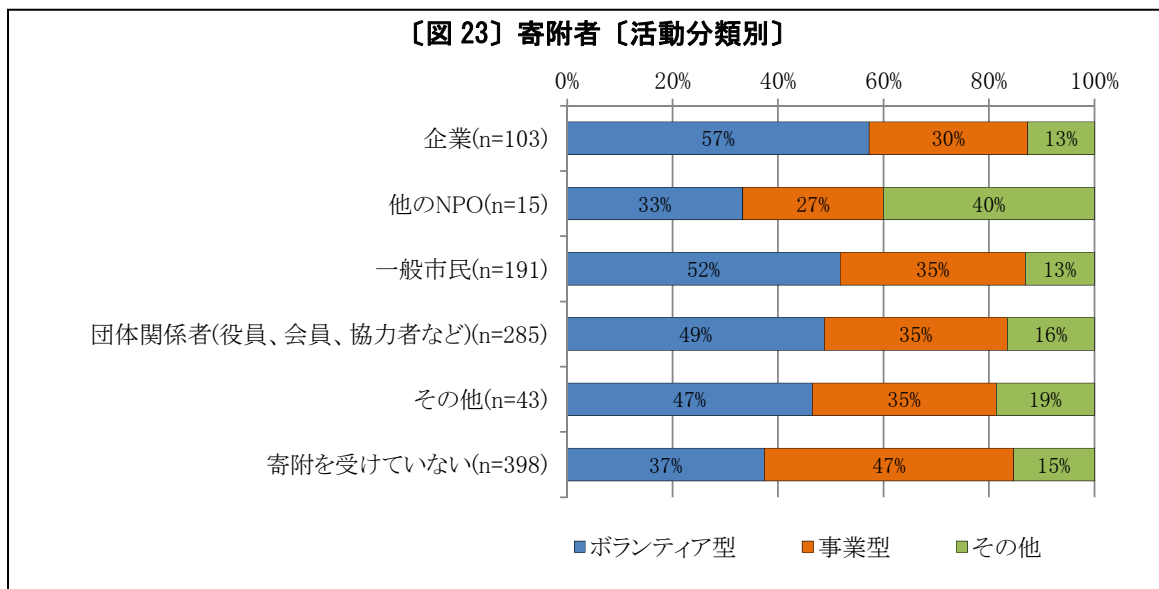
### 問 13 寄附受入実績（複数回答）

直近の事業年度（1年間）の寄附の受け入れについては、「寄附を受けていない」が最も多く 47%と半数近くを占めている。一方、寄附を受けた場合の寄附者は、「団体関係者」が 33%、「一般市民」が 22%、「企業」が 12%となっており、団体関係者からの寄附が最も多くなっている。

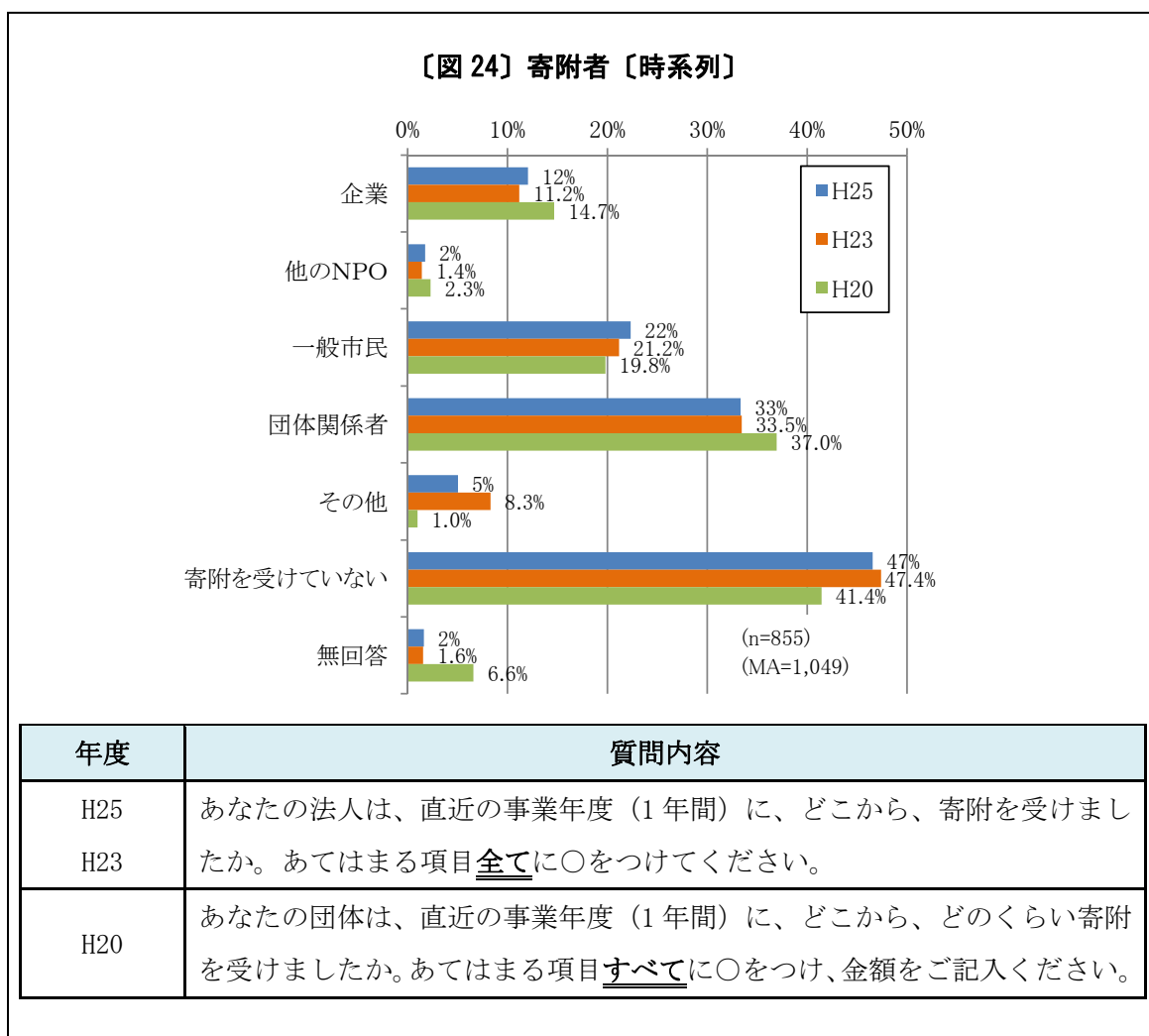
〔表 21〕 寄附者

項目	構成比	回答数
団体関係者(役員、会員、協力者など)	33%	285
一般市民	22%	191
企業	12%	103
他の NPO	2%	15
その他	5%	43
寄附を受けていない	47%	398
無回答	2%	14

なお、寄附者毎に活動分類で比較すると、どの寄附者においても、ボランティア型の占める比率が高くなっている。



過去の調査結果においても、全体的な傾向に大きな変化は見られない。



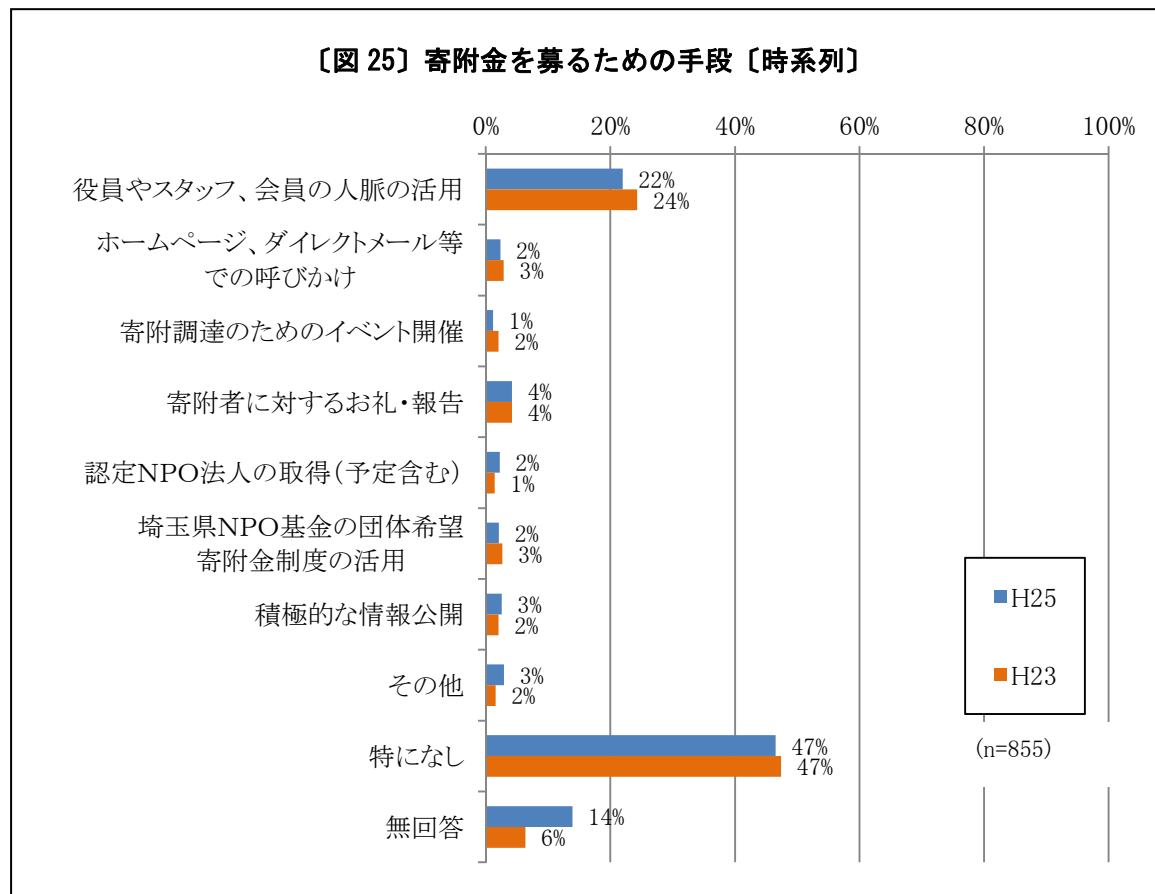
## 問 14 寄附金を募るための手段

「特になし」が 47%と最も多く、ほぼ半数の団体が特に寄附金を募る活動を行っていない。  
寄附金を募るための手段としては、「役員やスタッフ、会員の人脈の活用」が 22%と最も多  
くなっており、他の手段はあまり採用されていない。

〔表 22〕 寄附金を募るための手段

項目	構成比	回答数
役員やスタッフ、会員の人脈の活用	22%	188
ホームページ、ダイレクトメール等での呼びかけ	2%	20
寄附調達のためのイベント開催	1%	10
寄附者に対するお礼・報告	4%	36
認定(仮認定)NPO 法人や埼玉県指定 NPO 法人の取得(予定含む)	2%	19
埼玉県 NPO 基金の団体希望寄附金制度の活用	2%	18
積極的な情報公開	3%	22
その他	3%	25
特になし	47%	398
無回答	14%	119

〔図 25〕 寄附金を募るための手段〔時系列〕



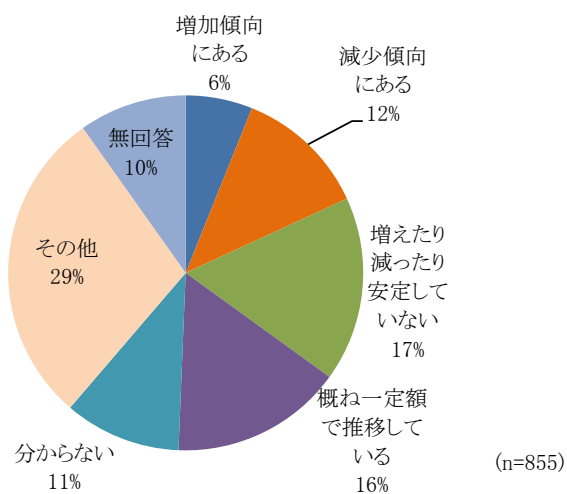
## 問 15 収入全体に占める寄附金収入の割合

収入全体に占める寄附金収入の割合については、「その他」が最も多く3割近くを占めており、その理由としては、「寄附金収入はない」「設立して間もないため該当しない」との回答が多くなっている。次いで「増えたり減ったり安定していない」が17%、「概ね一定額で推移している」が16%となっている。「増加傾向にある」は6%で最も少なくなっている。

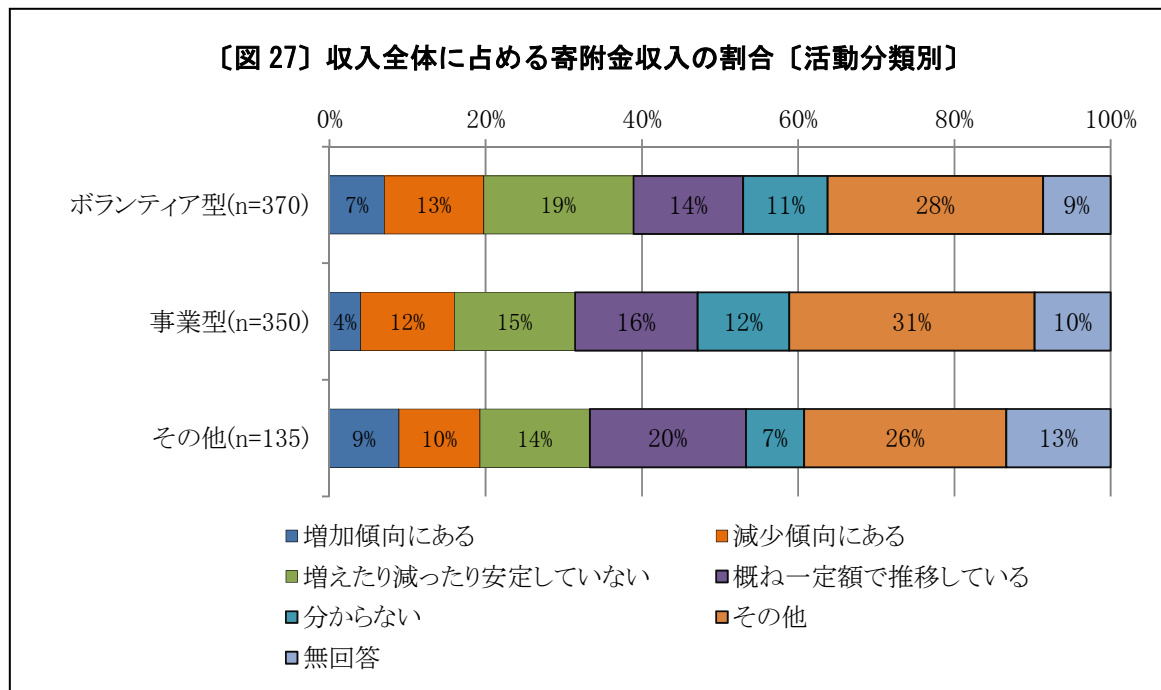
〔表 23〕 収入全体に占める寄附金収入の割合

項目	構成比	回答数
増加傾向にある	6%	52
減少傾向にある	12%	103
増えたり減ったり安定していない	17%	144
概ね一定額で推移している	16%	134
分からない	11%	91
その他	29%	247
無回答	10%	84

〔図 26〕 収入全体に占める寄附金収入の割合



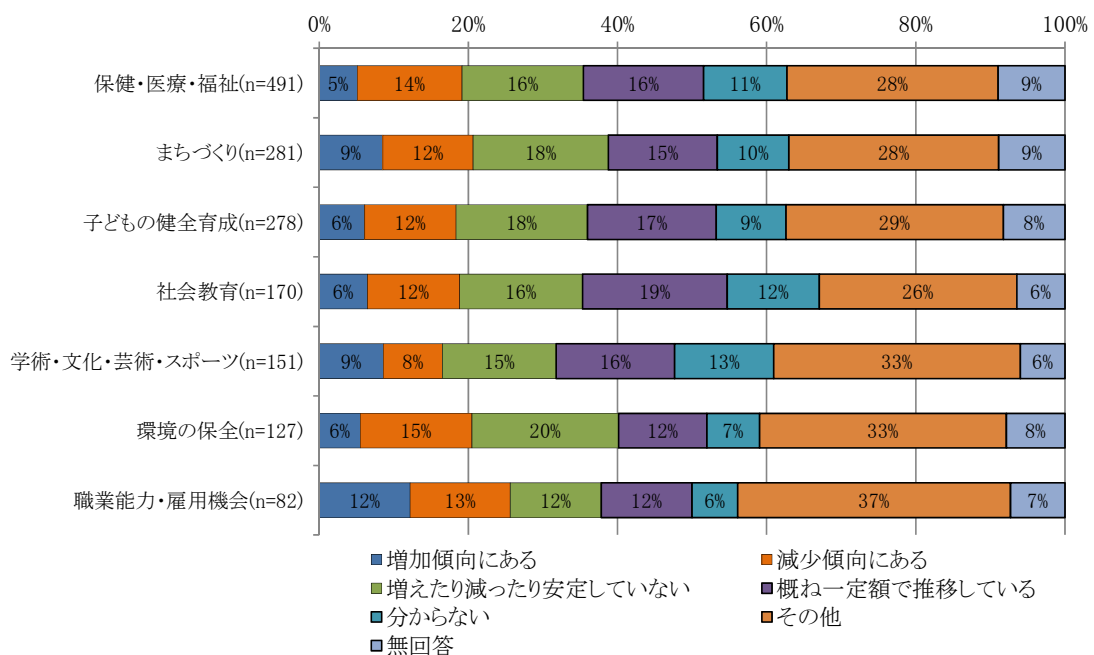
活動分類別に比較すると、ボランティア型においては、「その他」を除くと、「増えたり減ったり安定していない」が19%と最も多く、「概ね一定額で推移している」が14%、「減少傾向にある」が13%と続いている。事業型においては、「概ね一定額で推移している」が16%、「増えたり減ったり安定していない」が15%と続いている。ボランティア型、事業型どちらにおいても、「増加傾向にある」の割合は、最も少なくなっている。



＜活動分野（問 1）と直近 3 年間（平成 22 年度～平成 24 年度）の収入全体に占める団体の寄附金収入（問 15）の割合＞

活動分野と直近 3 年間の収入全体に占める団体の寄附金収入について、活動する団体が多い以下の 7 分野について比較すると、どの活動分野においても概ね同様の傾向を示しており、「増えたり減ったり安定していない」、「概ね一定額で推移している」が 10～20%の間で同程度の割合となっている。「増加傾向にある」の割合は、「職業能力・雇用機会」が 1 割を超えているが、その他の活動分野においては 1 割未満となっている。

〔図 28〕 活動分野（問 1）と直近 3 年間（平成 22 年度～平成 24 年度）の収入全体に占める団体の寄附金収入（問 15）の割合



## 問 16 運営上の困難事項（複数回答）

「特定の個人に責任や作業が集中する」が 46%で最も多くなっている。次いで、「活動資金が不足している」が 36%、「メンバーの高齢化が進んでいる」が 33%、「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」が 31%であり、いずれも 3 割を超えている。また、「メンバーが忙しく、活動の時間がとれない」、「新しいメンバーがなかなか入ってこない」についても、それぞれ 2 割を超えている。

〔表 24〕 運営上の困難事項

項目	構成比	回答数
特定の個人に責任や作業が集中する	46%	395
活動資金が不足している	36%	311
メンバーの高齢化が進んでいる	33%	279
活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	31%	263
メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない	27%	228
新しいメンバーがなかなか入ってこない	25%	212
常時使える活動拠点の確保	10%	89
活動を必要とする人や施設の情報が得にくい	6%	54
パートナーシップを組める企業の情報が得にくい	6%	54
NPO についての周囲の理解がない	6%	52
活動に必要な専門的知識が不足し、外部に適切な相談者や相談機関がない	5%	41
その他	3%	27
特になし	8%	69
無回答	2%	14



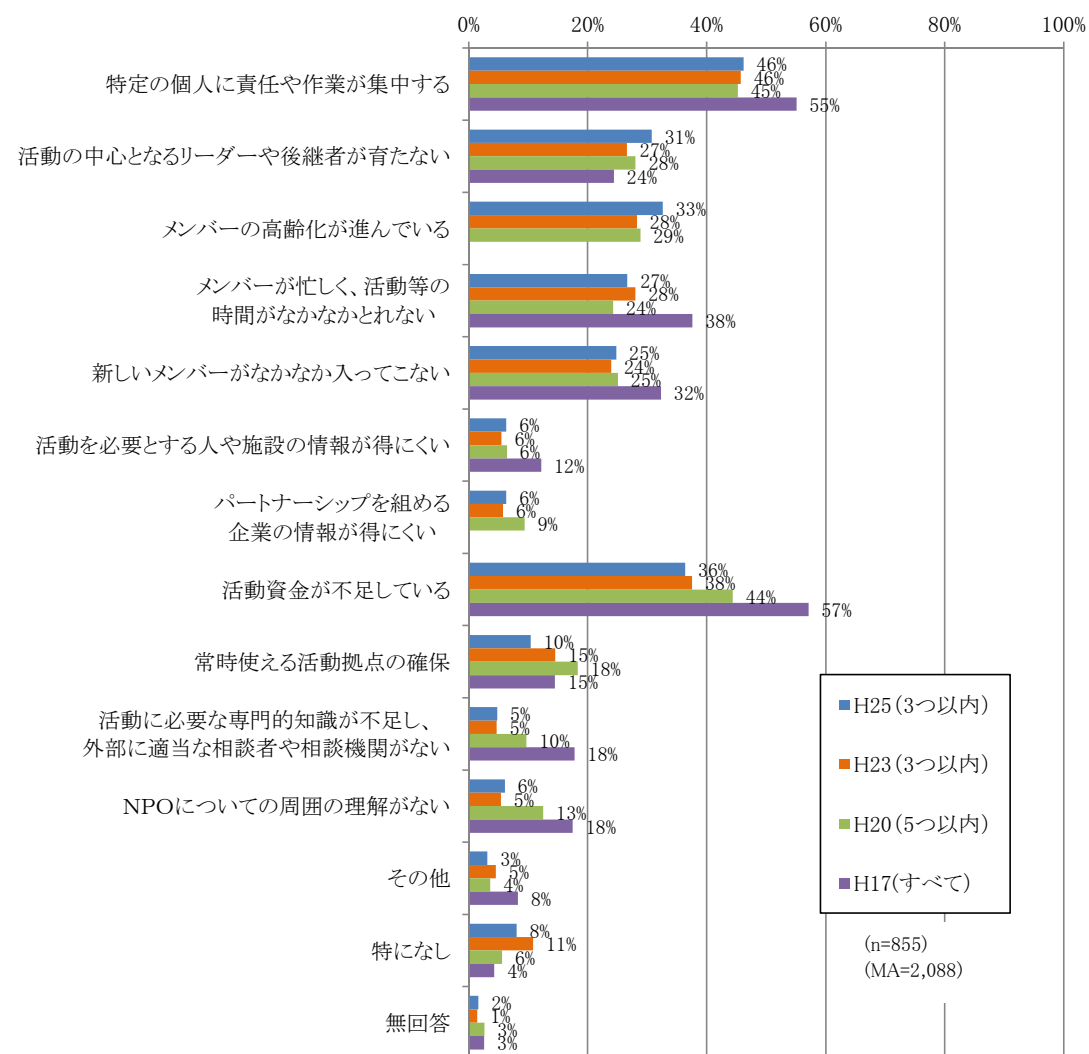
活動分類別に比較すると、ボランティア型においては、「特定の個人に責任や作業が集中する」が最も多く、「活動資金が不足している」と続いている。事業型、その他においては、「特定の個人に責任や作業が集中する」の次に、「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」と続いている。

〔表 25〕運営上の困難事項（活動分類別）

	特定の個人に責任や作業が集中する	活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	メンバーの高齢化が進んでいる	メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない	新しいメンバーがなかなか入ってこない	活動を必要とする人や施設の情報が得にくい	パートナーシップを組める企業の情報が得にくい	活動資金が不足している	常時使える活動拠点の確保	活動に必要な専門的知識が不足し、外部に適切な相談者や相談機関がない	NPO についての周囲の理解がない	その他	特になし	無回答
ボランティア型(370)	49%	29%	39%	32%	32%	5%	6%	44%	14%	5%	6%	2%	4%	1%
事業型(350)	43%	32%	27%	21%	18%	7%	6%	31%	8%	5%	6%	5%	12%	2%
その他(135)	47%	33%	28%	29%	23%	7%	9%	31%	8%	4%	6%	1%	9%	2%

過去の調査結果においても、回答方式に違いはあるが、同様の傾向が見られる。「活動資金が不足している」、「常時使える活動拠点の確保」、「活動に必要な専門的知識が不足し、外部に適切な相談者や相談機関がない」、「NPOについての周囲の理解がない」については、減少傾向となっている。一方、「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」、「メンバーの高齢化が進んでいる」については、増加傾向にある。

〔図 29〕 運営上の困難事項〔時系列〕



年度	質問内容
H25 H23	あなたの法人が、運営する上で困っていることがありますか。最も困っている順に <b>3つ以内</b> で記入してください。
H20	あなたの団体が、現在活動する上で困っていることがありますか。あてはまる項目 <b>5つ以内</b> に○をつけてください。
H17	あなたの団体が、現在活動する上で困っていることがありますか。あてはまる項目 <b>すべて</b> に○をつけてください。(NPO 法人)

## 問 17 行政からの支援要望事項（複数回答）

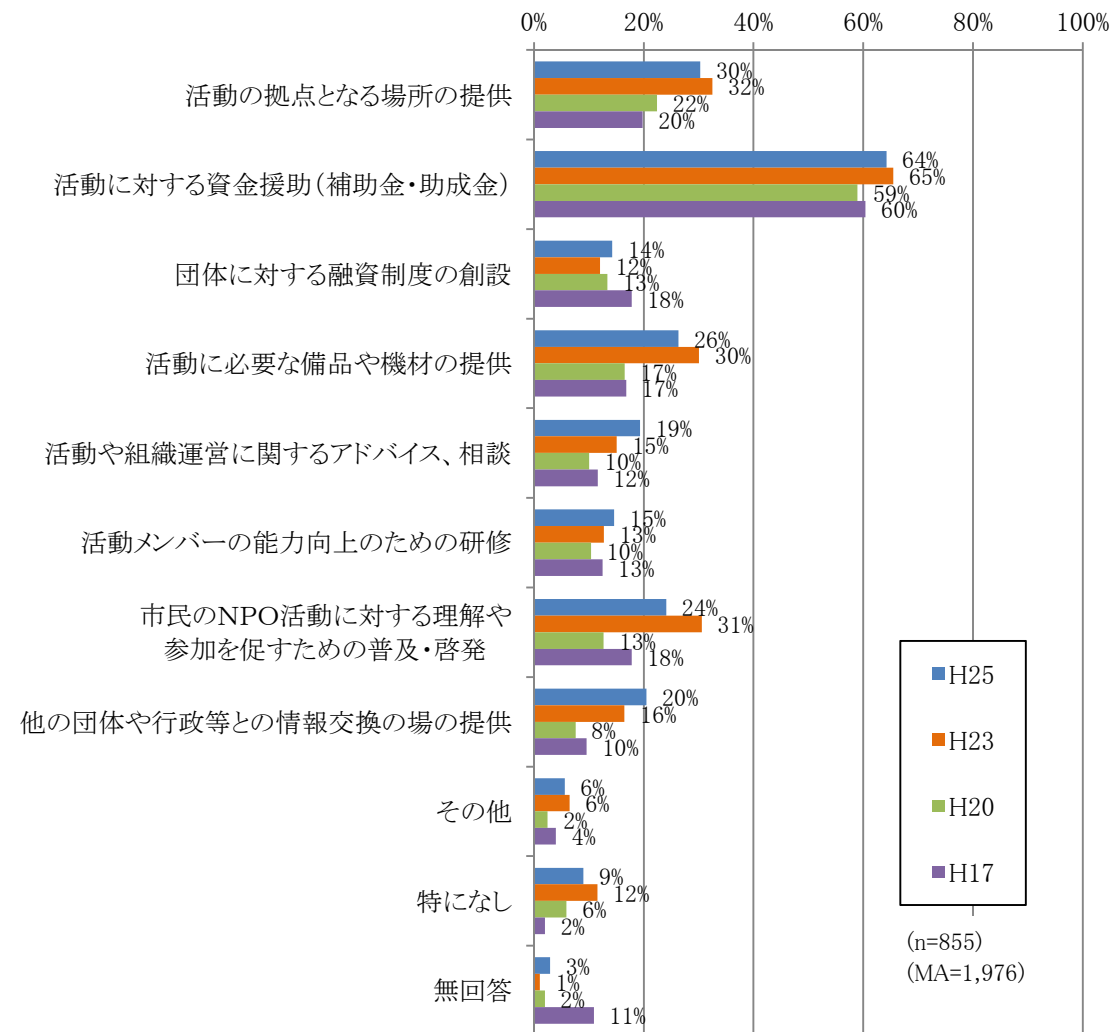
行政に望む支援については、「活動に対する資金援助(補助金・助成金)」が64%と最も高くなっている。次いで、「活動の拠点となる場所の提供」が30%、「活動に必要な備品や機材の提供」が26%、「市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発」が24%と続いている。

〔表 26〕 行政からの支援要望事項

項目	構成比	回答数
活動に対する資金援助(補助金・助成金)	64%	549
活動の拠点となる場所の提供	30%	259
活動に必要な備品や機材の提供	26%	225
市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発	24%	206
他の団体や行政等との情報交換の場の提供	20%	175
活動や組織運営に関するアドバイス、相談	19%	165
活動メンバーの能力向上のための研修	15%	125
団体に対する融資制度の創設	14%	122
その他	6%	48
特になし	9%	77
無回答	3%	25

過去の調査結果においても、「活動に対する資金援助（補助金・助成金）」への回答が最も高く、いずれも6割前後を占めている。「活動や組織運営に関するアドバイス、相談」、「他の団体や行政等との情報交換の場の提供」については、増加傾向となっている。

【図 30】 行政からの支援要望事項〔時系列〕



年度	質問内容
H25 H23	あなたの法人が活動する上で、 <u>行政から</u> どのような支援を望みますか。最も希望する項目順に <u>3つ以内</u> で記入してください。
H20	あなたの団体が活動する上で、 <u>県から</u> どのような支援を望みますか。あてはまる項目 <u>3つ以内</u> に○をつけてください。
H17	あなたの団体が活動する上で、 <u>県から</u> どのような支援が必要ですか。あてはまる項目 <u>3つ以内</u> に○をつけてください。（NPO 法人）

## 問 18 事業評価の方法（複数回答）

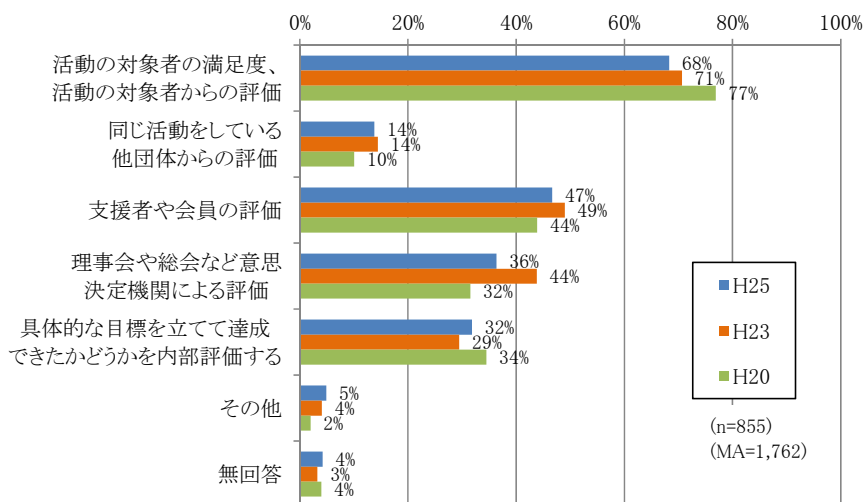
事業評価の方法については、「活動の対象者の満足度、活動の対象者からの評価」が最も高く、68%となっている。「支援者や会員の評価」が47%、「理事会や総会など意思決定機関による評価」が36%、「具体的な目標を立てて達成できたかどうかを内部評価する」が32%などの内部評価方法が3割を超える一方、「同じ活動をしている他団体からの評価」は14%にとどまっている。

〔表 27〕 事業評価の方法

項目	構成比	回答数
活動の対象者の満足度、活動の対象者からの評価	68%	584
支援者や会員の評価	47%	399
理事会や総会など意思決定機関による評価	36%	311
具体的な目標を立てて達成できたかどうかを内部評価する	32%	272
同じ活動をしている他団体からの評価	14%	118
その他	5%	42
無回答	4%	36

過去の調査結果においても、全体的な傾向に大きな変化は見られない。

〔図 31〕 事業評価の方法〔時系列〕



年度	質問内容
H25 H23	あなたの法人では、事業についてどのように評価をしていますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。
H20	あなたの団体では、事業評価の基準をどこに求めていますか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。

### 問 19-1 行政との協働実績（複数回答）

直近の3年間における行政との協働実績については、「行ったことがない」の割合が53%と半数を上回っている。一方、協働の相手先については、「県内市町村と協働を行った」が33%、「埼玉県と協働を行った」が16%となっている。

〔表 28〕 行政との協働実績

項目	構成比	回答数
行政との協働を行ったことがない	53%	455
県内市町村と協働を行ったことがある	33%	278
埼玉県と協働を行ったことがある	16%	140
国と協働を行ったことがある	3%	28
無回答	7%	61

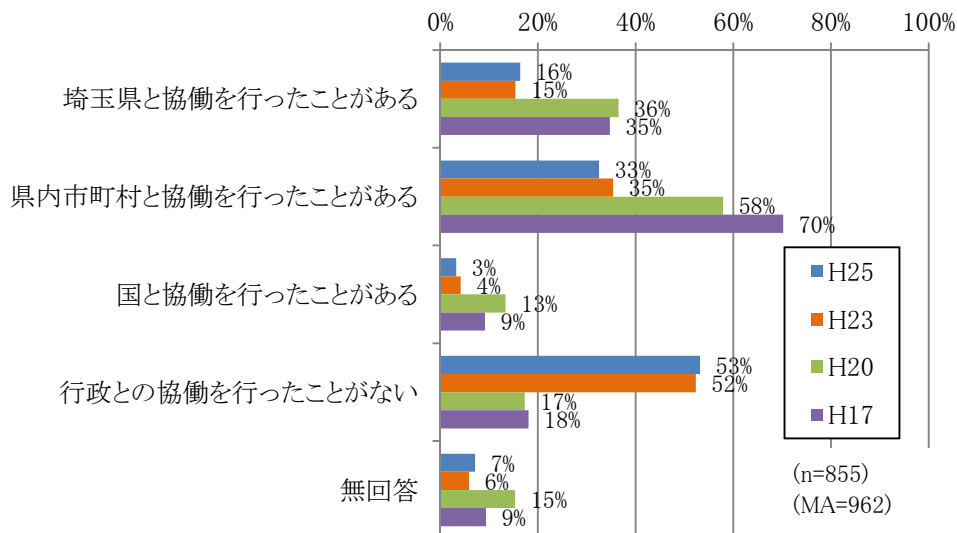
活動分類毎に比較した場合においても、同様の傾向が見られた。

〔表 29〕 行政との協働関係（活動分類別）

	埼玉県と協働を行ったことがある	県内市町村と協働を行ったことがある	国と協働を行ったことがある	行政との協働を行ったことがない	無回答
ボランティア型(370)	15%	32%	3%	54%	8%
事業型(350)	15%	33%	3%	56%	6%
その他(135)	25%	33%	3%	45%	9%

過去の調査結果と比較すると、行政と協働を行ったことのある団体の割合が減少している。また、「行政との協働を行ったことがない」の割合は、平成17・20年度と比較すると、平成23・25年度は増加している。

〔図32〕 行政との協働実績〔時系列〕



年度	質問内容
H25	あなたの法人は、直近3年間（平成22年度～平成24年度）に行政と協働を行ったことがありますか。あてはまる項目 <u>全て</u> に○をつけてください。
H23	あなたの法人は、直近3年間（平成20年度～平成22年度）に行政と協働を行ったことがありますか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。
H20	あなたの団体は、直近3年間（平成17年度～平成19年度）に行政と協働を行ったことがありますか。協働の形態ごとの状況について、あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。
H17	あなたの団体は、直近3年間（平成15年度～平成17年度）に行政と協働を行ったことがありますか。協働の形態ごとの状況について、あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。（任意団体含む）

## 問 19-2 協働時の問題点（複数回答）

行政との協働事業実施時における問題点については、「特になし」が 39%で最も高くなっている。具体的な問題点としては、「行政側の資金負担が少なく、NPO 側の経済的負担が大きかった」、「実施するまでの手続が煩雑だった」が約 2 割、「企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた、または多すぎた」は 1 割程度となっている。

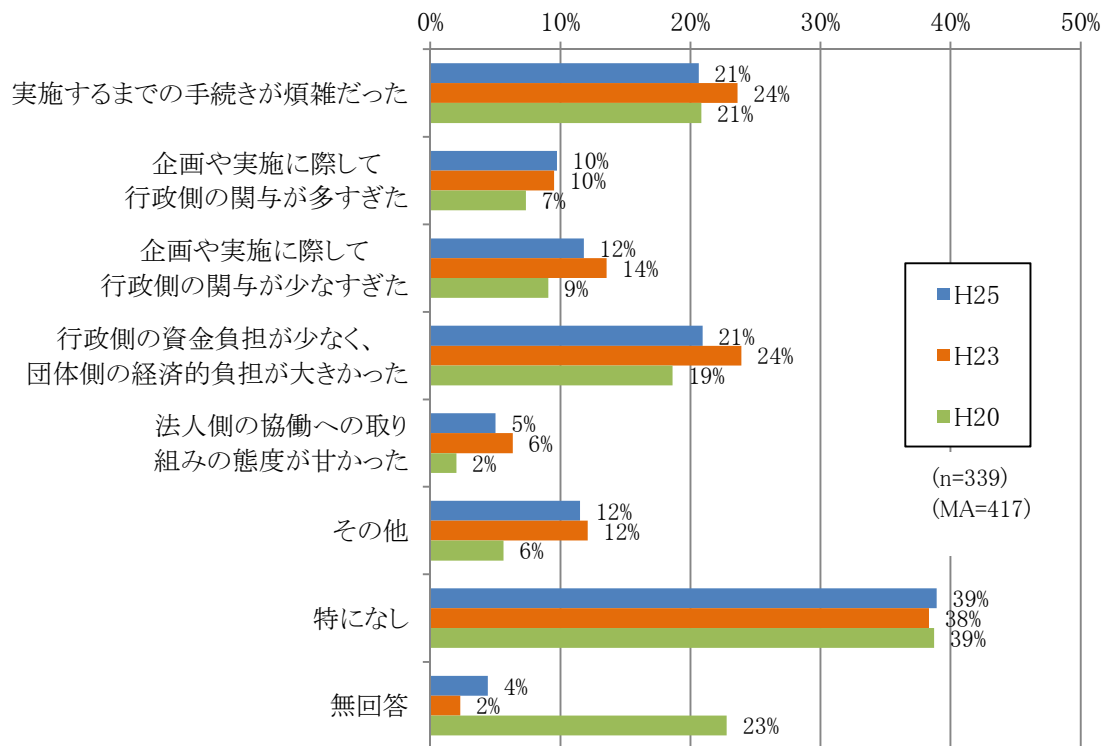
〔表 30〕 協働時の問題点

項目	構成比	回答数
行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった	21%	71
実施するまでの手続が煩雑だった	21%	70
企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた	12%	40
企画や実施に際して行政側の関与が多すぎた	10%	33
法人側の協働への取り組みの態度が甘かった	5%	17
その他	12%	39
特になし	39%	132
無回答	4%	15



過去の調査結果と比較した場合においても、傾向にあまり変化は見られない。

〔図 33〕 協働時の問題点〔時系列〕



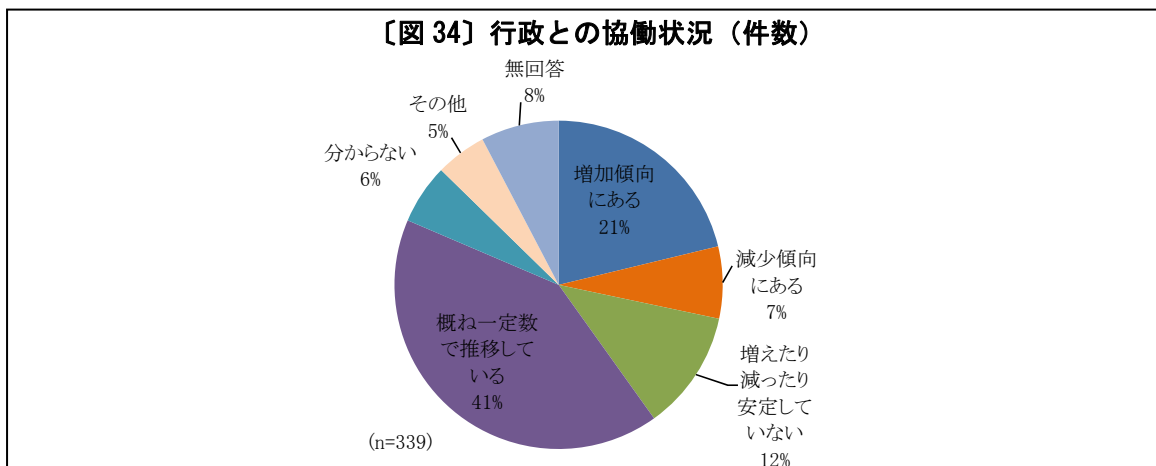
年度	質問内容
H25	(問19-1で「協働を行ったことがある」と回答した法人に伺います。) 協働事業を実施した際、どのような問題点がありましたか。あてはまる項目 <u>全て</u> に○をつけてください。
H23 H20	協働事業を実施した際、どのような問題点がありましたか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。

### 問 19-3 行政との協働状況（件数）の推移

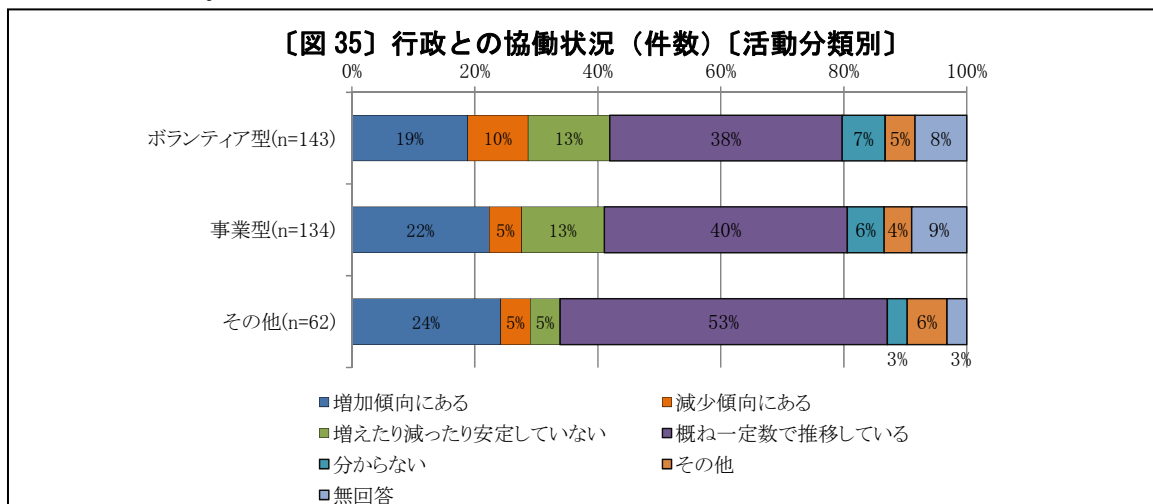
問 19-1 で「行政との協働を行ったことがある」と回答した団体における行政との協働状況（件数）の推移については、「概ね一定数で推移している」が最も多く、4割を占めている。次いで、「増加傾向にある」が21%、「増えたり減ったり安定していない」が12%となっている。

〔表 31〕 行政との協働状況（件数）

項目	構成比	回答数
増加傾向にある	21%	72
減少傾向にある	7%	24
増えたり減ったり安定していない	12%	40
概ね一定数で推移している	41%	140
分からない	6%	20
その他	5%	17
無回答	8%	26



活動分類別に比較すると、ボランティア型においては、「概ね一定数で推移している」が38%と最も多くなっている。続いて、「増加傾向にある」が19%、「増えたり減ったり安定していない」が13%であった。事業型においても同様の傾向となっており、「概ね一定数で推移している」が40%、「増加傾向にある」が22%、「増えたり減ったり安定していない」が13%となっている。



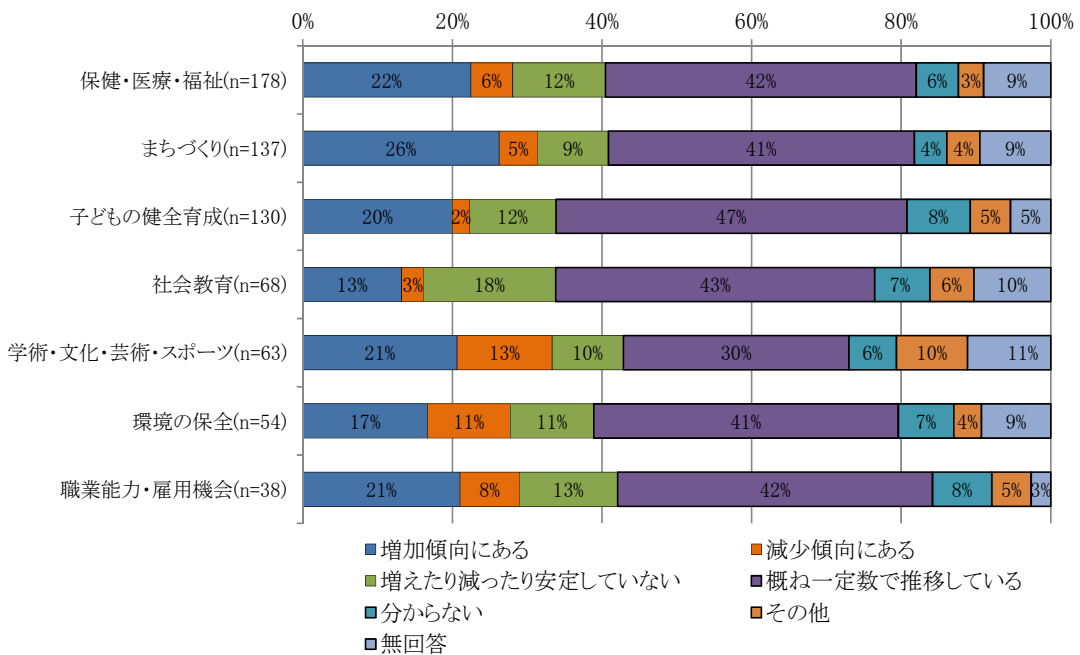
＜活動分野（問 1）と直近 3 年間（平成 22 年度～平成 24 年度）の行政との協働状況（問 19-3）との関係＞

活動分野と直近 3 年間の行政との協働状況について、活動する団体が多い以下の 7 分野について比較すると、どの活動分野においても「概ね一定数で推移している」が最も多い。

「増加傾向にある」と回答した団体の割合が高い活動分野は、「まちづくり」で 26% となっており、次に「保健・医療・福祉」が 22%と続いている。

「学術・文化・芸術・スポーツ」、「環境の保全」については、「減少傾向にある」と回答した団体の割合が他の活動分野に比べてわずかに高い傾向が示された。

〔図 36〕 活動分野（問 1）と直近 3 年間（平成 22 年度～平成 24 年度）の行政との協働状況（問 19-3）との関係



## 問 20 協働のメリット（複数回答）

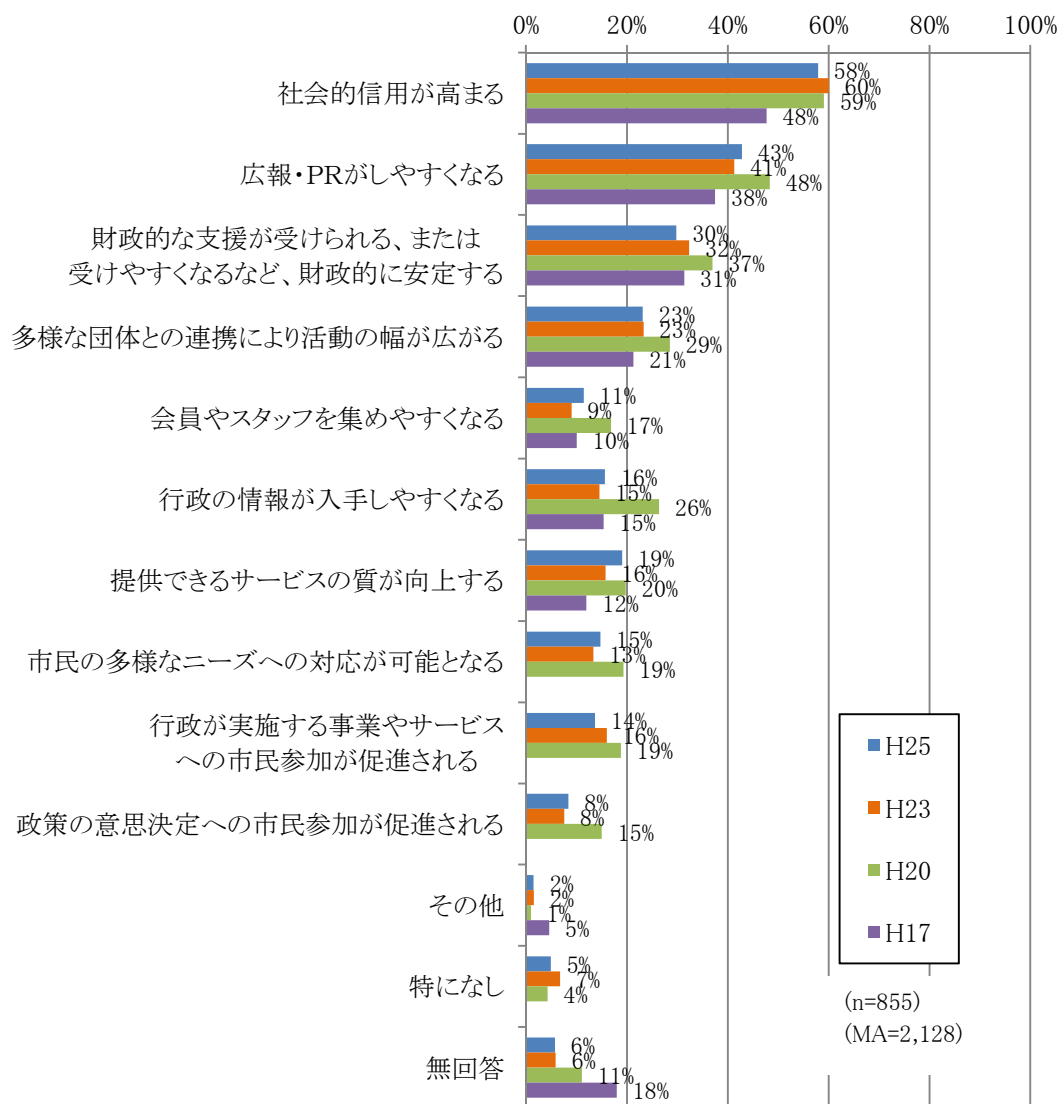
行政と協働することのメリットとしては、「社会的信用が高まる」が 58%と最も高くなっている。次いで、「広報・PR がしやすくなる」が 43%、「財政的な支援が受けられる又は受けやすくなるなど財政的に安定する」が 30%と続いている。

〔表 32〕 協働のメリット

項目	構成比	回答数
社会的信用が高まる	58%	495
広報・PR がしやすくなる	43%	366
財政的な支援が受けられる又は受けやすくなるなど財政的に安定する	30%	255
多様な団体との連携により活動の幅が広がる	23%	198
提供できるサービスの質が向上する	19%	163
行政の情報が入手しやすくなる	16%	134
市民の多様なニーズへの対応が可能となる	15%	126
行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される	14%	117
会員やスタッフを集めやすくなる	11%	98
政策の意思決定への市民参加が促進される	8%	72
その他	2%	13
特になし	5%	42
無回答	6%	49

過去の調査結果においても同様の傾向を示しており、全体的な傾向に大きな変化は見られない。

〔図 37〕 協働のメリット〔時系列〕



年度	質問内容
H25 H23	行政と協働することのメリット・効果にはどのようなことがあると考えますか。効果の高いと思われる項目順に <u>3つ以内</u> で記入してください。
H20	行政と協働することのメリット・効果にはどのようなことがあると考えますか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。
H17	あなたの団体にとって、行政と協働することのメリットは何ですか。あてはまる項目 <u>3つ以内</u> に○をつけてください。（任意団体含む）

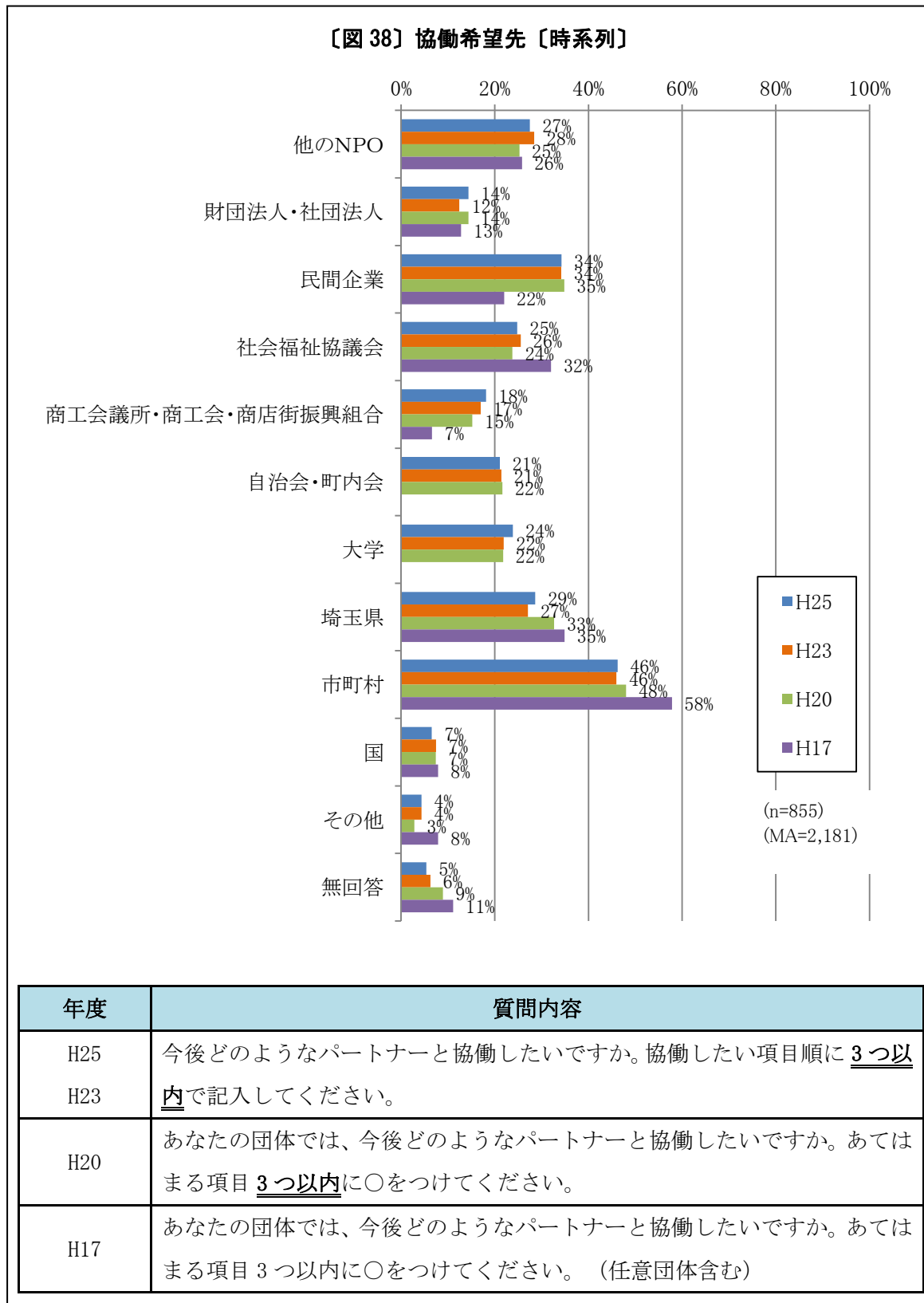
## 問 21 今後の協働希望先（複数回答）

今後どのようなパートナーと協働したいかについては、「市町村」が46%と最も多く、「民間企業」が34%、「埼玉県」が29%、「他のNPO」が27%と続いている。

〔表 33〕 協働希望先

項目	構成比	回答数
市町村	46%	395
民間企業	34%	293
埼玉県	29%	245
他のNPO	27%	235
社会福祉協議会	25%	212
大学	24%	204
自治会・町内会	21%	180
商工会議所・商工会・商店街振興組合	18%	155
財団法人・社団法人	14%	123
国	7%	56
その他	4%	37
無回答	5%	46

過去の調査結果と比較すると、「市町村」、「埼玉県」の割合が減少傾向にあるが、未だ高い割合を示している。また、「民間企業」、「他のNPO」は概ね横ばいで推移しているが、「商工会議所・商工会・商店街振興組合」は増加している。



年度	質問内容
H25 H23	今後どのようなパートナーと協働したいですか。協働したい項目順に <u>3つ以内</u> で記入してください。
H20	あなたの団体では、今後どのようなパートナーと協働したいですか。あてはまる項目 <u>3つ以内</u> に○をつけてください。
H17	あなたの団体では、今後どのようなパートナーと協働したいですか。あてはまる項目 3つ以内に○をつけてください。（任意団体含む）

## 問 22 企業との関係実績（複数回答）

直近3年間における企業との関係については、「特になし」が62%と最も多くなっている。具体的な事項としては、「企業から財政支援、物的支援を受けている（いた）」が最も多く16%であるが、他の項目はいずれも1割に満たない。

〔表 34〕 企業との関係

項目	構成比	回答数
企業から財政支援、物的支援を受けている（いた）	16%	134
企業から事業を受託している（いた）	9%	81
企業と定期的に情報交換を行っている（いた）	9%	74
企業から人的支援を受けている（いた）	6%	51
商品開発や事業企画等を一緒に行っている（いた）	6%	49
企業に商品やサービスを提供している（いた）	5%	45
その他	3%	28
特になし	62%	533
無回答	5%	41

活動分類毎に比較した場合においても同様の傾向を示しており、傾向に大きな相違は見られなかった。

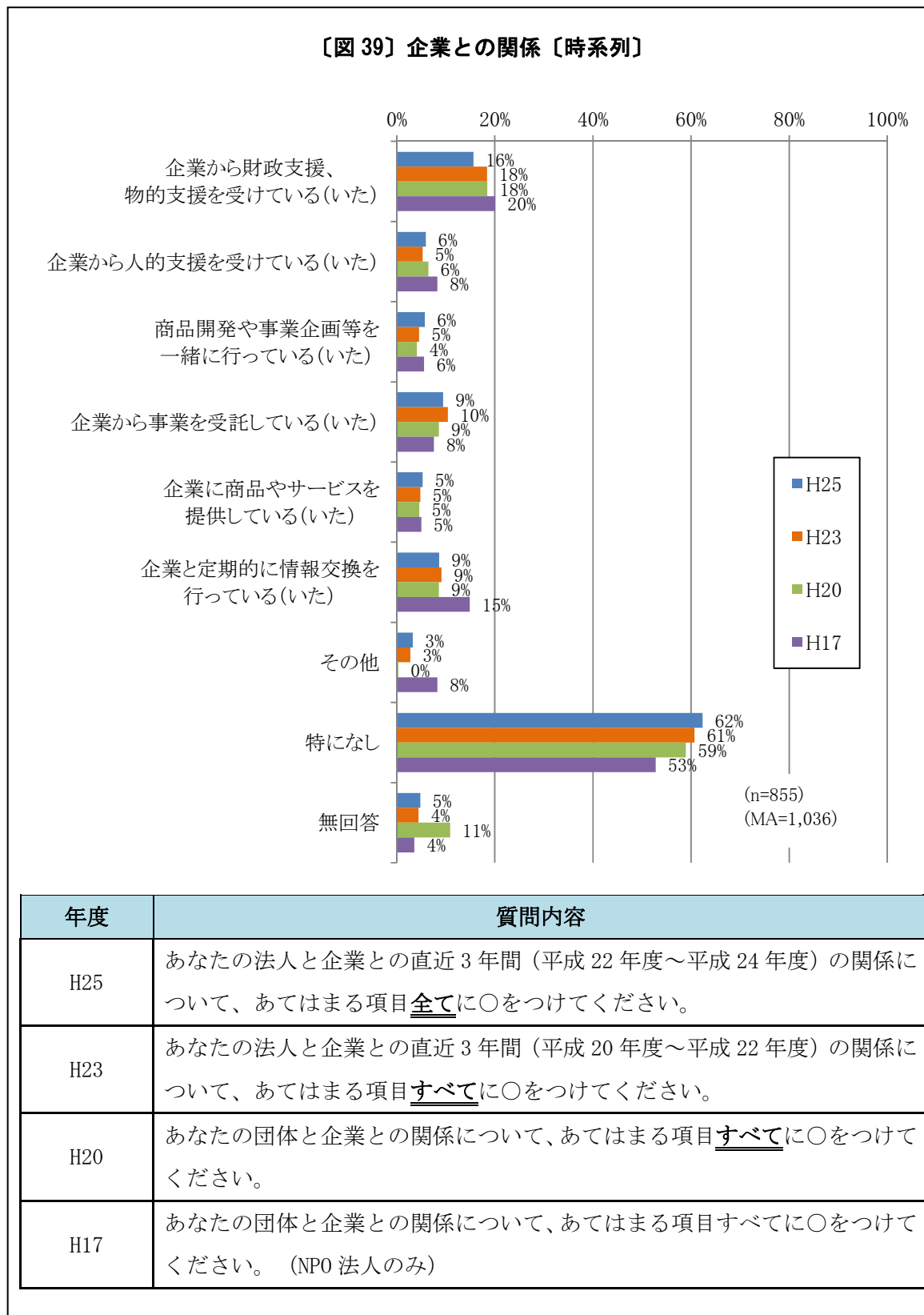
〔表 35〕 企業との関係（活動分類別）

	企業から財政支援、物的支援を受けている（いた）	企業から人的支援を受けている（いた）	商品開発や事業企画等を一緒に行っている（いた）	企業から事業を受託している（いた）	企業に商品やサービスを提供している（いた）	企業と定期的に情報交換を行っている（いた）	その他	特になし	無回答
ボランティア型 (370)	20%	7%	5%	6%	4%	9%	3%	63%	6%
事業型 (350)	11%	5%	6%	11%	7%	7%	3%	67%	3%
その他 (135)	16%	6%	7%	16%	5%	10%	6%	50%	7%



過去の調査結果をみると、「特になし」の割合が徐々に増加している。一方、「企業から財政支援、物的支援を受けている(いた)」については、減少傾向にある。その他の項目については、概ね同程度で推移している。

〔図 39〕 企業との関係〔時系列〕



年度	質問内容
H25	あなたの法人と企業との直近3年間（平成22年度～平成24年度）の関係について、あてはまる項目 <u>全て</u> に○をつけてください。
H23	あなたの法人と企業との直近3年間（平成20年度～平成22年度）の関係について、あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。
H20	あなたの団体と企業との関係について、あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。
H17	あなたの団体と企業との関係について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。（NPO法人のみ）

## 問 23 企業への要望事項

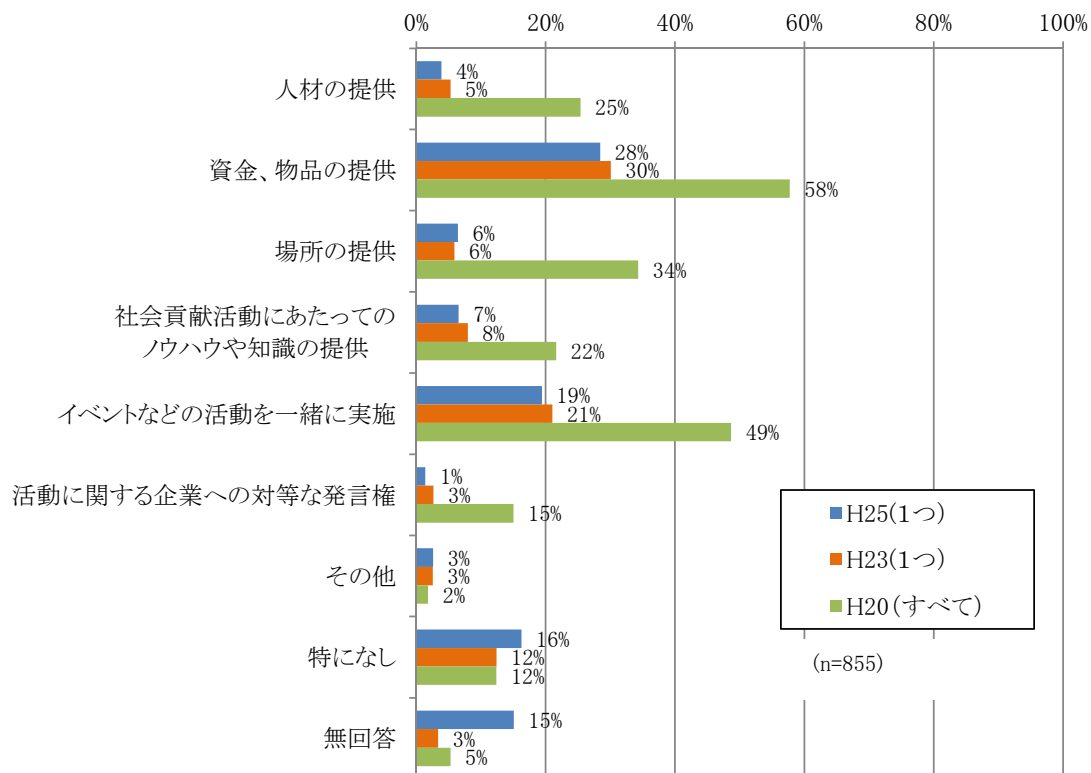
企業と協働・連携して活動する際に求めることとしては、「資金、物品の提供」が 28%と最も多くなっている。次に「イベントなどの活動を一緒に実施」が 19%と続いている。

〔表 36〕 企業への要望

項目	構成比	回答数
人材の提供	4%	33
資金、物品の提供	28%	243
場所の提供	6%	55
社会貢献活動にあたってのノウハウや知識の提供	7%	56
イベントなどの活動を一緒に実施	19%	166
活動に関する企業への対等な発言権	1%	12
その他	3%	22
特になし	16%	139
無回答	15%	129

過去の調査結果においても、同様に、「資金、物品の提供」、「イベント等の活動を一緒に実施」に対する回答が多くなっている。なお、平成 20 年度の調査においては、回答方式が異なっている。

〔図 40〕 企業への要望〔時系列〕



年度	質問内容
H25	あなたの法人が企業と協働・連携して活動するとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。
H23	あなたの法人が企業と協働・連携して活動をするとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。
H20	あなたの団体が企業と協働・連携して社会貢献活動をするとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。

## 問 24 大学との関係実績（複数回答）

直近3年間における大学との関係については、「特になし」が62%と最も高くなっている。具体的な事項としては、「教授等に講師等をお願いしている（いた）」が14%、「事業を一緒に行っている（いた）」・「インターンシップによる学生を受け入れている（いた）」が9%となっているが、割合は少ない。

〔表 37〕 大学との関係

項目	構成比	回答数
教授等に講師等をお願いしている(いた)	14%	118
事業等を一緒に行っている(いた)	9%	80
インターンシップによる学生を受け入れている(いた)	9%	76
定期的な話し合いの場を設けている(いた)	5%	40
その他	10%	85
特になし	62%	529
無回答	6%	48

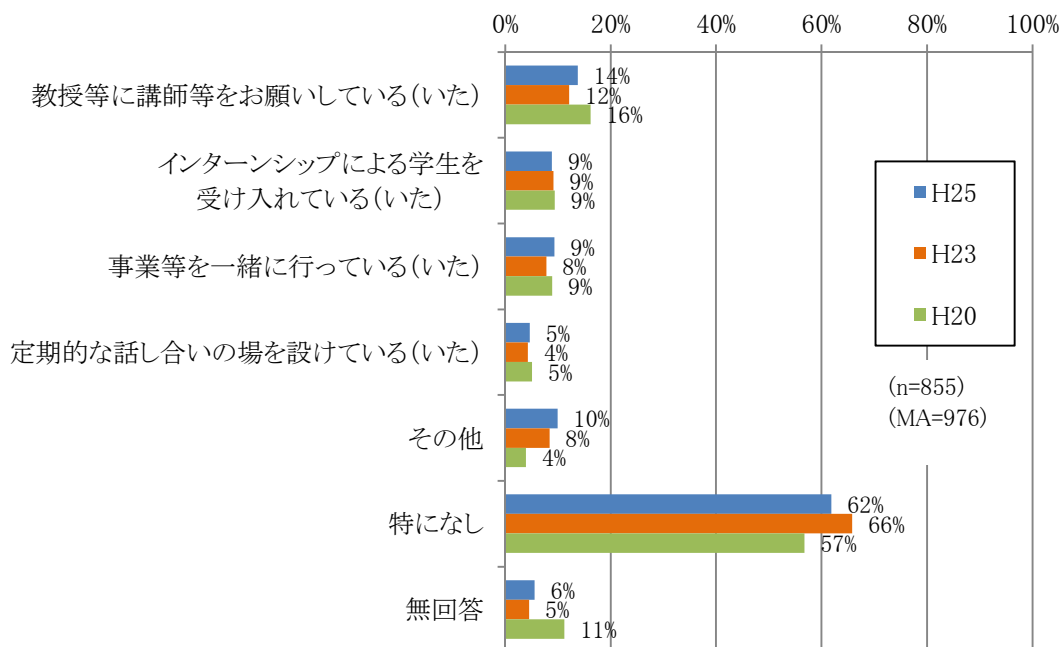
活動分類毎に比較すると、ボランティア型においては「教授等に講師等をお願いしている（いた）」が13%と多かったのに対し、事業型は「インターンシップによる学生を受け入れている（いた）」が12%と多く、傾向に違いが見られる。

〔表 38〕 大学との関係（活動分類別）

	教授等に講師等をお願いしている(いた)	インターンシップによる学生を受け入れている(いた)	事業等を一緒に行っている(いた)	定期的な話し合いの場を設けている(いた)	その他	特になし	無回答
ボランティア型 (370)	13%	5%	12%	6%	8%	62%	7%
事業型(350)	11%	12%	6%	3%	12%	67%	3%
その他(135)	23%	11%	11%	7%	11%	49%	7%

過去の調査結果においても、平成 20 年度の調査は回答方式が異なるが、ほぼ同様の傾向となっている。

〔図 41〕 大学との関係〔時系列〕



年度	質問内容
H25	あなたの法人と大学との直近 3 年間（平成 22 年度～平成 24 年度）の関係について、あてはまる項目 <u>全て</u> に○をつけてください。
H23	あなたの法人と大学との直近 3 年間（平成 20 年度～平成 22 年度）の関係について、あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。
H20	あなたの団体と大学との関係について、あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。

## 問 25 大学への要望事項

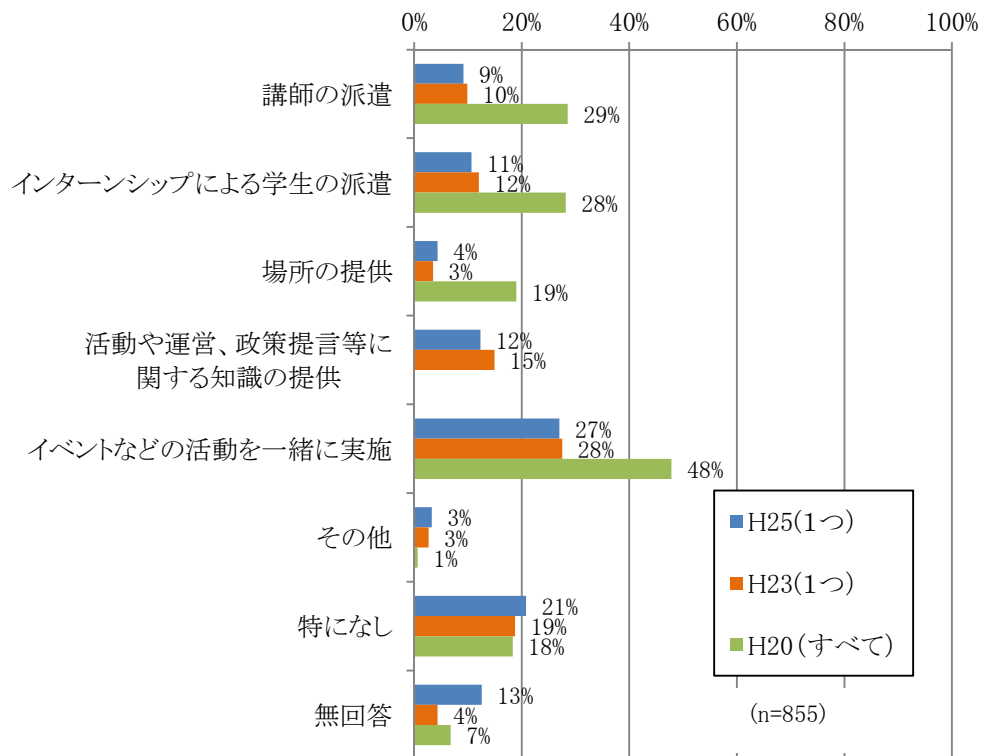
大学と協働・連携して活動する際に求めることについては、「イベントなどの活動を一緒に実施」が 27%と最も多く、「活動や運営、政策提言等に関する知識の提供」が 12%、「インターンシップによる学生の派遣」が 11%と続いている。

〔表 39〕 大学への要望

項目	構成比	回答数
講師の派遣	9%	78
インターンシップによる学生の派遣	11%	91
場所の提供	4%	37
活動や運営、政策提言等に関する知識の提供	12%	105
イベントなどの活動を一緒に実施	27%	231
その他	3%	28
特になし	21%	178
無回答	13%	107

平成 23 年度の調査結果と比較しても、同様の傾向が見られる。なお、平成 20 年度の調査においては、回答方式が異なっている。

〔図 42〕 大学への要望〔時系列〕



年度	質問内容
H25	あなたの法人が大学と協働・連携して活動するとしたら、大学側に何を求めますか。あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。
H23	あなたの法人が大学との協働・連携して活動をするとしたら、大学側に何を求めますか。あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。
H20	あなたの団体が大学と協働・連携して社会貢献活動をするとしたら、大学側に何を求めますか。あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。

## 問 26 自治会・町内会との関係実績（複数回答）

直近3年間における自治会・町内会等との関係については、「接点は特にない」が48%であり、半数近くを占めている。次いで、「自治会・町内会と協働していないが、今後ぜひしたい」が26%、「協働している」が20%となっている。

〔表 40〕自治会・町内会との関係

項目	構成比	回答数
自治会・町内会との接点は特にない	48%	408
自治会・町内会と協働していないが、今後ぜひしたい	26%	222
自治会・町内会と協働している	20%	167
自治会・町内会以外の地域団体(こども会など)と協働している	8%	66
無回答	4%	34

活動分類別に比較した場合においても、傾向に大きな差は見られなかった。

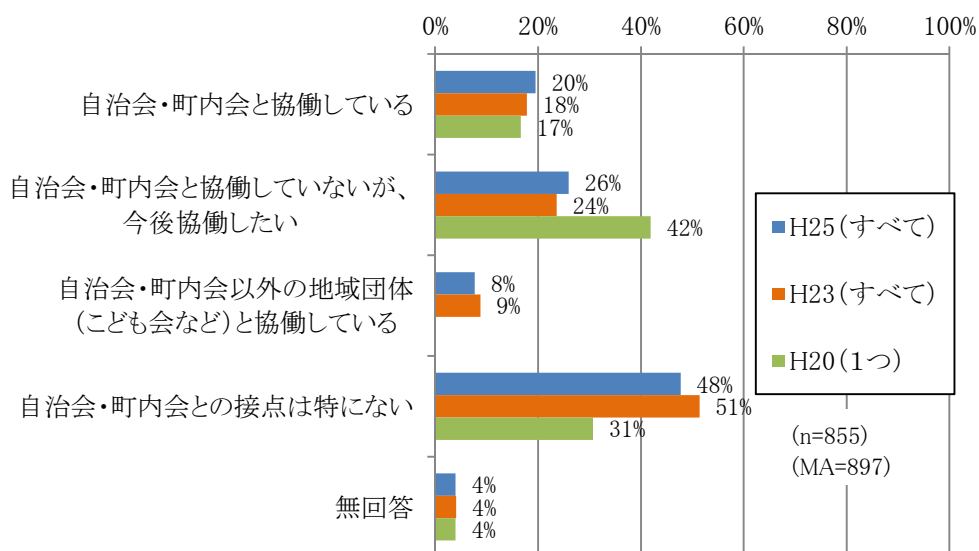
〔表 41〕自治会・町内会との関係（活動分類別）

	自治会・町内会と協働している	自治会・町内会と協働していないが、今後ぜひしたい	自治会・町内会以外の地域団体(こども会など)と協働している	自治会・町内会との接点は特にな い	無回答
ボランティア型(370)	17%	27%	7%	51%	4%
事業型(350)	21%	26%	8%	45%	4%
その他(135)	23%	24%	9%	46%	4%



過去の調査結果と比較すると、「自治会・町内会との接点は特にない」の割合は平成 23 年度の調査より減少しているが、未だ高い割合を示している。「自治会・町内会と協働している」、「自治会・町内会と協働していないが、今後協働したい」は、わずかであるが増加している。平成 20 年度の調査においては、回答方式が異なっている。

〔図 43〕 自治会・町内会との関係〔時系列〕



年度	質問内容
H25	あなたの法人と自治会・町内会等との直近3年間(平成22年度～平成24年度)の関係について、あてはまる項目 <u>全て</u> に○をつけてください。
H23	あなたの法人と自治会・町内会等との直近3年間(平成20年度～平成22年度)の関係について、あてはまる項目 <u>すべて</u> に○をつけてください。
H20	あなたの団体と自治会・町内会との関係について、あてはまる項目 <u>1つ</u> に○をつけてください。

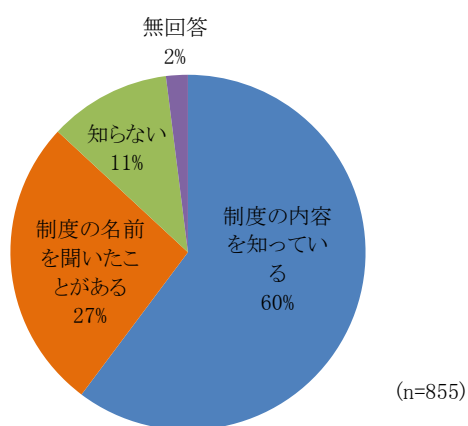
## 問 27 「認定（仮認定）NPO 法人制度」の認知度

「認定（仮認定）NPO 法人制度」については、「制度の内容を知っている」が6割を占めている。「制度の名前を聞いたことがある」を合わせると87%となり、認知度が高いことが示された。「知らない」の割合は11%となっている。

〔表 42〕 「認定（仮認定）NPO 法人制度」の認知度

項目	構成比	回答数
制度の内容を知っている	60%	515
制度の名前を聞いたことがある	27%	228
知らない	11%	95
無回答	2%	17

〔図 44〕 「認定（仮認定）NPO 法人制度」の認知度



### 問 28-1 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定取得について

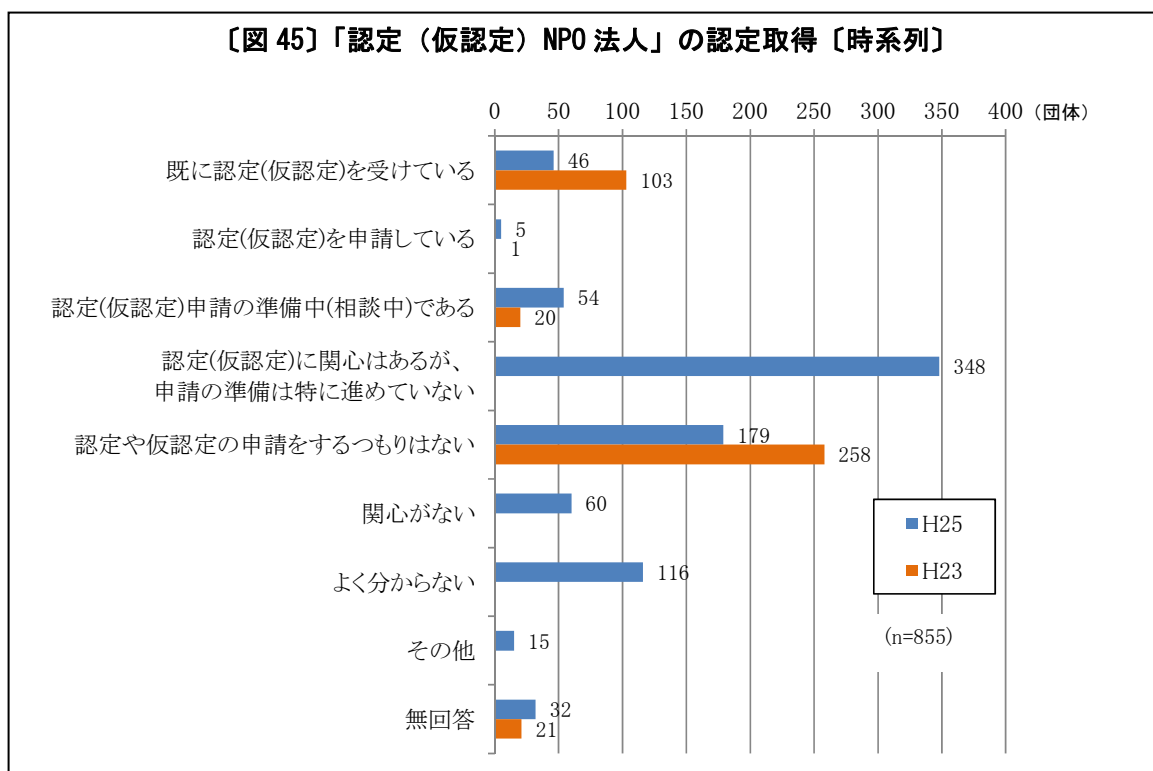
「認定（仮認定）NPO 法人制度」については、「既に認定（仮認定）を受けている」は5%であった。「認定（仮認定）を申請している」の1%、「認定（仮認定）申請の準備中（相談中）である」の6%と合わせると、1割強が認定を受けている又は申請中・準備中であった。

しかし、実際の認定（仮認定）法人数は18法人（平成25年7月31日現在）であり、事実と相違が生じている。平成23年度調査時からは少なくなったものの、「認定（仮認定）NPO 法人」制度を誤解しているNPO法人があることが推測される。

〔表 43〕 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定取得について

項目	構成比	回答数
既に認定(仮認定)を受けている	5%	46
認定(仮認定)を申請している	1%	5
認定(仮認定)申請の準備中(相談中)である	6%	54
認定(仮認定)に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない	41%	348
認定や仮認定の申請をするつもりはない	21%	179
関心がない	7%	60
よく分からない	14%	116
その他	2%	15
無回答	4%	32

〔図 45〕 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定取得〔時系列〕



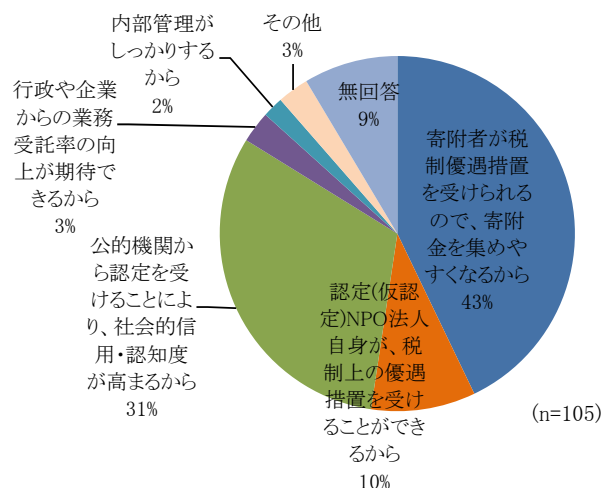
## 問 28-2 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定を申請する理由

「認定（仮認定）NPO 法人」になりたいと考える理由については、「寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから」が43%、「公的機関から認定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから」が31%となっている。「認定（仮認定）NPO 法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができるから」は約1割である。

〔表 44〕 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定を申請する理由

項目	構成比	回答数
寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから	43%	45
認定（仮認定）NPO 法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができるから	10%	10
公的機関から認定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから	31%	33
行政や企業からの業務受託率の向上が期待できるから	3%	3
内部管理がしっかりするから	2%	2
その他	3%	3
無回答	9%	9

〔図 46〕 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定を申請する理由



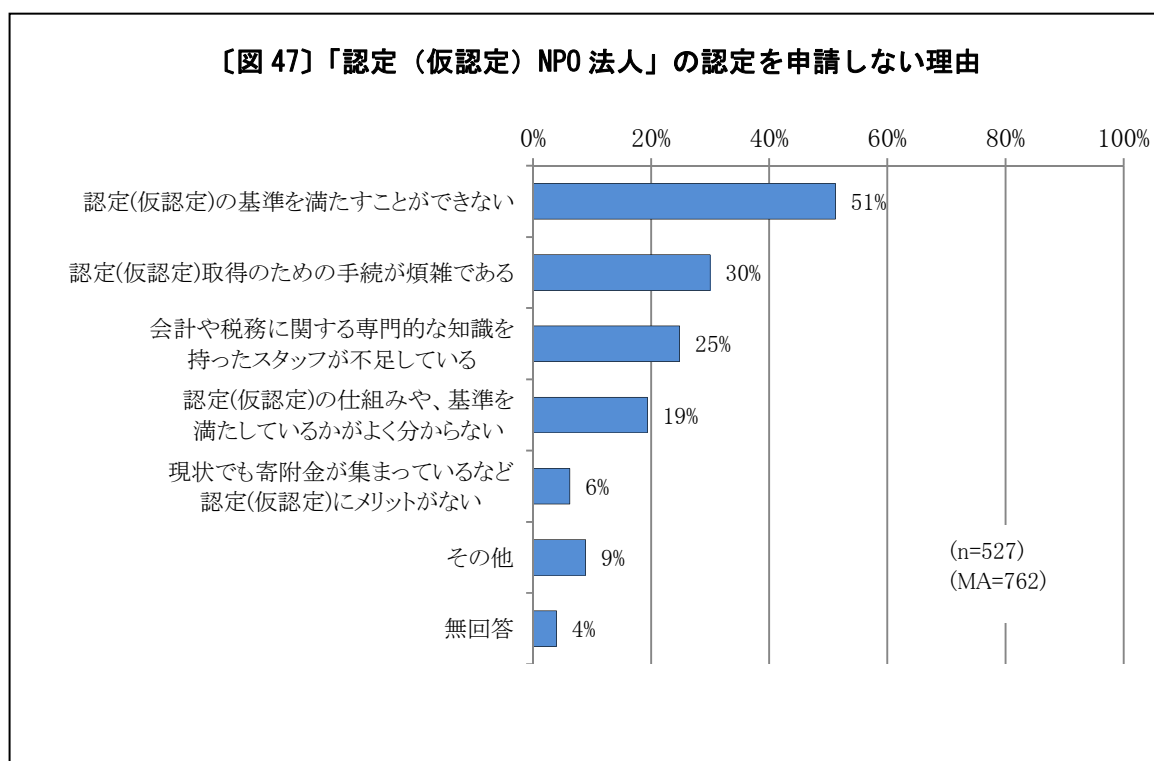
### 問 28-3 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定を申請しない理由（複数回答）

「認定（仮認定）NPO 法人」の申請準備を進めていない又は申請をしない理由については、「認定（仮認定）の基準を満たすことができない」が51%と半数を超えている。続いて、「認定（仮認定）取得のための手続が煩雑である」が30%、「会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している」が25%、「認定（仮認定）の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない」が19%となっている。「現状でも寄附金が集まっているなど認定（仮認定）にメリットがない」と回答した団体は6%と少ない。

〔表 45〕 「認定（仮認定 NPO 法人）の認定を申請しない理由

項目	構成比	回答数
認定（仮認定）の基準を満たすことができない	51%	270
認定（仮認定）取得のための手続が煩雑である	30%	158
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	25%	131
認定（仮認定）の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない	19%	102
現状でも寄附金が集まっているなど認定（仮認定）にメリットがない	6%	33
その他	9%	47
無回答	4%	21

〔図 47〕 「認定（仮認定）NPO 法人」の認定を申請しない理由



## ＜認定（仮認定）NPO 法人に関する分析＞

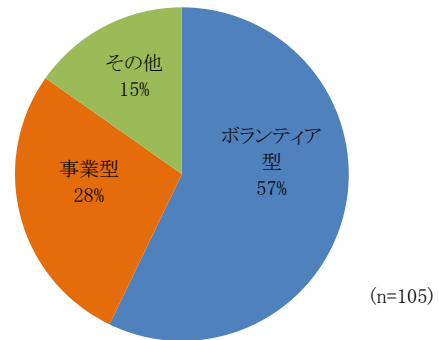
ここでは、問 28-1 「認定（仮認定）NPO 法人制度」の認定取得において、「既に認定（仮認定）を受けている」（46 団体）、「認定（仮認定）を申請している」（5 団体）、「認定（仮認定）申請の準備中（相談中）である」（54 団体）と回答した 105 団体について、分析を行った。

※実際の認定（仮認定）法人数（18 団体）と「認定（仮認定）を受けている」と回答した法人数（46 団体）に相違があり、一部誤った理解があることが推測されるが、ここでは 46 団体を対象に含め分析を行った。

### ■活動分類

「認定（仮認定）NPO 法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体における活動分類は、「ボランティア型」が 57%、「事業型」が 28%、「その他」が 15%であり、ボランティア型が半数以上を占めている。

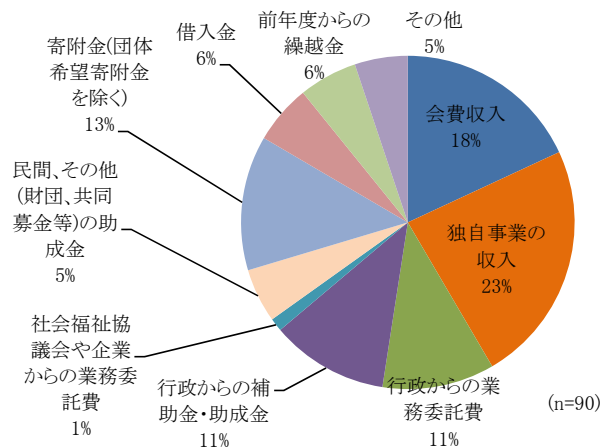
〔図 48〕「認定（仮認定）NPO 法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体の活動分類



### ■収入の構成比率

収入の構成比率については、「独自事業の収入」が 23%と最も多く、次いで「会費収入」が 18%、「寄附金」が 13%となっている。「認定（仮認定）に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない」、「認定や仮認定の申請をするつもりはない」等の、認定（仮認定）取得の意向が低い団体も含めた結果（問 8 参照）と比較すると、「寄附金」の割合が 6%であったのに対し、13%と多いことが特徴として挙げられる。

〔図 49〕「認定（仮認定）NPO 法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体の収入の構成比率

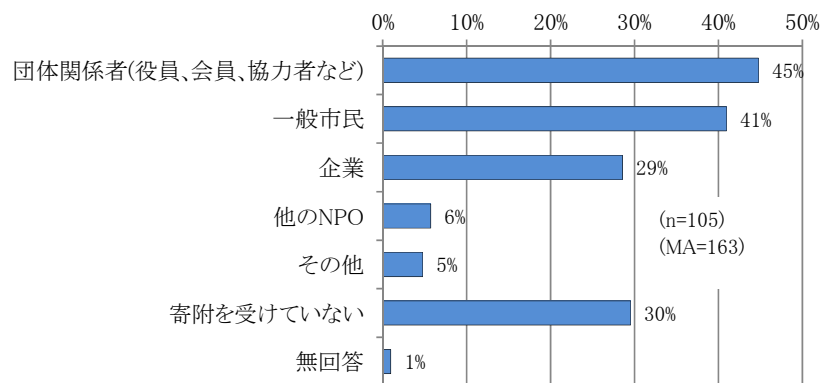


### ■寄附受入実績

直近の事業年度（1年間）の寄附の受け入れについては、「団体関係者（役員、会員、協力者）」が最も多く45%、「一般市民」が41%、「企業」が29%となっている。

認定（仮認定）取得の意向が低い団体も含めた結果（問13、31ページ参照）と比較すると、「団体関係者（役員、会員、協力者）」、「一般市民」、「企業」、「他のNPO」のいずれの項目においても割合が高くなっている。一方で、「寄附を受けていない」の割合は低いものの30%の団体が該当することから、「認定（仮認定）NPO法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体における課題であることが伺える。

【図50】「認定（仮認定）NPO法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体の寄附受入実績

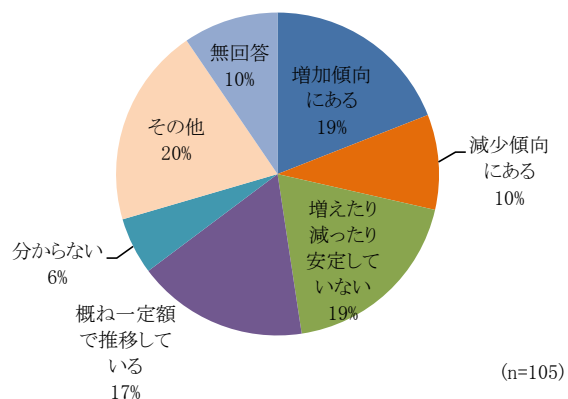


### ■収入全体に占める寄附金収入の割合

収入全体に占める寄附金収入の割合については、「増加傾向にある」、「増えたり減ったり安定していない」が19%、「概ね一定額で推移している」が17%となっている。

認定（仮認定）取得の意向が低い団体も含めた結果（問15参照）においては、「増加傾向にある」が6%と最も低いことから、増加傾向にある割合が高いことが伺える。

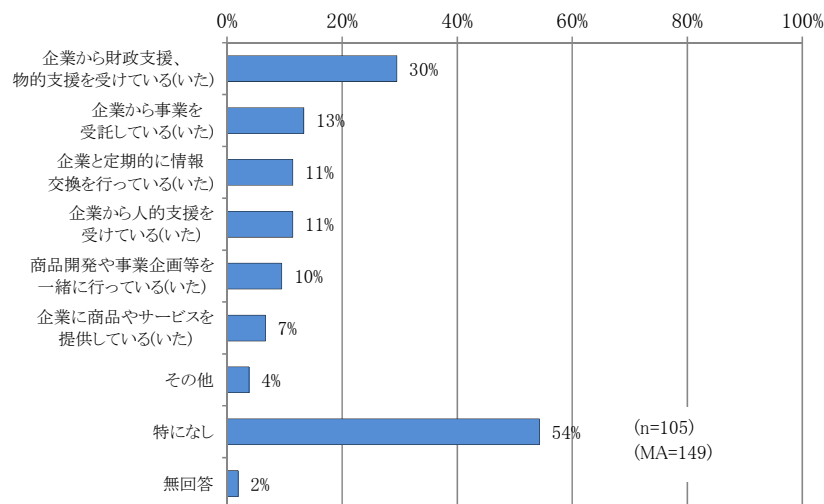
【図51】「認定（仮認定）NPO法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体の収入全体に占める寄附金収入の割合



## ■企業との関係実績

直近3年間における企業との関係については、「企業から財政支援、物的支援を受けている(いた)」が30%、「企業から事業を受託している(いた)」が13%、「企業と定期的に情報交換を行っている(いた)」、「企業から人的支援を受けている(いた)」が11%となっている。認定(仮認定)取得の意向が低い団体も含めた結果(問22参照)と比較すると、いずれの項目においても割合が高くなっていることから、「認定(仮認定)NPO法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体は、企業との関係が多くあることが伺える。

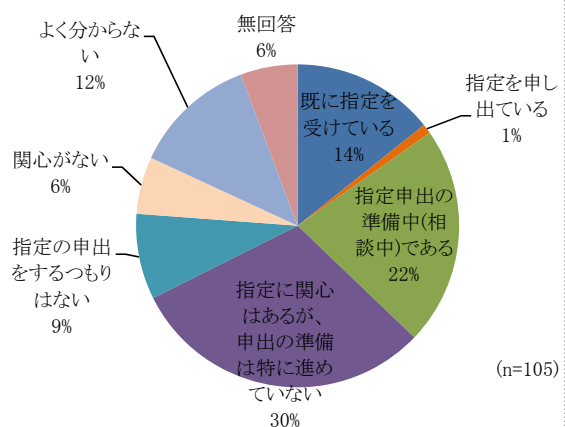
【図52】「認定(仮認定)NPO法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体の企業との関係実績



## ■「埼玉県指定NPO法人」指定申出の意向

「埼玉県指定NPO法人」の指定申出の意向については、「既に指定を受けている」が14%、「指定申出の準備中(相談中)である」が22%となっている。認定(仮認定)取得の意向が低い団体も含めた結果(問30-1参照)の結果が「既に指定を受けている」が3%、「指定申出の準備中(相談中)である」が3%であるのに対し、指定申出の意向が高いことが分かる。

【図53】「認定(仮認定)NPO法人の認定を受けている・申請中・申請の準備中」の団体の「埼玉県指定NPO法人」指定申出の意向





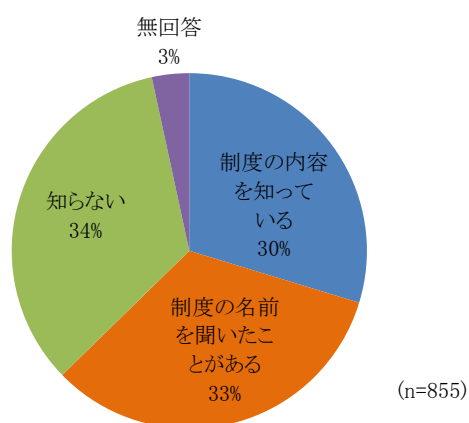
## 問 29 「埼玉県指定 NPO 法人制度」の認知度

「埼玉県指定 NPO 法人制度」については、「制度の内容を知っている」が 30%、「制度の名前を聞いたことがある」が 33%、「知らない」が 34%と概ね三分されている。

〔表 46〕 「埼玉県指定 NPO 法人制度」の認知度

項目	構成比	回答数
制度の内容を知っている	30%	254
制度の名前を聞いたことがある	33%	282
知らない	34%	290
無回答	3%	29

〔図 54〕 「埼玉県指定 NPO 法人制度」の認知度



### 問 30-1 「埼玉県指定 NPO 法人」 指定申出の意向

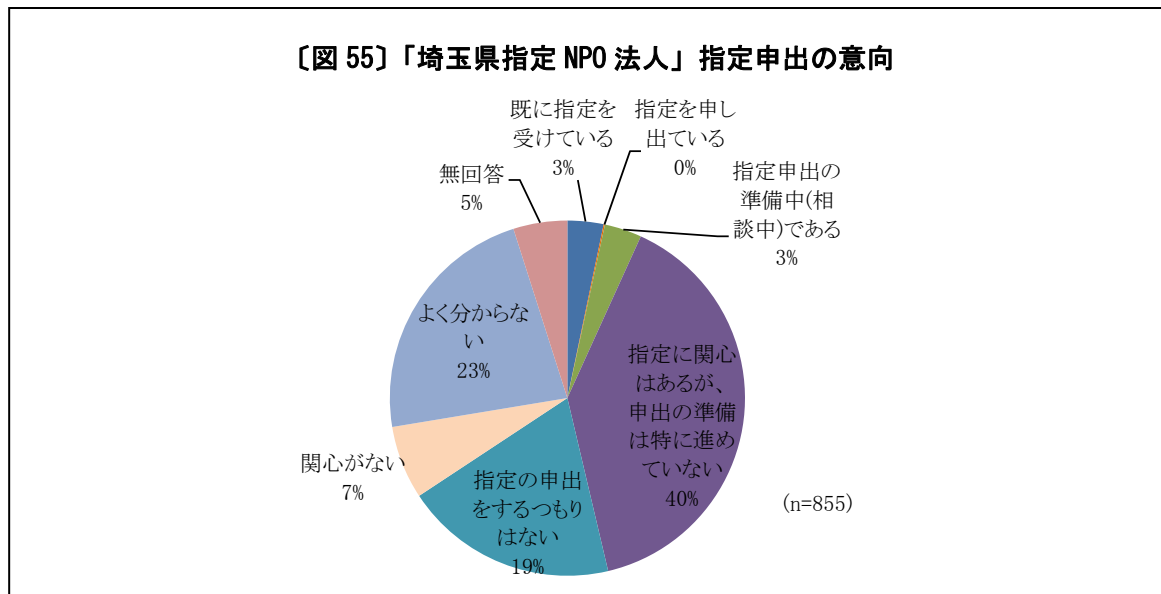
「埼玉県指定 NPO 法人」の指定申出の意向については、「指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない」が最も多く 40%となっている。次いで、「指定の申出をするつもりはない」が 19%となっている。「既に指定を受けている」、「指定を申し出ている」、「指定申出の準備中（相談中）である」を合わせても 1 割未満と低くなっている。

また、「既に指定を受けている」は 3%（28 団体）であったが、実際の指定法人数は 3 法人（平成 25 年 7 月 31 日現在）であり、「認定（仮認定）NPO 法人制度」と同様に、「埼玉県指定 NPO 法人」制度を誤解している NPO 法人が見受けられる。

〔表 47〕 「埼玉県指定 NPO 法人」 指定申出の意向

項目	構成比	回答数
既に指定を受けている	3%	28
指定を申し出ている	0%	1
指定申出の準備中(相談中)である	3%	29
指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない	40%	338
指定の申出をするつもりはない	19%	166
関心がない	7%	57
よく分からない	23%	194
無回答	5%	42

〔図 55〕 「埼玉県指定 NPO 法人」 指定申出の意向

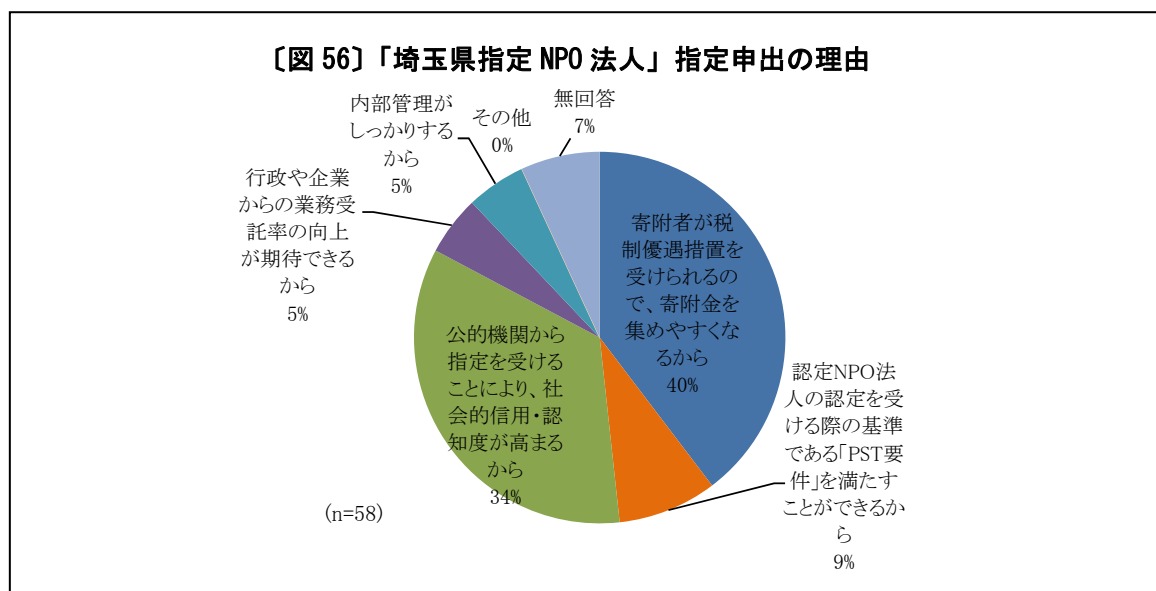


### 問 30-2 「埼玉県指定 NPO 法人」 指定申出の理由

「埼玉県指定 NPO 法人」 指定申出の理由については、「寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから」が 40%と最も多く、「公的機関から指定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから」が 34%と続いている。「認定 NPO 法人の認定を受ける際の基準である「PST 要件」を満たすことができるから」、「行政や企業からの業務受託率の向上が期待できるから」、「内部管理がしっかりするから」は、いずれも 1 割未満と低くなっている。

〔表 48〕 「埼玉県指定 NPO 法人」 指定申出の理由

項目	構成比	回答数
寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから	40%	23
認定 NPO 法人の認定を受ける際の基準である「PST 要件」を満たすことができるから	9%	5
公的機関から指定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから	34%	20
行政や企業からの業務受託率の向上が期待できるから	5%	3
内部管理がしっかりするから	5%	3
その他	-	0
無回答	7%	4



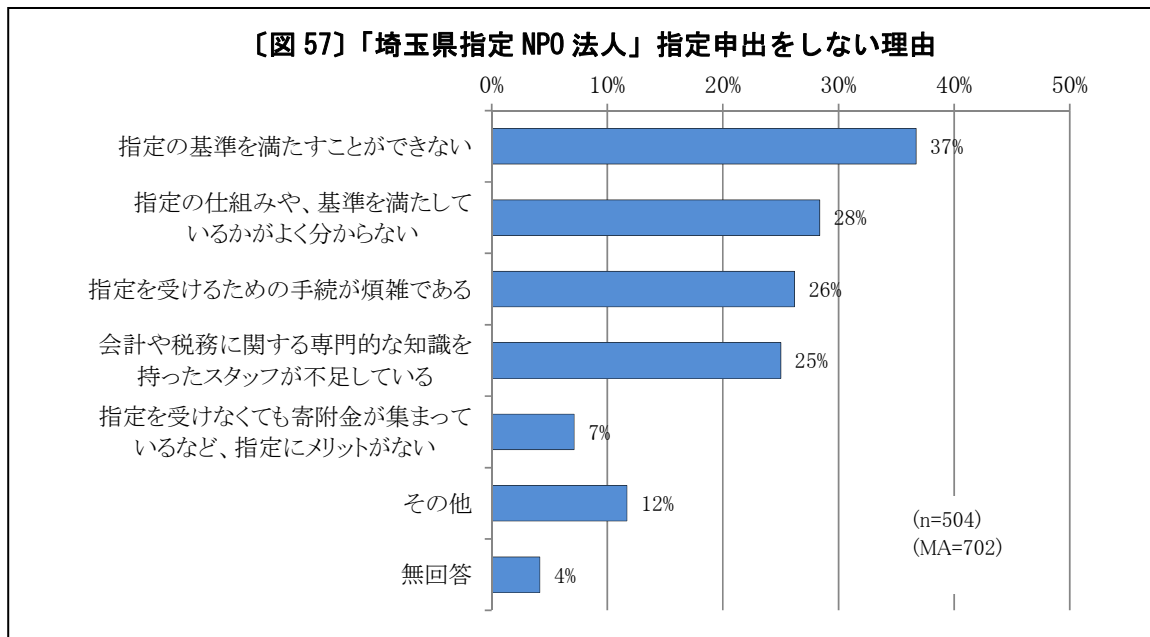
### 問 30-3 「埼玉県指定 NPO 法人」指定申出をしない理由（複数回答）

指定 NPO 法人の申出準備を進めていない、又は申出をしない理由については、「指定の基準を満たすことができない」が最も多く、37%となっている。「指定の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない」が28%、「指定を受けるための手続が煩雑である」が26%、「会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している」が25%と続いている。

〔表 49〕「埼玉県指定 NPO 法人」指定申出をしない理由

項目	構成比	回答数
指定の基準を満たすことができない	37%	185
指定の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない	28%	143
指定を受けるための手続が煩雑である	26%	132
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	25%	126
指定を受けなくても寄附金が集まっているなど、指定にメリットがない	7%	36
その他	12%	59
無回答	4%	21

〔図 57〕「埼玉県指定 NPO 法人」指定申出をしない理由



### 問 31-1 埼玉県「新しい公共」支援事業の認知度

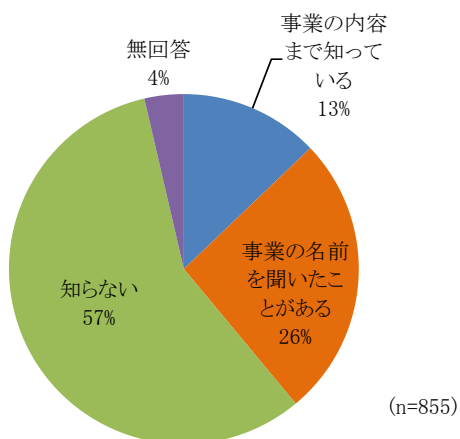
「新しい公共」支援事業の認知度については、「知らない」が57%と最も多くなっている。

「事業の名前を聞いたことがある」は26%、「事業の内容まで知っている」は13%であり、事業の内容までを含めて認知されている割合は低くなっている。

〔表 50〕 埼玉県「新しい公共」支援事業の認知度

項目	構成比	回答数
事業の内容まで知っている	13%	110
事業の名前を聞いたことがある	26%	223
知らない	57%	491
無回答	4%	31

〔図 58〕 埼玉県「新しい公共」支援事業の認知度

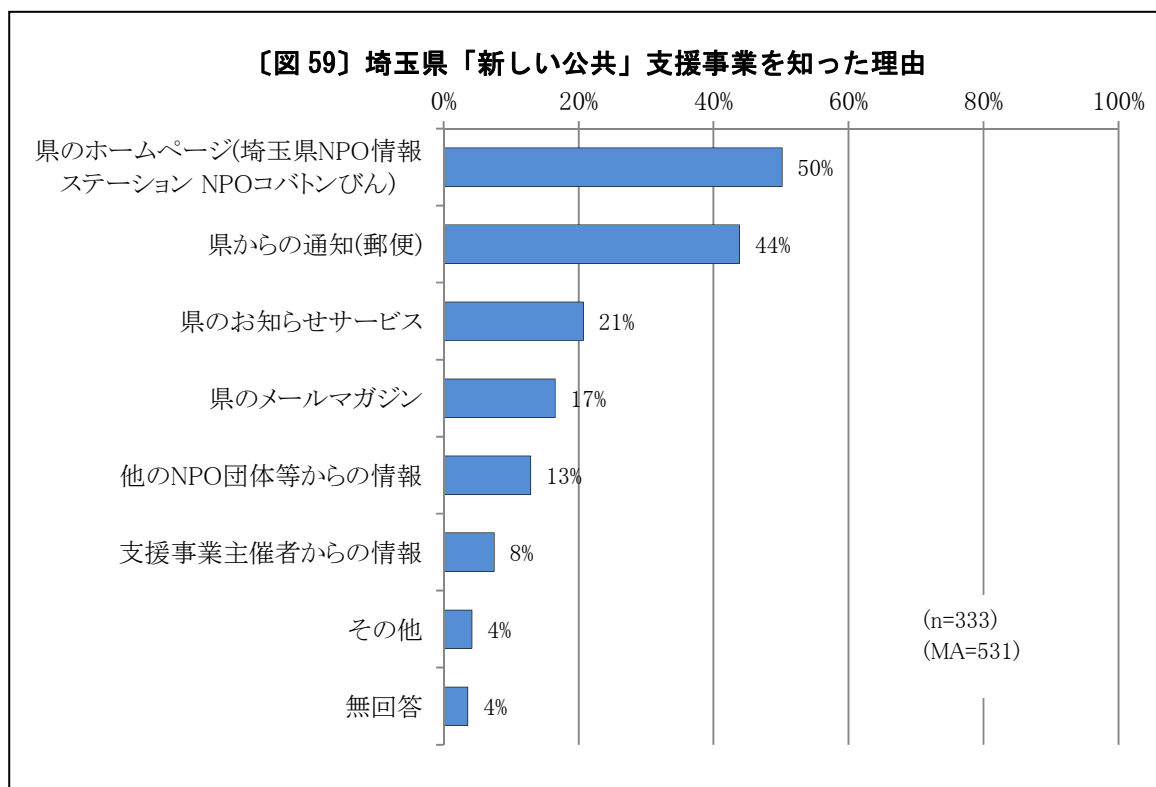


## 問 31-2 埼玉県「新しい公共」支援事業を知った理由（複数回答）

「新しい公共」支援事業を知った理由としては、「県のホームページ(埼玉県 NPO 情報ステーション NPO コバトンびん)」が 50%、「県からの通知（郵便）」が 44%と続いている。

〔表 51〕 埼玉県「新しい公共」支援事業を知った理由

項目	構成比	回答数
県のホームページ(埼玉県 NPO 情報ステーション NPO コバトンびん)	50%	167
県からの通知(郵便)	44%	146
県のお知らせサービス	21%	69
県のメールマガジン	17%	55
他の NPO 団体等からの情報	13%	43
支援事業主催者からの情報	8%	25
その他	4%	14
無回答	4%	12



### 問 32-1 活動基盤整備支援事業の参加状況

活動基盤整備支援事業の参加状況としては、平成 23 年度においては、「新しい公共の担い手拡大セミナー」が 9%、「中核的 NPO 法人育成プログラム事業」が 9%、「NPO 等人材開発支援」が 2%となっており、平成 24 年度においては、「新しい公共の担い手拡大セミナー」への参加が 12%となっている。

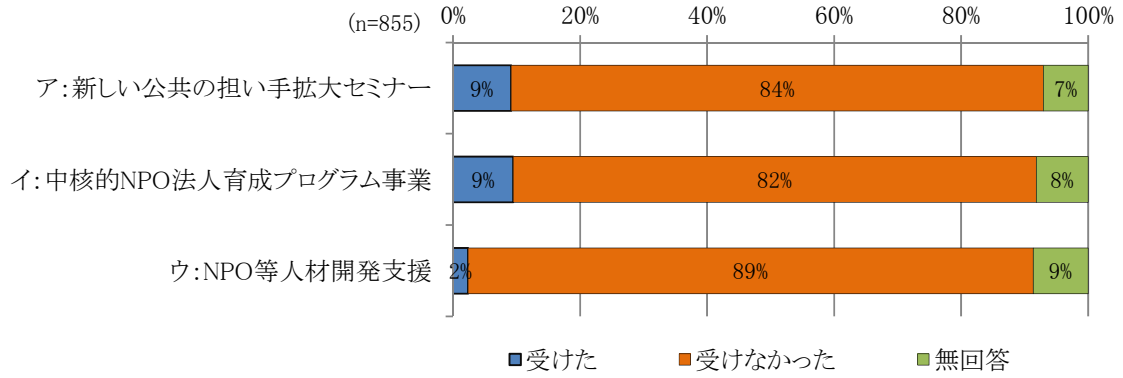
〔表 52〕 活動基盤整備支援事業の参加状況

項目	平成 23 年度					
	受けた		受けなかった		無回答	
	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数
ア：新しい公共の担い手拡大セミナー	9%	78	84%	717	7%	60
イ：中核的 NPO 法人育成プログラム事業	9%	81	82%	704	8%	70
ウ：NPO 等人材開発支援	2%	20	89%	761	9%	74

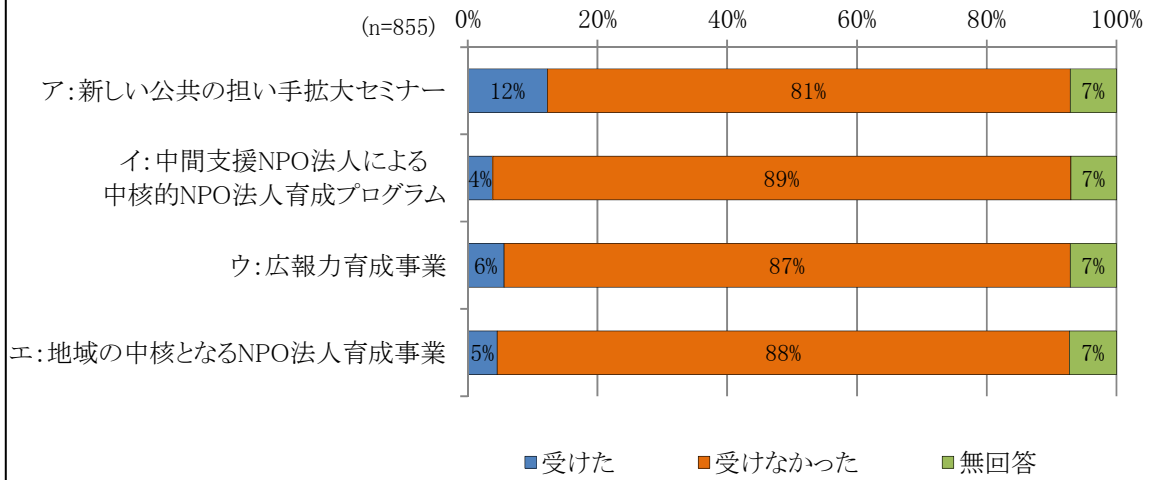
項目	平成 24 年度					
	受けた		受けなかった		無回答	
	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数
ア：新しい公共の担い手拡大セミナー	12%	105	81%	689	7%	61
イ：中間支援 NPO 法人による中核的 NPO 法人育成プログラム	4%	33	89%	762	7%	60
ウ：広報力育成事業	6%	48	87%	746	7%	61
エ：地域の中核となる NPO 法人育成事業	5%	39	88%	754	7%	62

〔図 60〕 活動基盤整備支援事業の参加状況

<平成 23 年度>



<平成 24 年度>





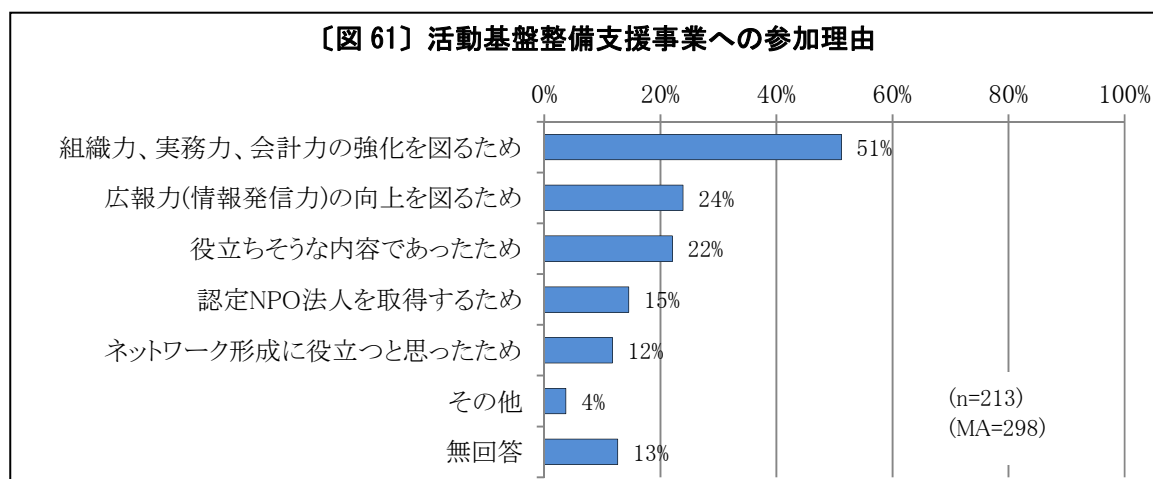
## 問 32-2 活動基盤整備支援事業への参加理由（複数回答）

活動基盤整備支援事業へ参加した理由は、「組織力、実務力、会計力の強化を図るため」が51%と最も多くなっている。次いで、「広報力(情報発信力)の向上を図るため」が24%、「役立ちそうな内容であったため」が22%となっている。

〔表 53〕 活動基盤整備支援事業への参加理由

項目	構成比	回答数
組織力、実務力、会計力の強化を図るため	51%	109
広報力(情報発信力)の向上を図るため	24%	51
役立ちそうな内容であったため	22%	47
認定 NPO 法人を取得するため	15%	31
ネットワーク形成に役立つと思ったため	12%	25
その他	4%	8
無回答	13%	27

〔図 61〕 活動基盤整備支援事業への参加理由



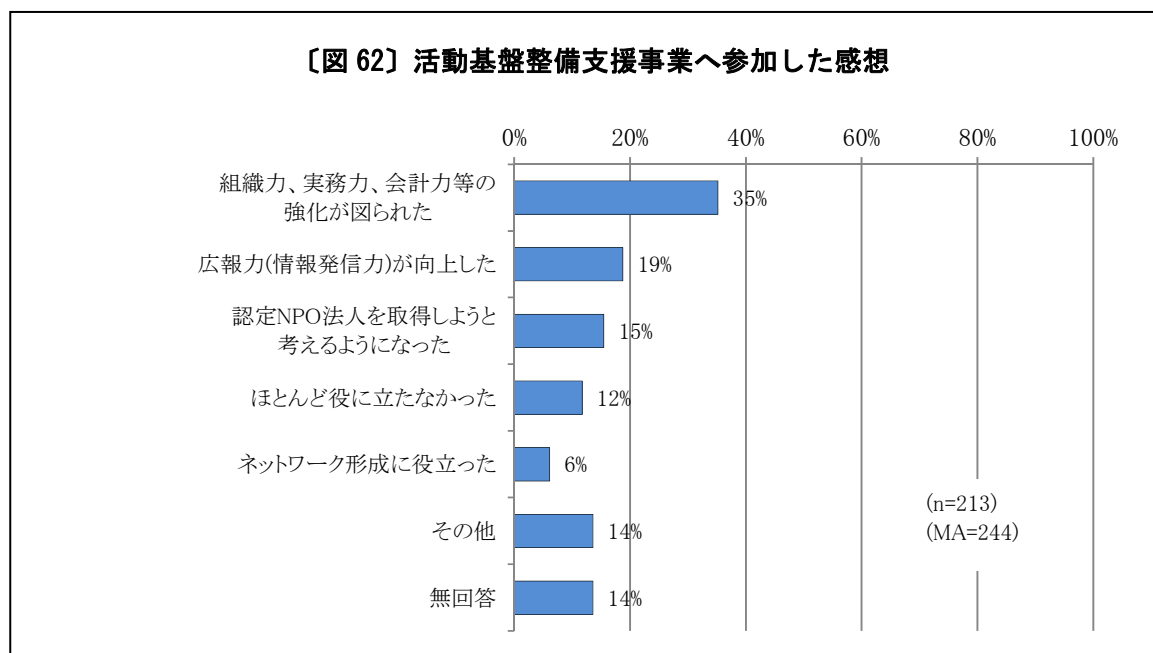
### 問 32-3 活動基盤整備支援事業へ参加した感想（複数回答）

活動基盤整備支援事業を受けた結果としては、「組織力、実務力、会計力等の強化が図られた」が最も多く、35%となっている。次いで、「広報力(情報発信力)が向上した」が19%、「認定NPO法人を取得しようとするようになった」が15%となっている。一方、「ほとんど役に立たなかった」は12%となっている。

〔表 54〕 活動基盤整備支援事業へ参加した感想

項目	構成比	回答数
組織力、実務力、会計力等の強化が図られた	35%	75
広報力(情報発信力)が向上した	19%	40
認定NPO法人を取得しようとするようになった	15%	33
ほとんど役に立たなかった	12%	25
ネットワーク形成に役立った	6%	13
その他	14%	29
無回答	14%	29

〔図 62〕 活動基盤整備支援事業へ参加した感想



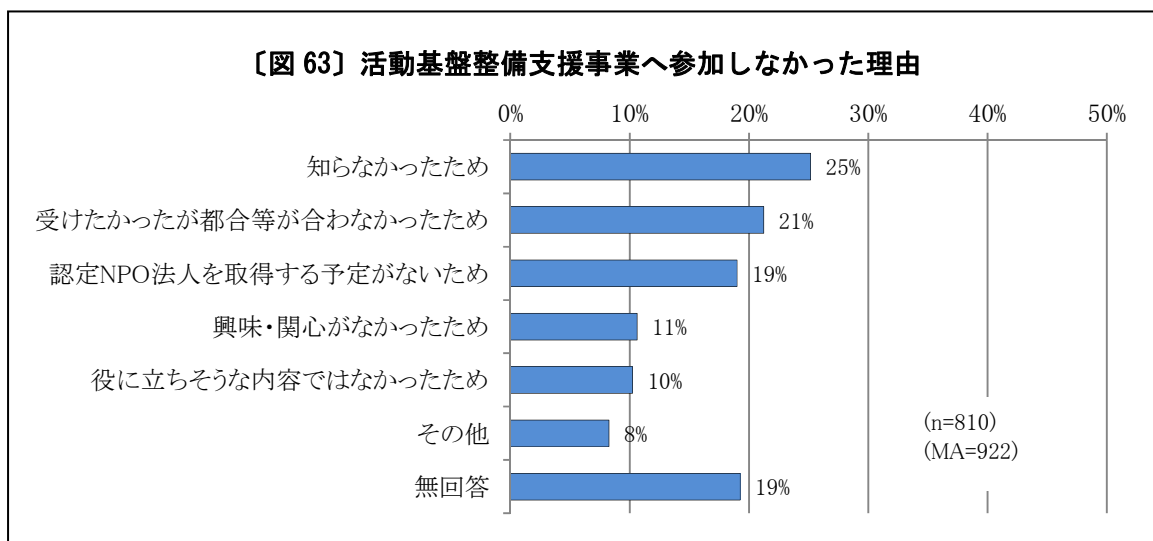
### 問 32-4 活動基盤整備支援事業へ参加しなかった理由（複数回答）

活動基盤整備支援事業へ参加しなかった理由としては、「知らなかったため」が最も多く、25%となっている。また、「受けたかったが都合等が合わなかったため」が21%、「認定NPO法人を取得する予定がないため」が19%となっている。

〔表 55〕 活動基盤整備支援事業へ参加しなかった理由

項目	構成比	回答数
知らなかったため	25%	204
受けたかったが都合等が合わなかったため	21%	172
認定NPO法人を取得する予定がないため	19%	154
興味・関心がなかったため	11%	86
役に立ちそうな内容ではなかったため	10%	83
その他	8%	67
無回答	19%	156

〔図 63〕 活動基盤整備支援事業へ参加しなかった理由

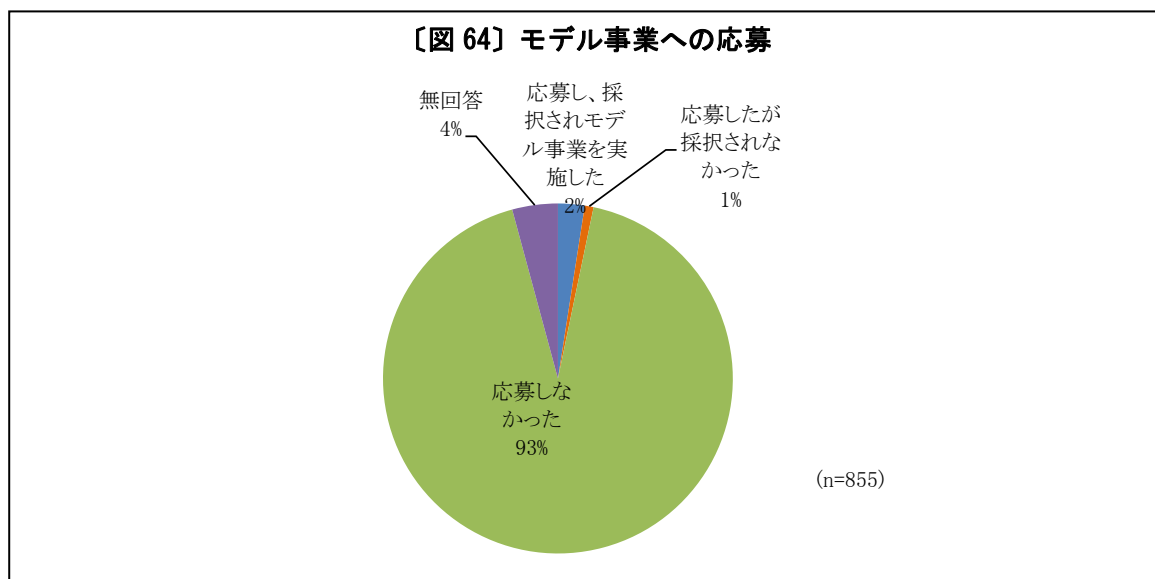


### 問 33-1 モデル事業への応募

モデル事業への応募については、「応募しなかった」が最も多く、9割を超えている。「応募し、採択されモデル事業を実施した」団体は2%、「応募したが採択されなかった」団体は1%となっている。

〔表 56〕 モデル事業への応募

項目	構成比	回答数
応募し、採択されモデル事業を実施した	2%	21
応募したが採択されなかった	1%	7
応募しなかった	93%	791
無回答	4%	36

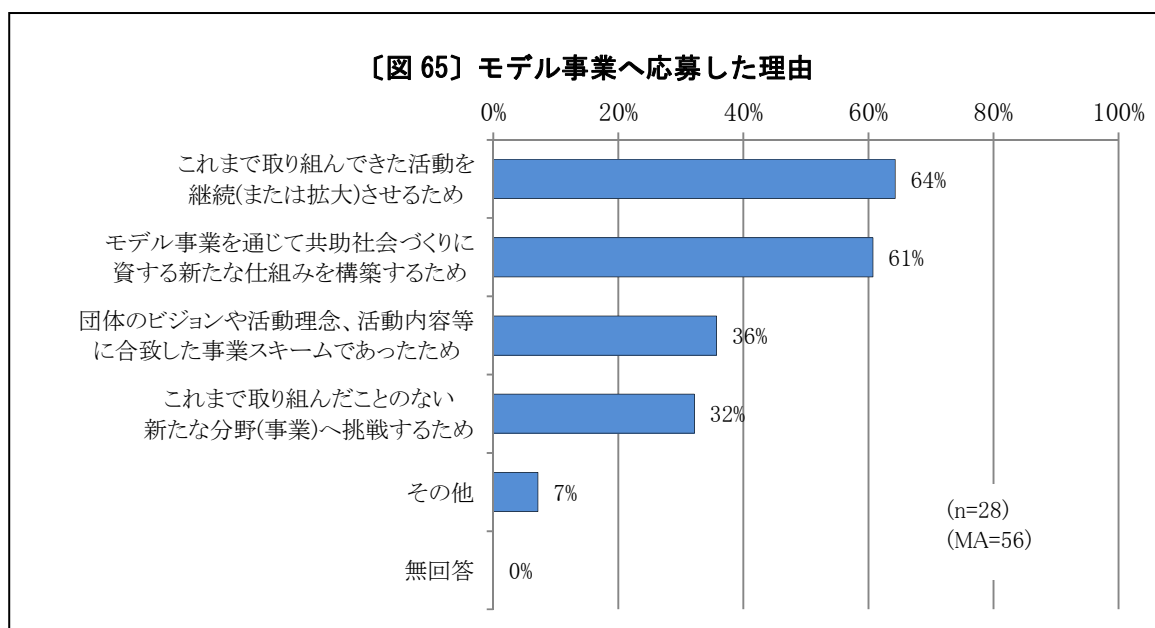


### 問 33-2 モデル事業へ応募した理由（複数回答）

モデル事業へ応募した理由としては、「これまで取り組んできた活動を継続(または拡大)させるため」が64%、「モデル事業を通じて共助社会づくりに資する新たな仕組みを構築するため」が61%と、いずれも6割を超える回答となっている。続いて、「団体のビジョンや活動理念、活動内容等に合致した事業スキームであったため」が36%、「これまで取り組んだことのない新たな分野(事業)へ挑戦するため」が32%となっている。

〔表 57〕 モデル事業へ応募した理由

項目	構成比	回答数
これまで取り組んできた活動を継続(または拡大)させるため	64%	18
モデル事業を通じて共助社会づくりに資する新たな仕組みを構築するため	61%	17
団体のビジョンや活動理念、活動内容等に合致した事業スキームであったため	36%	10
これまで取り組んだことのない新たな分野(事業)へ挑戦するため	32%	9
その他	7%	2
無回答	-	0



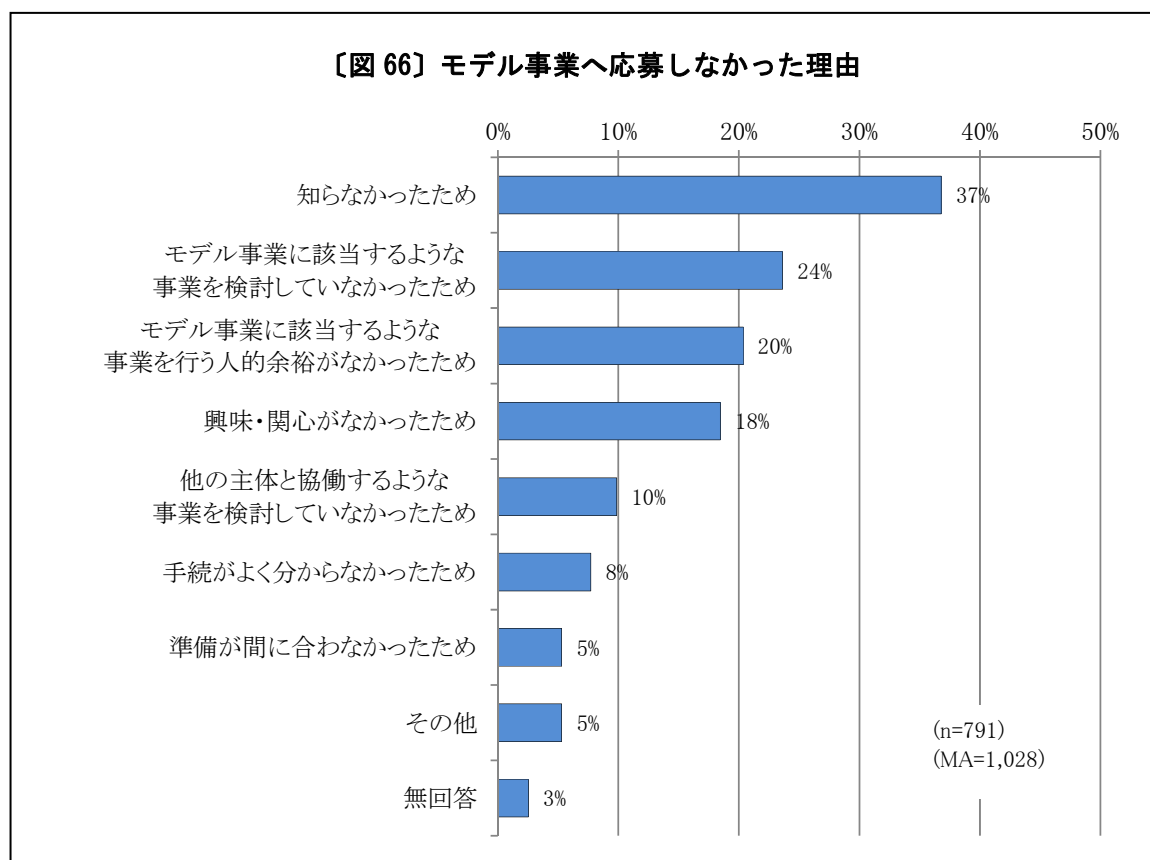
### 問 33-3 モデル事業へ応募しなかった理由（複数回答）

モデル事業へ応募しなかった理由としては、「知らなかったため」が 37%と最も多くなっている。続いて、「モデル事業に該当するような事業を検討していなかったため」が 24%、「モデル事業に該当するような事業を行う人的余裕がなかったため」が 20%となっている。

〔表 58〕 モデル事業へ応募しなかった理由

項目	構成比	回答数
知らなかったため	37%	291
モデル事業に該当するような事業を検討していなかったため	24%	187
モデル事業に該当するような事業を行う人的余裕がなかったため	20%	161
興味・関心がなかったため	18%	146
他の主体と協働するような事業を検討していなかったため	10%	78
手続がよく分からなかったため	8%	61
準備が間に合わなかったため	5%	42
その他	5%	42
無回答	3%	20

〔図 66〕 モデル事業へ応募しなかった理由



### 問 34 埼玉県「新しい公共」支援事業について（自由回答方式）

埼玉県「新しい公共」支援事業について（自由回答方式）は巻末に資料として掲載した。

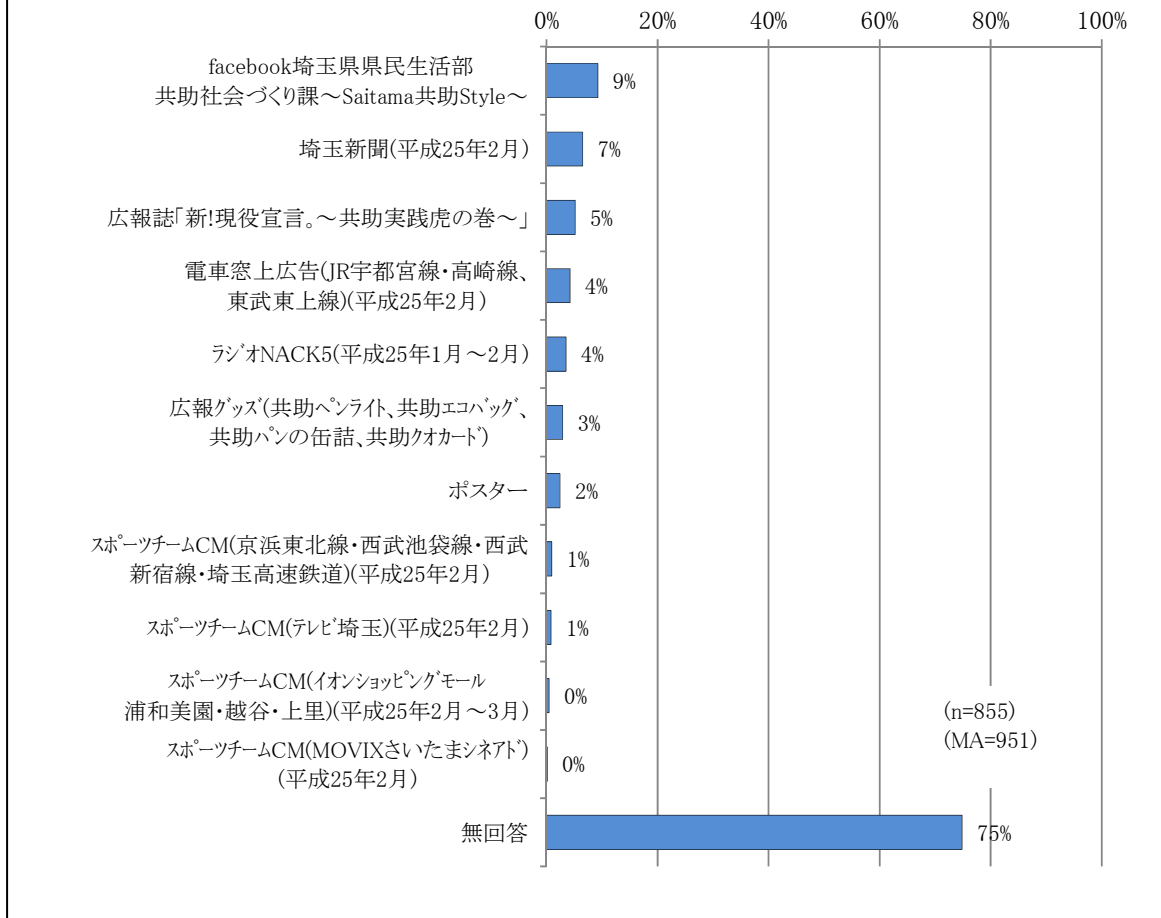
### 問 35 埼玉県「共助」広報について（複数回答）

閲覧した広報については、「facebook 埼玉県県民生活部共助社会づくり課～Saitama 共助 Style～」が9%と最も多くなっている。次いで、「埼玉新聞(平成 25 年 2 月)」が7%、「広報誌『新!現役宣言。～共助実践虎の巻～』」が5%となっている。スポーツチーム CM については、いずれも1%以下と少なくなっている。

〔表 59〕 埼玉県「共助」広報について

項目	構成比	回答数
facebook 埼玉県県民生活部共助社会づくり課～Saitama 共助 Style～	9%	79
埼玉新聞(平成 25 年 2 月)	7%	56
広報誌「新!現役宣言。～共助実践虎の巻～」	5%	44
電車窓上広告(JR 宇都宮線・高崎線・東武東上線)(平成 25 年 2 月)	4%	36
ラジオ NACK5(平成 25 年 1 月～2 月)	4%	30
広報グッズ(共助ペンライト、共助エコバッグ、共助パンの缶詰、共助クオカード)	3%	25
ポスター	2%	21
スポーツチームCM(京浜東北線・西武池袋線・西武新宿線・埼玉高速鉄道)(平成 25 年 2 月)	1%	8
スポーツチームCM(テレビ 埼玉)(平成 25 年 2 月)	1%	7
スポーツチームCM(イオンショッピングモール浦和美園・越谷・上里)(平成 25 年 2 月～3 月)	0%	4
スポーツチームCM(MOVIX さいたまシネマ)(平成 25 年 2 月)	0%	1
無回答	75%	640

【図 67】 埼玉県「共助」広報について





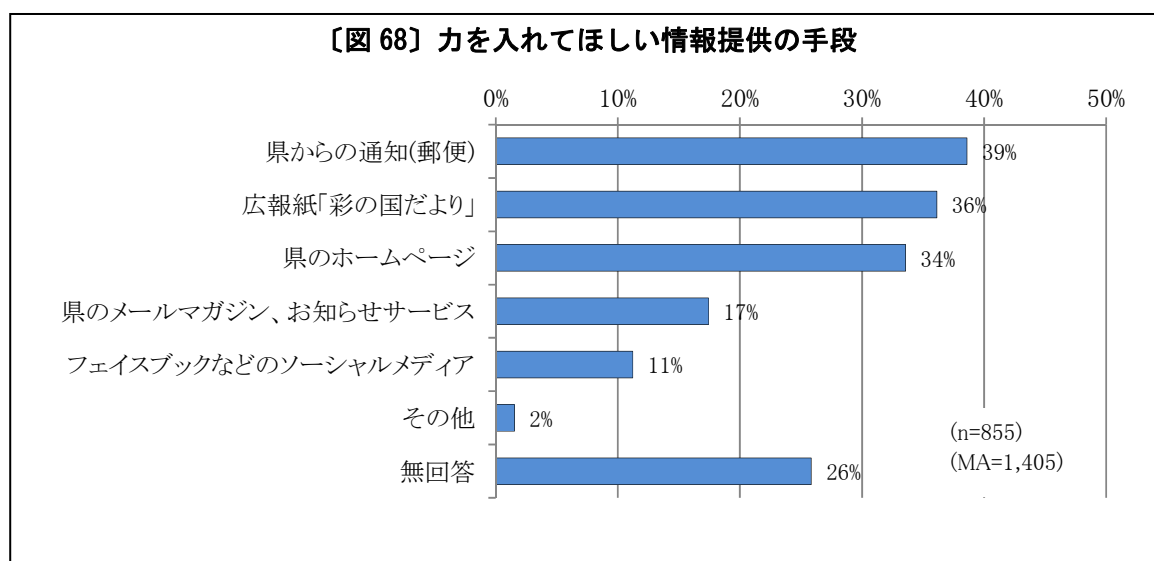
### 問 36 力を入れてほしい情報提供の手段（複数回答）

埼玉県が「共助」やNPO 関連施策の情報提供を行うにあたり力を入れてほしい手段については、「県からの通知（郵便）」が 39%、「広報紙『彩の国だより』」が 36%、「県のホームページ」が 34%といずれも 3 割を超えている。

〔表 60〕 力を入れてほしい情報提供の手段

項目	構成比	回答数
県からの通知(郵便)	39%	330
広報紙「彩の国だより」	36%	309
県のホームページ	34%	287
県のメールマガジン、お知らせサービス	17%	149
フェイスブックなどのソーシャルメディア	11%	96
その他	2%	13
無回答	26%	221

〔図 68〕 力を入れてほしい情報提供の手段



### 問 37 意見（自由回答方式）

意見（自由回答方式）は巻末に資料として掲載した。

### 3 まとめ

#### 3-1 NPO の現状

埼玉県内のNPO法人は、活動分類からみると、ボランティア型、事業型に大きく二分される。また、力を入れている活動分野は多岐にわたり、「保健・医療・福祉」、「まちづくり」、「子どもの健全育成」を中心に、さまざまな活動が展開されている。

活動分類別にみると、ボランティア型では、「役員等の個人宅や勤務先に事務所」を置き（70%）、60歳代（42%）の無給スタッフが中心となって活動している団体が多い。主な収入源は「会費収入」（37%）となっている。収入全体に占める独自事業収入の割合については、「概ね一定額で推移している」が28%と最も多いが、「減少傾向にある」が16%、「増加傾向にある」が13%、「増えたり減ったり安定していない」が13%と回答が分散している。事業運営上の課題としては、「活動資金が不足している」が36%となっており、資金確保が課題となっている。

一方、事業型においては、団体専用の事務所を借りている団体が49%と最も多い。主な収入源としては、「独自事業の収入」が44%であるとともに、収入全体に占める独自事業収入の割合が「増加傾向にある」と回答した団体が35%と最も多くなっている。有給の常勤職員・非常勤職員が占める割合が高いことを反映し、40歳代が20%、50歳代が31%、60歳代が27%と比較的年代のバランスがとれた人材を得て活動している一方、「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」（32%）という人材面での事業運営上の課題を抱えている。

#### 3-2 多様な主体との協働

行政や企業、大学、自治会・町内会等との協働は進められてきており、行政との協働状況について、「概ね一定数で推移している」との回答が約4割を占め、「増加傾向にある」との回答が約2割であったことから、若干の増加傾向にあるのが現状と言える。

行政との協働においては、経済的負担や実施するまでの手続きの煩雑さが問題として挙げられている一方、社会的信用や広報・PRのしやすさ、財政的安定などを行政との協働のメリット・効果と考える団体が多い。

企業との協働においては、企業からの財政支援・物的支援、大学との協働においては、イベント等の活動の実施を望む声が多くなっている。

活動分類に関わらず、協働希望先として、「埼玉県」や「市町村」の割合は、減少傾向にあるが未だ高い割合を示している。また、「民間企業」、「自治会」「他のNPO等」が概ね横ばい、「商工団体」、「大学」が増加傾向にある。これは、行政のみならず他

の地域団体と課題を共有し、自主的、主体的に地域に根差した活動を目指す団体が増加していると推測される。

### 3-3 認定（仮認定）・埼玉県指定 NPO 法人制度

認定（仮認定）NPO 法人制度についての認知度は高い一方、認定を受けている又は申請中・準備中の団体は1割強であった。

「既に認定（仮認定）を受けている」、「認定（仮認定）を申請している」、「認定（仮認定）申請の準備中（相談中）である」の団体においては、収入に占める寄附金の割合が高く増加傾向にあるとともに、財政支援・物的支援を受けるなど企業との関係性も深い。

「認定（仮認定）に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない」と回答した41%のNPO法人などに対して、認定におけるメリットを示していくとともに、認定を取得しない理由である「認定（仮認定）の基準を満たすことができない」（51%）、「認定（仮認定）取得のための手続きが煩雑である」（30%）、「会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している」（25%）などへの支援が必要である。

埼玉県指定 NPO 法人制度については、制度の内容を知っている団体は3割程と少なく、指定申出の意向も低くなっている。平成24年12月の条例制定により開始された新しい制度であることから、認定（仮認定）NPO 法人制度よりも、制度の認知・内容の理解が進んでいない状況がうかがえる。指定申出の意向については、「指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない」という割合が4割を占めており、その理由として、「指定の基準を満たすことができない」に続き、「指定の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない」の割合が多くなっている。認定（仮認定）NPO 法人制度と同様、指定に必要な基準に満たない、または満たしているか分からない団体が多いことが推察される。今後、一層の普及啓発により、制度の周知・理解促進が必要である。

### 3-4 埼玉県「新しい公共」支援事業

「新しい公共」支援事業への参加は平成23・24年度のいずれも延べで2割から3割程度であった。

活動基盤整備支援事業へ参加した団体からは、組織力、実務力、会計力の強化、広報力の向上が図られたとの回答があった。同様の趣旨の講座、セミナー等に参加する機会を拡大するとともに、参加後もきめ細やかに支援していく必要がある。

モデル事業においては、これまでの活動の継続・拡大や共助社会づくりに資する新たな仕組みの構築を目的とした団体が多かった。地域の他の主体と日常的な連携があり、地域課題を共有しているとともに、取組の熟度が高く新たな活動に取り組んでいく組織力・運営力がある団体が応募してきたと考えられる。地域の課題を解決するために、他の主体を

巻き込んで自発的、主体的に事業を行う共助の担い手としてNPOをいかに育成していくかが課題となっている。

「新しい公共」支援事業に参加した団体においては、各団体の運営や活動の向上に関するニーズを満たし、成果を得ることができたと捉えられている。こうした成果や事業の過程を十分に情報発信するとともに、多くのNPOが抱える人材不足や資金確保などの根本的な課題の解決に向けた取組は、今後も継続して行っていく必要がある。県からの情報提供を求める声が多いことを踏まえ、今後このような支援事業を実施していくにあたっては、積極的な情報提供による普及啓発を図るとともに、NPO活動の促進に資する支援を行い、共助社会づくりに向けた各主体の活動の展開と協働の取組の拡大が必要である。

**(巻末資料)**

**資料1 アンケート調査票**

**資料2 アンケート調査意見（自由回答方式）**

資料1 アンケート調査票

「埼玉県NPO実態調査」 調査票

団体名			
主たる事務所の所在地	(市町村名のみで結構です) 埼玉県		市・町・村
調査票記入者	氏名		TEL
	E-mail		

※ 個人情報については、本調査以外の目的で使用することはありません。

1. 貴団体の概要について

◆ 活動分野・事業分類について

問1 あなたの法人が力を入れている活動分野は何ですか。最も力を入れている活動分野順に3つまで記入してください。

1 保健・医療・福祉	12 男女共同参画社会	1 番目	2 番目	3 番目
2 社会教育	13 子どもの健全育成			
3 まちづくり	14 情報化社会			
4 観光	15 科学技術の振興			
5 農山漁村・中山間地域	16 経済活動の活性化			
6 学術・文化・芸術・スポーツ	17 職業能力・雇用機会			
7 環境の保全	18 消費者の保護			
8 災害救援	19 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助			
9 地域安全	20 1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動			
10 人権・平和				
11 国際協力				

問2 あなたの法人は、次のどの分類に該当しますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1 ボランティア型・・・会費や寄附を主な活動の原資とし、ボランティアの協力を得ながら社会貢献活動を行うNPO
2 事業型・・・有料・有償で社会サービスを提供し、主に事業収益で運営しているNPO
3 ネットワーク型・・・主として他のNPOの事業活動や組織運営の支援を行うなど、NPO同士のネットワークの構築を目的とした事業を行うNPO
4 士業型・・・税理士、社会保険労務士、弁護士、行政書士、カウンセラー、医師等の資格や専門を生かした活動を行うNPO
5 1～4には該当しない(具体的に： )

◆ 組織形態について

問3 あなたの法人の主たる事務所の形態について、あてはまる項目1つに○をつけてください。

1 団体専用の事務所を自己所有している
2 団体専用の事務所を借りている
3 役員等の個人宅や勤務先に事務所(連絡先)を置いている
4 県や市町村等の行政機関内に事務所(連絡先)を置いている
5 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務所(連絡先)を置いている
6 事務所を置かずメールボックス(私書箱等)を設置している
7 その他(具体的に )

問4 あなたの法人の個人正会員の主な年齢層について、あてはまる項目 1つ に○をつけてください。

1	20歳代
2	30歳代
3	40歳代
4	50歳代
5	60歳代
6	70歳以上

問5-1 あなたの法人の事務局スタッフの勤務形態について、あてはまる項目 全て に○をつけてください。

1	有給の常勤職員がいる (問5-2へ)
2	有給の非常勤職員がいる
3	無給のスタッフがいる
4	スタッフがいらない

(注1)「常勤職員」：日常的に業務に携わる人(週30時間以上を目安としてください)

(注2)「非常勤職員」：常勤以外の人

(注3)「有給」：名称にかかわらず、定期的に報酬や賃金を受けている場合

(注4)「無給」：交通費等実費程度の場合は無給としてください

問5-2 (問5-1で「1 有給の常勤職員がいる」と回答した法人に伺います。) 有給の常勤職員の平均給与額(年間)はどのくらいですか。あてはまる項目 1つ に○をつけてください。

1	100万円未満
2	100万円～200万円未満
3	200万円～300万円未満
4	300万円～400万円未満
5	400万円～500万円未満
6	500万円～600万円未満
7	600万円～700万円未満
8	700万円以上

問6 あなたの法人の事務局には、経理について決まった担当者(常勤・非常勤、有給・無給を問いません)がいますか。あてはまる項目 1つ に○をつけてください。

1	経理のみを担当する者がいる
2	他の仕事も兼務する経理担当者がいる
3	理事が経理を兼務している
4	特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
5	税理士等に外注している
6	その他(具体的に： )





◆ **情報発信について**

問11 あなたの法人では、どのような手段を使って情報を発信していますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	ホームページ、ブログ（更新頻度 年 回、月 回、週 回、毎日）
2	メールマガジン、メーリングリスト（発信頻度 年 回、月 回、週 回、毎日）
3	SNS（Twitter、facebook、ミクシィ等）（更新頻度 年 回、月 回、週 回、毎日）
4	機関誌やパンフレット、チラシ等
5	主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等
6	行政が発行している広報紙等の紙媒体
7	行政のホームページ等
8	新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等
9	その他（具体的に： ）
10	特になし

問12-1 埼玉県NPO情報ステーション（NPOコバトンびん）を利用していますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1	利用している（問12-2へ）
2	利用していない（問12-3へ）

問12-2（問12-1で「利用している」と回答した法人に伺います。）次の項目から利用しているもの全てに○をつけてください。

1	県からのお知らせ
2	助成金のお知らせ
3	登録団体からの情報
4	その他（ ）

問12-3（問12-1で「利用していない」と回答した法人に伺います。）利用していない理由は何ですか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	NPOコバトンびんを知らない
2	NPOコバトンびんを利用しなくても、自前で情報発信が可能である
3	NPOコバトンびんを利用する手続きが煩わしい
4	その他（ ）

◆ **寄附について**

問13 あなたの法人は、直近の事業年度（1年間）に、どこから、寄附を受けましたか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	企業
2	他のNPO
3	一般市民
4	団体関係者（役員、会員、協力者など）
5	その他（具体的に： ）
6	寄附を受けていない

問14 あなたの法人が、寄附金を募るために行っていることは何ですか。あてはまる項目 1つに〇をつけてください。

1 役員やスタッフ、会員の人脈の活用
2 ホームページ、ダイレクトメール等での呼びかけ
3 寄附調達のためのイベント開催
4 寄附者に対するお礼・報告
5 認定（仮認定）NPO法人や埼玉県指定NPO法人の取得（予定含む）
6 埼玉県NPO基金の団体希望寄附金制度の活用
7 積極的な情報公開
8 その他（具体的に _____）
9 特になし

問15 直近3年間（平成22年度～平成24年度）の収入全体に占める貴団体の寄附金収入の割合について、該当する項目 1つに〇をつけてください。

1 増加傾向にある
2 減少傾向にある
3 増えたり減ったり安定していない
4 概ね一定額で推移している
5 分からない
6 その他（ _____）

## 2. 貴団体の活動状況、及び協力・連携の状況について

### ◆ 課題と支援について

問16 あなたの法人が、運営する上で困っていることがありますか。最も困っている順に 3つ以内で記入してください。

1 特定の個人に責任や作業が集中する	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1 番目</th> <th>2 番目</th> <th>3 番目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	1 番目	2 番目	3 番目			
1 番目		2 番目	3 番目				
2 活動の中心となるリーダーや後継者が育たない							
3 メンバーの高齢化が進んでいる							
4 メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない							
5 新しいメンバーがなかなか入ってこない							
6 活動を必要とする人や施設の情報が得にくい							
7 パートナリシップを組める企業の情報が得にくい							
8 活動資金が不足している							
9 常時使える活動拠点の確保							
10 活動に必要な専門的知識が不足し、外部に適切な相談者や相談機関がない							
11 NPOについての周囲の理解がない							
12 その他（具体的に： _____）							
13 特になし							



問19-3 (問19-1で「協働を行ったことがある」と回答した法人に伺います。)直近3年間(平成22年度~平成24年度)の行政との協働状況(件数)について、該当する項目1つに○をつけてください。

1	増加傾向にある
2	減少傾向にある
3	増えたり減ったり安定していない
4	概ね一定数で推移している
5	分からない
6	その他 ( )

問20 行政と協働することのメリット・効果にはどのようなことがあると考えますか。効果の高いと思われる項目順に3つ以内で記入してください。

1	社会的信用が高まる			
2	広報・PRがしやすくなる			
3	財政的な支援が受けられる又は受けやすくなるなど財政的に安定する	1 番目	2 番目	3 番目
4	多様な団体との連携により活動の幅が広がる			
5	会員やスタッフを集めやすくなる			
6	行政の情報が入手しやすくなる			
7	提供できるサービスの質が向上する			
8	市民の多様なニーズへの対応が可能となる			
9	行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される			
10	政策の意思決定への市民参加が促進される			
11	その他(具体的に: )			
12	特になし			

問21 今後どのようなパートナーと協働したいですか。協働したい項目順に3つ以内で記入してください。

1	他のNPO			
2	財団法人・社団法人			
3	民間企業	1 番目	2 番目	3 番目
4	社会福祉協議会			
5	商工会議所・商工会・商店街振興組合			
6	自治会・町内会			
7	大学			
8	埼玉県			
9	市町村			
10	国			
11	その他(具体的に: )			

◆ 企業との関係について

問22 あなたの法人と企業との直近3年間（平成22年度～平成24年度）の関係について、あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	企業から財政支援、物的支援を受けている（いた）
2	企業から人的支援を受けている（いた）
3	商品開発や事業企画等を一緒に行っている（いた）
4	企業から事業を受託している（いた）
5	企業に商品やサービスを提供している（いた）
6	企業と定期的に情報交換を行っている（いた）
7	その他（ ）
8	特になし

問23 あなたの法人が企業と協働・連携して活動するとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1	人材の提供
2	資金、物品の提供
3	場所の提供
4	社会貢献活動にあたってのノウハウや知識の提供
5	イベントなどの活動を一緒に実施
6	活動に関する企業への対等な発言権
7	その他（ ）
8	特になし

◆ 大学との関係について

問24 あなたの法人と大学との直近3年間（平成22年度～平成24年度）の関係について、あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	教授等に講師等をお願いしている（いた）
2	インターンシップによる学生を受け入れている（いた）
3	事業等を一緒に行っている（いた）
4	定期的な話し合いの場を設けている（いた）
5	その他（ ）
6	特になし

問25 あなたの法人が大学と協働・連携して活動するとしたら、大学側に何を求めますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1	講師の派遣
2	インターンシップによる学生の派遣
3	場所の提供
4	活動や運営、政策提言等に関する知識の提供
5	イベントなどの活動を一緒に実施
6	その他（ ）
7	特になし



問28-3 (問28-1で「4 認定(仮認定)に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない」、「5 認定や仮認定の申請をするつもりはない」と回答した法人に伺います。)貴法人において、認定(仮認定)NPO法人の申請準備を進めていない又は申請をしない理由について、あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	認定(仮認定)の基準を満たすことができない
2	認定(仮認定)の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない
3	会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している
4	認定(仮認定)取得のための手続きが煩雑である
5	現状でも寄附金が集まっているなど認定(仮認定)にメリットがない
6	その他( )

### 3. 埼玉県指定NPO法人制度について

問29 「埼玉県指定NPO法人制度」について、御存知ですか。最も近い項目1つに○をつけてください。

1	制度の内容を知っている
2	制度の名前を聞いたことがある
3	知らない

※埼玉県指定NPO法人制度とは：NPO法人のうち、県民からの支援を受けているとともに運営組織が適切であるなど、一定の基準に適合するNPO法人を県が条例で個別指定する制度です。

個人が指定NPO法人へ寄附をした場合、個人県民税の寄附金税額控除を受けることができます。また、指定NPO法人は、NPO法に基づく「認定NPO法人」になるための基準のうち、PST(パブリック・サポート・テスト)を満たす法人となります。

問30-1 個人県民税寄附金税額控除の対象となる指定NPO法人として、指定を受けたいと思いますか。最も近い項目1つに○をつけてください。

1	既に指定を受けている (問30-2へ)
2	指定を申し出ている (問30-2へ)
3	指定申出の準備中(相談中)である (問30-2へ)
4	指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない (問30-3へ)
5	指定の申出をするつもりはない (問30-3へ)
6	関心がない (問31-1へ)
7	よく分からない (問31-1へ)

問30-2 (問30-1で「1 既に指定を受けている」、「2 指定を申し出ている」、「3 指定申出の準備中(相談中)である」と回答した法人に伺います。)なぜ、「指定NPO法人」になりたいとお考えになりましたか。最も近い項目1つに○をつけてください。

1	寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから
2	認定NPO法人の認定を受ける際の基準である「PST要件」を満たすことができるから
3	公的機関から指定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから
4	行政や企業からの業務受託率の向上が期待できるから
5	内部管理がしっかりするから
6	その他( )

問30-3 (問30-1で「4 指定に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない」、「5 指定の申出をするつもりはない」と回答した法人に伺います。) 貴法人において、指定NPO法人の申出準備を進めていない、又は申出をしない理由について、あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	指定の基準を満たすことができない
2	指定の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない
3	会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している
4	指定を受けるための手続きが煩雑である
5	指定を受けなくても寄附金が集まっているなど、指定にメリットがない
6	その他 ( )

#### 4. 埼玉県「新しい公共」支援事業について

問31-1 埼玉県「新しい公共」支援事業(セミナー等の活動基盤整備支援事業、モデル事業)について、ご存知でしたか。最も近い項目1つに○をつけてください。

1	事業の内容まで知っている (問31-2へ)
2	事業の名前を聞いたことがある (問31-2へ)
3	知らない

※「新しい公共」とは：従来は官が独占した領域を「公」に開き、市民、NPO、企業等が共助の精神で行う仕組み、体制を構築しようとするものです。

「新しい公共」支援事業とは：「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図るため、国の平成22年度補正予算で事業化された事業です。

問31-2 (問31-1で「1 事業の内容まで知っている」、「2 事業の名前を聞いたことがある」と回答した法人に伺います。) この事業について何で知りましたか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

1	県からの通知(郵便)
2	県のお知らせサービス
3	県のメールマガジン
4	県のホームページ(埼玉県NPO情報ステーション NPOコバトンびん)
5	支援事業主催者からの情報
6	他のNPO団体等からの情報
7	その他 ( )



問32-1 埼玉県「新しい公共」支援事業の活動基盤整備支援事業（セミナー、研修会等）を受けましたか。  
事業毎にあてはまる項目1つに○をつけてください。（事業毎にどれか一つでも受けた場合は、「1 受けた」に○をつけてください。）

(1) 平成23年度

ア 新しい公共の担い手拡大セミナー（NPO 制度改革、現行の認定 NPO 法人制度、認定 NPO 取得に係るアドバイスと新会計基準等）

1 受けた
2 受けなかった

イ 中核的 NPO 法人育成プログラム事業

- (ア) NPO よろず相談会（NPO 法人ハンズオン埼玉）（新寄附税制・NPO 法改正最新情報&寄附者・会員拡大相談等）
- (イ) 認定取得を目指す NPO 支援（NPO 法人メイあさかセンター）（認定制度の解説、アドバイス、書類等整備状況の確認等）
- (ウ) 会計力強化個別支援（NPO 法人資産相談センター）（適正な経理処理、帳簿管理税務申告等のアドバイス）
- (エ) 広報力強化事業（財団法人いきいき埼玉）（説明会 1 回、全体研修会 2 回、個別支援 2 回、電話・Eメール相談）

1 受けた
2 受けなかった

ウ NPO 等人材開発支援（日本サードセクター経営者協会）

- (ア) 講座（第 1 回「実践者・成功者に学ぶ」 第 2 回「いかに制度を活用するか」 第 3 回「成功志向 & 問題解決力」 第 4 回「資源調達 & 持続可能性」 第 5 回「オンリーワン戦略」）
- (イ) 個別コンサルティング

1 受けた
2 受けなかった

(2) 平成24年度事業

ア 新しい公共の担い手拡大セミナー（①新会計セミナー、②認定セミナー、③法改正等説明、④交流会など）

1 受けた
2 受けなかった

イ 中間支援 NPO 法人による中核的 NPO 法人育成プログラム（NPO 法人さいたま NPO センター）

- (ア) 個別支援調整事業 合同相談会（課題分析ワークショップ）
- (イ) 個別支援実施事業 専門家が NPO 法人の事務所に出向き、個別アドバイスを約 3 回実施

1 受けた
2 受けなかった

ウ 広報力育成事業（財いきいき埼玉） 情報発信力の向上（基本講習・強化講習）

1 受けた
2 受けなかった

エ 地域の中核となる NPO 法人育成事業

- (ア) 「南西部地域の中核となる NPO 育成支援セミナー NPO のパワーアップと地域力アップ！」
- (イ) 「地域 NPO メンター支援事業 NPO 法人のパワーアップを応援するワン・ツー・スリー」
- (ウ) 「NPO パワーアップ講座 NPO の資金調達の基礎と成功事例」

1 受けた
2 受けなかった

問32-2 (問32-1で一つでも「1 受けた」と回答した法人に伺います。) 埼玉県「新しい公共」支援事業の活動基盤整備支援事業(セミナー、研修会等)を受けよう(受けたい)と思ったのはなぜですか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	認定NPO法人を取得するため
2	組織力、実務力、会計力の強化を図るため
3	広報力(情報発信力)の向上を図るため
4	ネットワーク形成に役立つと思ったため
5	役立ちそうな内容であったため(具体的に )
6	その他( )

問32-3 (問32-1で一つでも「1 受けた」と回答した法人に伺います。) 埼玉県「新しい公共」支援事業の活動基盤整備支援事業(セミナー、研修会等)を受けた結果はいかがでしたか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	認定NPO法人を取得しようと考えようになった
2	組織力、実務力、会計力等の強化が図られた
3	広報力(情報発信力)が向上した
4	ネットワーク形成に役立った
5	ほとんど役に立たなかった
6	その他( )

問32-4 (問32-1で一つでも「2 受けなかった」と回答した法人に伺います。) 埼玉県「新しい公共」支援事業の活動基盤整備支援事業(セミナー、研修会等)を受けなかったのはなぜですか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	認定NPO法人を取得する予定がないため
2	役に立ちそうな内容ではなかったため
3	興味・関心がなかったため
4	受けたかったが都合等が合わなかったため
5	知らなかったため
6	その他( )

問33-1 あなたの法人は、埼玉県「新しい公共」支援事業のモデル事業に応募しましたか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

1	応募し、採択されモデル事業を実施した (問33-2へ)
2	応募したが採択されなかった (問33-2へ)
3	応募しなかった (問33-3へ)

※モデル事業とは：NPO等、行政、民間事業者などの各主体（5団体以上）が、地域の課題解決に向けて、各々の役割に応じて責任を明確にし、必要な活動を分担しながら実施した事業です。

平成23年度、平成24年度に県から補助金の交付を受けて（又は委託事業として）実施されました。

問33-2 (問33-1で「1 応募し、採択されモデル事業を実施した」、「2 応募したが採択されなかった」、と回答した法人に伺います。) 埼玉県「新しい公共」支援事業のモデル事業に応募しようと思ったのはなぜですか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	これまで取り組んできた活動を継続（または拡大）させるため
2	これまで取り組んだことのない新たな分野（事業）へ挑戦するため
3	団体のビジョンや活動理念、活動内容等に合致した事業スキームであったため
4	モデル事業を通じて共助社会づくりに資する新たな仕組みを構築するため
5	その他（ <input type="text"/> ）

問33-3 (問33-1で「3 応募しなかった」と回答した法人に伺います。) 埼玉県「新しい公共」支援事業のモデル事業に応募しなかったのはなぜですか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

1	モデル事業に該当するような事業を検討していなかったため
2	モデル事業に該当するような事業を行う人的余裕がなかったため
3	他の主体と協働するような事業を検討していなかったため
4	準備が間に合わなかったため
5	手続がよく分からなかったため
6	興味・関心がなかったため
7	知らなかったため
8	その他（ <input type="text"/> ）

問34 埼玉県「新しい公共」支援事業全体について、何かご意見等ありましたら記入してください。

## 5. 埼玉県の「共助」の広報について

問35 主に平成25年1月から3月にかけて実施した埼玉県「共助」広報をご覧になりましたか。ご覧になったもの全てに○をつけてください。

1	facebook 埼玉県県民生活部共助社会づくり課～Saitama 共助 Style～
2	埼玉新聞（平成25年2月）
3	ラジオNACK5（平成25年1月～2月）
4	スポーツチームCM（テレビ埼玉）（平成25年2月）
5	スポーツチームCM（京浜東北線・西武池袋線・西武新宿線・埼玉高速鉄道）（平成25年2月）
6	スポーツチームCM（MOVIX さいたまシネアド）（平成25年2月）
7	スポーツチームCM（イオンショッピングモール浦和美園・越谷・上里）（平成25年2月～3月）
8	電車窓上広告（JR宇都宮線・高崎線、東武東上線）（平成25年2月）
9	広報誌「新！現役宣言。～共助実践虎の巻～」
10	ポスター（掲示場所： _____）
11	広報グッズ（共助ペンライト、共助エコバッグ、共助パンの缶詰、共助クオカード）

問36 埼玉県が「共助」やNPO関連施策の情報を提供する場合、力を入れてほしい手段（媒体）全てに○をつけてください。

1	県のホームページ
2	県のメールマガジン、お知らせサービス
3	フェイスブックなどのソーシャルメディア
4	広報紙「彩の国だより」
5	県からの通知（郵便）
6	その他（ _____）

## 6. その他

問37 全体を通じて何かご意見等ありましたらご記入ください。

## 御協力ありがとうございました。

この調査票を同封の返信用封筒に入れて、7月29日（月）までに投函してください。

## 資料2 アンケート調査意見（自由回答方式）

自由回答方式の設問へ寄せられた回答のうち、主なものを掲載しています。なお、記入内容により個人や団体などが特定されてしまうもの、誤字脱字等については、必要最小限の修正を加えています。

### 問34 埼玉県「新しい公共」支援事業全体について

意見内容	件数
事業内容への意見	15
事業への参加・応募の意向	10
県への提案・要望【広報に関すること】	6
県への提案・要望【資金援助（補助金・助成金）に関すること】	2
県への提案・要望【その他】	10
新しい公共全体への意見	7
自身の活動の紹介	8
その他	16
合計	74

#### ■事業内容への意見

NPOの状況に応じた支援と行政レベルの差がかなりあります。NPOを育てていくという視点が年々少なくなっているように感じております。新しい発想で「新しい公共」を考えていくことが必要だと思います。特に埼玉に関しては人が多い県なのに、その人にターゲット、視点が向いていません。
「新しい公共」がNPOの自立した活動なのか、行政にとって都合の良い活動を選ぶのか見えないです。
要綱発表から応募締め切りまでの時間が短か過ぎて対応できない。当法人の事業の中での支援事業の位置付けを明確になるまでにはそれなりの消化期間がないと応募は無理。
事業の成果、新しい公共の担い手が、本当に育ったのか、検証が必要ではないでしょうか。
「新しい公共」支援事業そのものが知らなかったもので、何をどうするのがわかりませんでした。
新しい公共という概念が市町村へ普及していないため、市民に理解されていない。2ヶ年で終了せず継続して、新しい公共の必要性や共助社会の啓発をしてほしい。当法人にとっては、当初から構想していた、行政や大学等との公民学の連携による協議会の設置が実現したので今回の助成事業は大変有意義であった。
言葉の一人歩きの感つよし。“まち”に活気、元気をつくり出すための、個々の団体、市民活動団体、グループとの“協働”町会、自治会を含めた“活動協力”の具体例など、「先進的」な事例を“アピール”することを心掛け、情報を提供してほしい。ただ講師派遣などで、お茶をにごす程度の「新しい公共」では、まさにお役所仕事といえる。
とても良い事業を行えました。今後も事業の発展・拡大を行っていきますので、ご指導よろしくお願い致します。

意見を出しても届かないでしょうし県のやり方という一定の概念から脱却していないように感じます。別のいい方をすれば、相変わらず上命下服の官庁体質がその本質なのではないでしょうか。新しい言葉をつくり遊んではいけません。
出来れば継続事業として、前年より多くの活動ができるような助成金申請を可能として欲しかった。2年度目の方が前年の活動実績の蓄積により多くの事が出来る下地ができていながらもかかわらず、申請金額を低く抑えられてしまったため、申請を断念しました。初年度実績を踏まえた2年目の増額申請を認めて欲しい。
様々なパターンを用意してほしい。
1. 事業進行に際し、事務的なブレストタイムが長過ぎて大きな事業をするのに日程がとれないで困る。市などと連携して県と共に会場確保に優先権を得るなどの便宜供与は出来なかったかな、と思う。2. 申請-審査-決定(内示→確定)にあまりにも時間を要したのは困った。金額の精査などは事業採決時に見るべき。3. 提出書類で受益者が答える(記載)項目に抽象的な表現があり対象のNPO法人も戸惑うこともあった。自己評価の難しさ、評価軸、指標設定の難しさを痛感した。
採択していただき、地域活動を推進しています。現在、何とか自前で事業を実施する体制の構築を進めていますが、今一步のどこまで来ました。組織について、再検討をしています。各種講座等に参加したいと思っていますが、余裕がありません。個別相談をしていただけませんか。
NPO活動推進課における「新しい公共」支援事業と共助社会づくり課における「新しい公共」支援事業の相違は、何か。
事業応募などの採用数が少なすぎる。 上田知事のもと、NPOをここまで増やしてきたのに、NPOに手を差し伸べる体制が弱すぎるのではないかと。資金面などを支援するファンド造成に期待する。

## ■ 事業への参加・応募の意向

勉強不足であり、これからしっかり研究して行きたいと考えます。
機会をみて、より詳しく知りたいと考えています。意見はその後。
これから勉強していきたいと思います。
是非、勉強したいので、資料がほしい。
是非とも細かいところについて知りたいです。
成年後見事業については個人を対象にしており他との協働は考えていない。
参加して、提案しても、なかなか採用されない、そこまでのエネルギーがあったら、現在の活動に回したい。
補助金は3年で打ち切りとのことですので新しい公共支援事業として、どのような形で進めて行ったら宜しいのでしょうか。休耕地を活用して、伝統食の食材を栽培(大豆、小麦、ゴマ、練馬大根等)し、伝統食の食育体験学習を实践し、農を通して「緑を創り」「学び」「遊び」「作って食べる」までの食文化の啓発活動をしています。モデル事業として応募は可能でしょうか。
今後は時間があれば事業に参加してみたいです。
次回は応募してみたいと思います。

## ■ 県への提案【広報に関すること】

「新しい公共」という概念はすでに世界では広く認知されていた。県でもやっとな本腰を入れてやっているという気はする。「協働」→「新しい公共」へとむすびつくなかの具体的な手順や方法・事業への提案がもっとなされること、もっと県に広く広報されることを望んでいる。
--

社会貢献の必要性を企業にアピールし、よりNPOと企業の協和を推進してほしいです。
県民全体に解かるような、PR活動。県民が主役となるような、事業・活動に支援する方向で企画されたい。それが時代の要請でもあると思います。
県が、何の為に支援事業を行うのかを明確に、わかり易く具体的に県民、NPOに伝える努力をしていく事が、よりよい県にする事になると考えている。
内容を全く知らない。広報等により広く知らせてほしい。
ぜひ拡大して、情報発信も個別に行っていただけたらと思います。メール等で情報発信をされても流してしまう傾向があるため。

## ■ 県への提案【資金援助（補助金・助成金）に関すること】

市民生活の多様化、ニーズの多様、超高齢化により、公共サービスに加え、市民が主体となり、同じ市民に必要なサービスを提供すること（ボランティアではなく）はこれからの社会になくはならないものとなるでしょう。増々必要とされる新しい公共の担い手（団体）へは各行政として支援が必要と思います。例えば事務所の提供、広報への協力など、運営資金の補助もあると継続性がより高まります。
県からの補助金や助成金を受けて、事業をできることは、大変ありがたいことですが、法人の事業運営のために事務員の人件費に補助金や助成金の一部を当てることができるようになっていただきたい。

## ■ 県への提案【その他】

県境の川の対する浄化の一貫した政策がないのが現状です。県のプロジェクトとして考えていただきたい。NPOも企業と同じ。まず人（集め）、もの（PR等）、金（資金）がないと休業状態となりますが、川を管理している官の政策、方針、地域に対する呼びかけが欠けた状態では、難しいと思うこの頃です。川周辺の官のまとめを「新しい公共」というのではないかと思います。
組織力の有る法人はステップアップを担えるが、ステップアップを考える法人は組織力が乏しい（小さい）現状打破を願う法人へ門を開く為にも広報力や応募しやすい内容への取り組みをお願いしたいと思います。
やはり、活動資金の確保が必要ではないでしょうか。県（市町村）→古くからの団体、という図式があり、新規立ち上げの団体は、声さえかからないことが、多々あるように感じる。特に指定管理を随意契約している法人に、市の担当課の人間が、天下っていたりする。行政に問題が多い部分なので、ルール作りをしっかりとっていただきたい。
NPO法人化をして間のない団体や目指している団体向けの企画・講師陣が多かった気がします。都内で行われているNPO向けの支援事業を使うことが専らでした。子育て支援のNPOとしては、当法人は進んでいる（県内他NPOと比して）と思いますので、期待値が高いスタッフが多く、県内中間支援NPOでは、かなり物足りないのだと思います。しかし、NPO後発県ですので、まだまだ現在の内容を求めている団体も、あると思います。活動分野別の支援が行われると、少し興味が出るかも…。
意欲的な取り組みを今後もぜひ続けて、NPOの育成に貢献していただければと思います。
力のある団体はより支援事業に乗る事が出来るようになり、小さな団体は、益々、力がなくなって行き、消滅していくような感じを受ける。助成を受けて収益を目的として、立ちあげる団体がたくさんあるという実態も見えている。そうゆうブラックな団体へのフィルターがあるべきではないだろうか。小さな光や心のある団体の相談システムが構築されて、アドバイスを受ける事が容易に出来るようになれば有難いです。

<p>成年後見制度を県内各地に齊一に普及・定着させるため、県主導で、管理・支援組織のモデルを作って推進していくことが重要です。最終時には、市町村単位の組織を構築していくものでしょう。当法人の維持・管理等、県や市町村等との協働、支援活動ができます。県との協働事業として検討して頂ければ幸いです。</p>
<p>配布していただいたのではないかと思います。もう一度教えて下さい。事業が立込んでおりますので余裕はありません。ただし、私共の得手とする分野では36年の経験がありますので是非発揮させていただきたいと思っております。現在、基金をいただいて親子でチャレンジ富士登山を行っております。参加した方には好評をいただいております。次につながるようご支援いただけましたらうれしいです。</p>
<p>当NPOは毛呂山町及び周辺地域の住民を対象に活動しております。設立10周年を迎えますが、今回のアンケートでも県の支援活動及び説明会でも浦和を中心とした県庁近くで開かれる為毛呂山からは参加できないことが多すぎます。坂戸市あたりで開催してもらえると参加できるのではないかと思います。県西地域での実施をお願いいたします。</p>

## ■新しい公共全体への意見

<p>「新しい公共」→この用語が良くない。特殊な勢力の言葉づかいの様。</p>
<p>新しい公共について行政との意識のズレがあり、協働するためのコンセンサスを得ることが難しかった。本当に新しい公共の意味を共有化し、事業を一緒に行うには、時間とそれにともなった意識の変革が必要と思う。</p>
<p>本事業についてのみならず、NPOの存在意義すら理解していない市町村が多く、「公共の担い手」としての機能が発揮できない。大きな人力の損失が、ここに発生する。特に災害対策に関しては顕著で、全く取り合うことをせず本紙面に書き切れない程である。他団体も同様であることから「自団体のみで」といった空気が流れているのが現況であり、当法人についても、「話しをするなら県と」といった状況である。</p>
<p>適切な事業分野や団体の選定等、更に、市民が参画する場合の決定（意志）の正当性等課題が多い。これらを解決すれば「新しい公共」は、地域の活性化に効果をあげることができる。</p>
<p>新しい公共について十分な理解がない。効果的な広報が課題である。</p>
<p>近未来に迫っている、高齢化、少子化社会に対する処方は、行政のみでなく、民間も含め、全員で考えなければなりません。NPO法人など民間団体も、全体を考えた活動を始めており、行政もそれをバックアップする体勢を整えつつある。我々NPO法人の悩みは、行動の継続（事業を数年に恒り続けること）が非常に困難であることです。行政の補助金制度は単年であり、それも半年の活動期間であります。“公共”を実のあるものにするには、後数年の活動が可能な方針をつくってほしいと思っております。</p>

## ■自身の活動の紹介

<p>権現堂公園の指定管理者となり、行政と一体となって事業活動を行っている。新しい形のモデルとなるべく立派に事業を成功させ、権現堂桜堤を守る活動を継続していくため努力していきたい。</p>
<p>今月～8月下旬にかけて、NPO活動のイメージと内容を刷新予定です。活動実績を問われるのが当たり前ですが、埼玉県側からのオファー（ご提案）などを生かして、方向性を見極めたいと考えています。とはいえ、自立に向けて努力します。</p>
<p>本当の意味の企業と連携し雇用を生むモデルにするにはNPOの補助金では額が小さすぎる。空いている学校を使い、障害者雇用、高齢者雇用、農業をすべてを使いスマートシティに向け行動をはじめました。</p>



<p>以前、交流センターにビリヤード台を置くお話をしに行きましたが、拒否されました。自分1人にはどうする事も出来ません。調査と言っても、ほぼ理解してもらえない事はありません。（いままでがそうでした。）条件の合う団体の方々に支援が行くように願います。交流センター、リハビリセンター、県民活動センター、全部ことわられました。ビリヤードという競技自体が、受け入れてもらえません。</p>
<p>紙循環リサイクルの分野も県内の大切な環境事業の一役をになっておりますが、他県と比べまだまだやれることがあり独自環境を整え、次のリサイクル（紙）の方向性を示すきっかけがほしい。</p>
<p>今年度後半は人材が一人ふえるので、少なくとも研修には参加して勉強していけそうにも思います。来年度からは取組の方向に進めるかもしれません。</p>
<p>当法人としては“公共性の担保”について、どこまでが許容範囲なのかを計りかねています。</p>

## ■その他

<p>種々の規制が強化されNPO法人の独自性が消失する心配が有ります。</p>
<p>「官」が独占していた分野を「公」に開く、という時、「官」がやるべきことまで「公」に請け負わせるのでないか、とか、安く人を使うことか、とか、懸念もあります。「共助」の精神は大切だと思うので、当法人もできることから進めていきたいと思ひます。</p>

## 問 37 全体を通じた意見等

意見内容	件数
NPO全般について	11
協働について	6
行政等への要望【広報に関する事】	5
行政等への要望【資金援助（補助金・助成金）に関する事】	4
行政等への要望【その他】	21
認定（仮認定）NPO法人について	2
新しい公共事業について	2
アンケートについて	14
自身の活動状況について	17
合計	100

### ■NPO 全般について

当法人は、平成23年7月に立ち上がったところであり、これから、いろいろと研究を進めていきたいと考えております。
自助自走のNPOは活動に経済的限度がある。しかし、わずかでも地域の困った人を支えてあげられれば自己満足であるが嬉しい、NPO精神の根源は、ここにあり。
国内のNPO事業土壌は大変きびしく、なかなか良いチャンスにめぐまれないことが多いが、行政と民間の間に位置する法人として新しい取組みを受入れてもらいたい。
本アンケートを通じて、NPOの新たな効用に気付かせられた。
設問をこなしてゆくうちに、自らのNPOの本質が見えてきて、改めて反省できるチャンスを得ることが出来ました。小さな活動もネットワークの力を借りて、活用して、応用して、少しでも大きいものに、してゆきたいと思えます。なにより、私達が楽しく活動している事も、県の担当の方に、伝えたいです。ありがとうございました。
ほとんどの小さなNPOは少人数で運営している上、それぞれ仕事や家庭があるので助成金書類を作るだけでも大変です。定期的にイベントを開催しているだけで精いっぱいです。結局大きなNPOにしかチャンスがない気がします。
埼玉県のPRでNPO法人を取得したが、文書提出などが煩雑なだけで、何のメリットもない。
NPO法人に勤務している職員の身分保障が全く確立されていないのがとても不安であり、残念なことです。例えば社会福祉法人であれば退職金共済制度に加入できるがNPOだと駄目だと断られるなど、どんなによい活動、取組みをしても上記の事を整備しない限り、よい人材は確保できないし、育たないと思えます。
一般の人々のNPO法人の理解度と意識の不足を感じます。自助努力で運営をされている少人数の法人では後継者問題も出てきます。横のつながりで連携できたら情報交換出来るようになり意識も高まると思えます。
県が課題と考える（県＝社会で）事と、NPOのmissionとを上手に合わせていく場作りが必要。でないと、NPOはそのmissionをはずれ、自分の組織の存続のみを考えていく事となる。無駄な支援は社会の活性化につながらないと考えている。

## ■協働について

2県2市1町に関わる権現堂川を守るとはどういうことを考えて行動、活動、していますが、県のたて割り行政、民の組織の壁に考えさせられます。
現在は介護保険事業を主に行っています。日々の業務に忙殺されている状況です。しかし、共助のシステムには今後できるかぎり参加したいと考えています。
この活動に関わることで、多くの人達が地域の担い手として育っていくので、活動を広く知らせたいと考えています。
私達は高齢者を対象とした活動で「共助」への参加を自負しておりますが、市やその他行政機関に活動が浸透しているとは思えない。自治会等との協調があまりはかれない。
協働の受け止め方はいろいろあるので、NPO法人対象の調査ではあるが、これは行政との協働の一面であり、自治会やコミ協、文化協会、体育協会、等の大組織と行政との密着とNPO法人との協働の量や質の実態比較も研究テーマになるかと思えます。

## ■行政等への要望【広報に関すること】

最近の広報はややうけねらいで軽い印象。もう少し内実をしっかりと伝える意味性を捉えた広報をお願いしたい。
今後ともNPO活動に関する情報発信の強化に努めていただければありがたいです。
色々な情報伝達（取得）が不足しているので、通知いただければ助かります。
全国で実施された、事業を分析し、その分野や地域（性）ごとに成功事例をまとめて発表してほしい（失敗事例も）。実施団体の同分野ごとに情報交換や交流できる場を提供してほしい。
NPO法人を立ち上げ1年半になりますが、利用者様が社会参加し、地域に理解してもらえる様頑張ってきました。これからも継続して事業を続けて行きますが、研修会等の連絡を早目に入れていただきたく思います。

## ■行政等への要望【資金援助（補助金・助成金）に関すること】

毎回実態調査ばかりで何も改善されておらず、法人側としては、経営が厳しく寄附等をして頂きたい。
家賃など経常経費の助成が必要である。
NPO法人を立ち上げ、障がい者就労支援作業所の運営をしております。当法人は、市役所、企業、商工会議所等と連携し、深谷市ゆるキャラ「ふっかちゃん」のPRを兼ねNPO法人（障がい者作業所）として、オリジナル商品の開発・許可・製作・販売・卸しや、企業からの内職を行っておりますが、立ち上げてから未だ日が浅く、実績もまだそんなにありませんので資金繰りがとにかく大変です。（一般に言われております、福祉だから安いを目のあたりにしております）NPO法人を立ち上げ、障がい者就労支援作業所の許可申請時にも、殆どの金融機関では2年以上の実績が無いと借入も難しいのが現状で自己資金の投入。国・県・市町村・金融機関が協力して頂き、借入・助成金・寄附に関しましてハードルをもっともっと下げて頂き、新規参入の法人が事業を行いやすい環境づくりを行って頂きたい。（一般企業も同じだと思いますが、立上げてから3年が勝負ではないでしょうか）
行政（市町村）のNPOに対する認知度の低さと支援体制（人的、資金的）の無さを痛感している。

## ■行政等への要望【その他】

<p>県の行う研修・セミナーに多くの会員を出席させていきたいと思いますので今後ともよろしくお願い致します。</p>
<p>体育備品等の払い下げの情報。</p>
<p>使用していない庁舎等に机1、2個程度のスペースでよいので事務所として利用出来るように考えて欲しい。</p>
<p>県がNPOに何をしているかわからない。片寄った人にだけ許可していると（コネのある人）考えていた。</p>
<p>埼玉県がNPO支援、民活促進に力を入れて下さっていることを強く感じるが、今一消化できない。</p>
<p>私たち市民でできることは進んでやりたいと思っています。進んでやりたいところにご支援いただけましたら幸いです。</p>
<p>積極的に何かしようとしている意欲は感じます。でも何か違います。未来への思想（大志）が足りないのではないのでしょうか。</p>
<p>資金面等での協力はありがたいのですが、既製服を着せられる感じで、活動が制限される。又、活動支援のメニューが多すぎて、消化不良。（事業のパフォーマンス）「活動支援体制」として、あなたの活動に合った支援を搜してくださいといったことにして、メニューを並べる（すでにそうなっているのかもしれませんが…。どうも机上で企画した「○○○事業」ってものが多すぎると思う。</p>
<p>行政とくに市町村の取組みの本気度が全く感じられない。特に〇〇市はNPOに対しては全くの無関心状況でなさない。</p>
<p>市街化調整地域に病院は作れても、NPO法人の事務所は建てるのが出来ません。「新しい公共」「共助」スローガンとしては良いですが、結局、行政により活動力を減少させられています。安定した活動を行うためにも、行政の支援は必要です。特に「開発許可」については、時代について来ていません。早急に対応していただくべき問題であると考えます。</p>
<p>地元の自治体は、共助やNPO活動に関して全く知識がありません。今後も県が主導して頂きたいと存じます。</p>
<p>当団体は、新しい事業に移行して1年という状況のため。日々運営に追われています。今後は、どう若い世代に引きついでいくかが課題となっていますので、そのような研修がありましたら参加していきたいと思えます。</p>
<p>新規事業も含めお願い致します。公共は将来の埼玉の体質強化となる。机上も大切だが有権者には有難味はない。</p>
<p>全体的に一方通行的なところがあり、県側が出向いて、実態をつかむようにしたらどうか。</p>
<p>県の担当者の対応は良い。困った時に解決法を示してくれる。助かります。</p>
<p>県の仕事のうち、NPOに委任できるもの、委任した方がよいものについて議論を始めて欲しい。</p>
<p>〇〇市は、NPO法人が兼務の職員が担当している。これから将来のことを考えるとNPO法人の活動の場は拡大していくと思う。まず、市町村に（特に市長）NPO法人を理解、支援の拡大を望みたい。県が指導して欲しい。</p>
<p>助成金はいらないが、活動拠点の場所が伊奈だけではなくもっと各地にほしい。地域振興センターや市町村の市民活動室などにNPOや市民が主体の集まりをする場所がほしい。（特に川越）場所があれば人が集い、スタッフ、会員なども新規に会えるチャンスが広がる。ハードの設備がまだ不足している。</p>

NPO活動の拡大は歓迎しますが、公務員や公的福祉の縮減には反対です。公共に関する議論をしっかりといただき、NPOへの安易な民間委託や指定管理による財政削減を目指さないようお願いいたします。
NPO法人市民権を各自治体の中で確立して欲しい。
県は遠い所にいますね。
レッドデータブック記載について、力を入れてほしい。

## ■認定（仮認定）NPO 法人について

NPOについて知らなすぎると思いました。せっかくの認定がフルに活用されていないようです。
認定NPOについて講義を受け、認定NPOを取得したいと思った。しかし、当法人の組織実態（一部会員制をとっていて、賛助会員会費年間1,000円）からして、認定基準（賛助金費3,000円×100人）、埼玉県指定基準のクリアは無理なので、今は準備に着手していない。

## ■新しい公共事業について

埼玉県「新しい公共」支援事業のモデル事業というのがあることを今回始めて知りました。是非応募したいと思います。応募方法等、ご連絡頂けましたらうれしいです。
書かれている内容には、条件が合わなかったり、絶対的に人員がたらないのが、現実です。

## ■アンケートについて

法人の規模が小さいため、答えに困る所が多かったです。
有効な調査になることを期待致します。
この種のアンケートは、ホームページ上で済ませて頂きたい。
近頃は少なくなったのですが同じようなアンケートが届きます。又、まるで公共のアンケートのようであるが発注元が不明確なものもあります。
このようなアンケートを何回もしています。もう少し、情報の活用の方法を検討してほしい。
結構量の多いアンケートであり、この後のアンケートの集約がどうなっていくか見えにくい。やや、不親切かと考える。
問8、問9の「独自事業」とは何か良く分らない。障害者のグループホーム運営事業がそれに当たるのか判断つかなかった。
こうした調査に税金を投じる余裕があれば、小さなNPOでも活動の質に応じた財政的な支援をしていくことの方が意味があるのではないか。調査結果をどのように活用していくのかの具体的な説明と、今後の方針を明らかに公開すべきである。
アンケートに協力をしたい気持ちは常にあるが、項目が多いと、つつい後回しにしています。アンケートの記入に30分以上かかって、情けないが、NPO法人の誇りを持って前進しています。
こういったアンケートはしょっちゅうございしますが、拘束時間が短くはないので、今後は控えて頂きたい。
このボリュームのアンケートに回答するのはなかなかたいへんでした。県などの発信するものは言葉がかたくてわかりにくいので、なかなかイメージするのもむずかしく、つつい後回しになります。そのへんから工夫していただけるとありがたいです。

調査が多すぎる。行政、行政の依頼、研究等で調査が多すぎる。 決算報告を提出しているため資料分析をして不明を調査すべき。 スタッフがいないので非協力的にならざるを得ない実情の理解を頂きたい。
この調査に相当時間をとられました。もう少し何とかならないでしょうか？

## ■自身の活動状況について

少ない人員と、限られた資金で、色々対応していくのは大変です。但し今よりも少しでも良い活動と職員の待遇改善を図りたいと思っています。（意見でなく“思”いです）
現在は、子育て支援事業が中心で、行政からの委託が中心事業になっています。現在の活動が、法人として、無理のないところと考えています。
会員の高齢化等により法人を続けていく意義は見いだされません。今年中にも法人を辞退したいと考えています
事業らしい事業をまだ始めていない。NPO法人を始めたばかりのためよく発信出来ないことが多く、又、動けるスタッフの不足と、資金の不足のため、事業がまだ見えてこないためアンケートもよく答えることが出来ませんでした。
活動が始まったばかりなのでいろいろな事がよくわかりません。活動をする中で対応して行きたいと思います。
これからも地域支援活動をがんばります。
自らの足元を、又現況を理解すること大切と感じました。
施設の職員数が少ないため、研究がなかなか受けられない現状があります。
当クラブは平成25年4月からNPO法人として活動を開始したクラブです。
すみませんが、まだ1年しか経過していない上に、会の運営に忙殺されていて本来の活動までなかなか手が届かない状態です。
日々の事業に追われる毎日ですが、先日も、全員対象で当法人の立ち位置を振り返り、今後を模索する対話集会を行いました。
質問にお答えする程の進展がない為、どう運営して良いかわからない。
設立後、期間が少ないので、回答が困難な事項が多くありました。積極的に、参加を心掛けます。
現在の事業に集中しているため（目一杯）他の支援事業に目が届かなかった。
まだ、小規模で体制が整わないNPOです。わざわざ、回答するほどのこともないので、出していませんでした。会員募集を強化していきたいと思っています。県の後援をいただいた事業を何回かしています。
NPO法人設立10年目に入り、目的達成しつつあり、後継者なし（代表理事）のため、一部行政（区）に移管（年一度の清掃）し、法人を解散する計画である。
受けておきたかった研修の情報を知らなかったため、又理事が現役で仕事をしているので、実動出来ない現実。
施設長が退職し引継ぎがうまくできていない為よくわかりませんでした。なので参考にならないと思います。申し訳ありません。
体力、気力がなくなって来ています。わずらわしい事が、おっくうになって来ています。
理事長の体調が回復すれば少しでも活動を活性化したいと考えています
初めて聞くことが多く、勉強不足、情報収集不足を痛感いたしました。

